



2018

スズキ CSR・環境レポート

社会に貢献し、世界中で愛され、
信頼されるスズキを目指して

スズキ CSR・環境レポート 2018 目次

はじめに

トップメッセージ	3	企業理念	4
		CSR方針	6

環境への取り組み

環境全般	11	生産・オフィスの取り組み	47
設計・開発・調達	29	輸送	57
		販売会社の取り組み	59

CSRの取り組み

品質への取り組み	64	地域社会とともに	88
お客様とともに	65	国内工場・技術センターの取り組み	96
お取引先様とともに	73	国内販売代理店の取り組み	103
従業員とともに	75	海外グループ会社の取り組み	106
株主・投資家の皆様とともに	83	スズキの財団活動等	115

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス	119	コンプライアンス体制・リスク管理体制	123
-------------	-----	--------------------	-----

データ集

会社概要	130	環境取り組みの歴史	145
環境データ	132	会社データ	147

ガイドライン対照表

GRIガイドライン(スタンダード版)対照表	149
-----------------------	-----

編集方針

本レポートについて

「スズキCSR・環境レポート2018」は、スズキグループのCSR・環境に関する様々な取り組みについて紹介しています。ステークホルダーの皆様へ、当社の取り組みをより深くご理解いただくことを目指し、本年度は開示項目をさらに拡充しました。

ウェブサイトのご案内

スズキ企業サイトでは、本レポートの全ての内容をHTML形式でご覧いただけます。

http://www.suzuki.co.jp/corporate/csr_environment/
同サイトでは、ESG(環境・社会・ガバナンス)の各項目に沿って情報にアクセスしやすいよう、ESGインデックスを整備しています。

対象期間

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日の事業年度)を中心とし、一部、当該期間以前もしくは以後の活動内容も含まれています。

発行時期

2018年8月
(前回発行時期2017年12月、次回発行予定2019年夏予定)

参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年度版」
GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(スタンダード版)」等

記載内容

スズキ株式会社の情報だけでなく、国内、海外のスズキグループ会社の情報も含まれています。(文中に「関係会社」「販売店」「海外」等の記述がない場合はスズキ株式会社単独の内容です。)

本レポートに記載されている「国内工場」とは、スズキ株式会社の湖西工場・磐田工場・相良工場・高塚工場・豊川工場・大須賀工場の6工場を意味します。

注意事項

- ・本レポートに記載されているホームページアドレス(URL)は、予告なく変更されることがありますので、ご了承ください。
- ・本レポートに記載した予想や計画は、現時点で入手可能な情報及び過程に基づき当社が判断したもので、実際には、様々な要因の変化により大きく異なることがあり得ますことをご承知おき下さい。

発行者

スズキ株式会社 広報部
〒432-8611 静岡県浜松市南区高塚町300 電話 053-440-2030

トップメッセージ

スズキグループは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げてきました。今後もお客様に喜ばれる真の価値ある製品づくりに努めていきます。「小さなクルマ、大きな未来。」をスローガンに、お客様の求める小さなクルマづくり、地球環境に配慮した製品づくりに邁進します。あらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでいきます。

現在、自動車産業は大変革の時代を迎えています。このような変革期には、現在からの延長線ではなく、長期展望として10年、15年先に目指すべき姿を描き、そこから現在へ遡って今後行うべきことを考え、未来を切り拓くことが必要です。

長期展望に向けた活動のうち、当レポートで紹介するCSRの取り組みについては、様々なステークホルダーの皆様からの注目や期待が高まっているESG(環境・社会・ガバナンス)の観点から、以下の通りさらなる強化を図っています。

気候変動については、これを当社の事業に関連するリスクや機会として明確に認識しています。例えば、排出ガスやCO₂/燃費基準など様々な法規制の強化が進められる中で、これらの規制を遵守するための開発費用の負担増加は当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。一方で、当社が得意とする小さなクルマは、生産に必要な材料やエネルギーが少なく、また使用時のCO₂排出量も抑えられることから、そうした技術の開発と普及に強みを持ち、これを継続して高めていくことで、当社は気候変動を大きな機会につなげていくことができます。

そうした観点から、環境については、従来の延長線上の技術だけでなく、新たな技術への取り組みを加速しなければなりません。当社が得意とする小さなクルマづくり、高効率のパワートレイン開発とともに、ハイブリッドの拡大・強化、EVの新規開発にも積極的に取り組んでいきます。2017年に策定した「スズキ環境計画2020」を推進し、環境技術の開発と普及、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

社会的な課題については、まず、品質問題について、最も重要な課題として取り組んでいます。当社グループはお客様の安全・安心を最優先に考え、高品質でお客様に安心してお使いいただける製品の開発・生産とアフターサービスの提供に努めています。お客様に引き続き安心して製品をお使いいただけるように全力を尽くします。

また、ステークホルダーの皆様への期待に応えるよう、地域社会への貢献、人への投資、人財育成、労働安全などに積極的に取り組んでいきます。

ガバナンスについては、公正かつ効率的な企業活動を通じて、ステークホルダーの皆様から信頼され、国際社会の中でさらなる貢献をし、持続的に発展していく企業であり続けたいと考えています。その実現のために、コーポレートガバナンス・コンプライアンス体制を推進し、マネジメント体制、法令遵守への取り組みを強化していきます。

こうしたCSRの取り組みに関する情報を、当レポートなどを通じて分かりやすく開示することを心がけ、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション促進を図っています。さらには、SDGs(国連で採択された「持続可能な開発目標」)という新たな目標についても、その達成に向けて、CSR活動を通じて積極的に取り組んでいきます。

長期展望に立ち、インドを中心とした成長投資の加速が必要になってきている中で、そうした成長のための投資と、環境・社会・ガバナンスの各課題への取り組みによる経営基盤強化とのバランスをとりながら、持続的な企業価値の向上を着実に進めていきます。

当社の燃費及び排出ガスの抜取検査につきまして、お客さまやお取引先様をはじめ、皆様にご迷惑とご心配をおかけしましたことを心よりお詫び申し上げます。この事態を深く反省するとともに、今回の事案だけでなく、完成検査業務全般について、社外の専門家により、客観性・中立性を確保した上で、徹底的な調査・検証を行っていただき、再発防止策の構築を図ってまいります。

これからも世界中のお客様に愛され、信頼されるスズキグループを目指して、社会の課題解決に向けて真摯に取り組んでまいりますので、皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

スズキ株式会社 代表取締役社長
鈴木 俊宏

企業理念

経営の基本方針

当社グループは、「消費者(お客様)の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げてきました。今後もお客様に喜ばれる真の価値ある製品づくりに努めてまいります。

「小さなクルマ、大きな未来。」をスローガンに、お客様の求める小さなクルマづくり、地球環境にやさしい製品づくりに邁進いたします。あらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでまいります。

役員及び従業員は、法令、社会規範、社内規則等を遵守し、公正かつ誠実に行動してまいります。

社是

スズキは1962年にスズキグループの会社方針を示す「社是」を制定し、企業の社会的使命を果たすことへの努力目標、自分が所属する会社という組織に対する努力目標、自分自身への努力目標を掲げました。

スズキは「価値ある製品を」をモットーとして、全従業員が価値の創造者となるべく、日々努力を続けています。

社 是

一、消費者の立場になって
価値ある製品を作ろう

二、協力一致清新な会社を
建設しよう

三、自己の向上にとつとめ常に
意欲的に前進しよう

スズキグループ 社是(1962年制定)

- 一. 消費者の立場になって価値ある製品を作ろう
- 二. 協力一致清新な会社を建設しよう
- 三. 自己の向上につとめ常に意欲的に前進しよう

スズキグループ行動指針

スズキは、2016年4月に、従来のスズキ行動憲章や行動基準等を見直し、新たな行動指針として、スズキグループの役員及び従業員が健全に職務を遂行するための「スズキグループ行動指針」を制定しました。

スズキグループがCSR活動を推進していくためにも重要な指針であり、この行動指針をスズキグループ各社に普及・定着させるため、携帯用冊子の配布や社内ホームページへの掲載、社員研修等を実施しています。

スズキグループ行動指針(抜粋)

お客様のために	(1) 価値ある製品・サービスの実現	スズキグループは、社是の第一に掲げる「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」の精神に則り、お客様の期待を超える製品とサービスを提供します。
	(2) 品質への取り組み	スズキグループは、お客様の安全・安心を最優先に考え、高品質でお客様に安心して使っていただける製品の開発・生産を行い、そのアフターサービスを提供します。 スズキグループは、万が一品質に関わる問題が発生した場合においても、お客様の声に真摯に対応し、問題を早期に把握して、徹底的な原因究明に基づく措置を講じ、お客様が引き続き安心して製品をお使いいただけるように全力を尽くします。
働きやすい 職場環境のために	(3) 人権の尊重	スズキグループは、各国・各地域の法令を踏まえ、人権に関する様々な国際規範を理解し、基本的人権を尊重します。
	(4) 労働安全・交通安全	スズキグループは、職場環境を整備し、安全な職場づくりに努めます。 スズキグループは、労働災害を発生させないための安全教育を徹底します。
	(5) 改善活動の推進と仕事の基本ルール遵守	スズキグループは、社員による職場改善のための創意工夫を奨励します。 社員からの改善提案は、評価して有効なものは採択し、横展開してグループ全体の発展に繋がります。 スズキグループは、仕事の基本ルールを策定し、社員に徹底します。
株主その他すべての ステークホルダーのために	(6) 法令等の遵守(コンプライアンス)	スズキグループは、独占禁止法等の競争関係法令、その他公正な商取引に関する法令、社会規範が国や地域によって異なる可能性があることを認識しつつ、それらを把握した上で、スズキグループの社員がそれぞれの国や地域の法令、社会規範を遵守するよう教育を徹底します。
	(7) 環境活動	スズキグループは、「スズキ地球環境憲章」に則り、美しい地球と豊かな社会を次の世代に引き継いでいくために、一人ひとりの行動が地球の未来を左右する大きな力を持つことを自覚し、地球環境保全に取り組めます。
	(8) 反社会的勢力との関係の遮断	スズキグループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係は一切遮断することを徹底します。

CSR方針

CSR推進体制

代表取締役及び関係役員等が出席する経営会議において、CSR活動における課題や方針、対策等について議論しています。経営と一体となった、実効性のある活動の推進を目指しています。

CSR活動におけるマテリアリティ(重要課題)の特定

スズキグループのCSR活動におけるマテリアリティ(重要課題)について、経営企画部門(広報、経営管理・IR、コーポレートガバナンス)や環境部門等のCSR主管部門が主体となり、以下の手順で特定作業を行いました。

CSR活動におけるマテリアリティの特定手順

Step 1	GRIガイドラインなどを基に課題を抽出
Step 2	抽出した課題についてCSR主管部門が整理及び議論し、スズキグループにとっての重要性を決定
Step 3	ESG投資家や環境NGOとのミーティングなどを通じて、ステークホルダーにとっての重要性を決定
Step 4	スズキグループにとっての重要性、ステークホルダーにとっての重要性の2軸から、マテリアリティの特定と優先順位を決定
Step 5	中期経営計画の内容との整合性を確認

特定したマテリアリティは以下のマトリックス形式で一覧にまとめました。このマテリアリティに基づいて今後のCSR活動に取り組み、定期的に見直しを行ってまいります。

ステークホルダーにとっての重要性	非常に高い	<ul style="list-style-type: none"> ・労働安全衛生 ・交通安全 ・環境保全 ・人権の尊重 ・サプライチェーン・マネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> ・品質向上(開発・生産・販売・サービス) ・CO₂排出量の削減 ・環境技術の開発と普及 ・安全技術の開発と普及 ・コーポレートガバナンス・コンプライアンス ・安定した収益成長
	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・資源の有効活用 (原材料・エネルギー・水) ・ダイバーシティ ・教育支援 ・地域社会への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業価値の向上 ・人財育成 ・安定した労使関係 ・危機管理の強化
		高い	非常に高い
スズキグループにとっての重要性			

SDGsとスズキグループのCSR活動

2015年9月に国連総会で採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)」は、社会、経済、環境面において2030年までに取り組むべき17の目標を設定することで問題の解決を図り、より良い国際社会の実現を目指すものです。企業も含めたすべての国と地域、すべての人による行動が求められています。

スズキグループはSDGsを支持し、CSR活動を通じて目標達成に貢献できる項目について、積極的にその責任を果たしてまいります。



SDGs	スズキのCSR活動における関連項目
 <p>あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を増進する</p>	(環 境) 燃費の向上、次世代車両の開発(P.12、13、17、29~36) 環境負荷物質の低減・使用代替(P.15、17、43、44、46、54~56) (社 会) 福祉車両(P.66、67) スズキセーフティサポート(P.68~70) 交通安全の取り組み(P.71、72、75、76)
 <p>すべての人に包括的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する</p>	(社 会) スズキ財団、スズキ教育文化財団(P.115~117) 教育支援活動(P.91~93) スズキ歴史館(P.94、95) 国内工場、国内代理店、海外グループ会社の取り組み(P.96~114)
 <p>ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児の能力強化を行う</p>	(社 会) ダイバーシティ、女性活躍推進の取り組み(P.80)
 <p>すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p>	(環 境) 工場排水の浄化(P.55、56、132~143) 工場・オフィスの節水徹底(P.16、53) 環境コミュニケーション活動(P.17、19、21、28) (社 会) 国内工場・国内代理店・海外グループ会社の取り組み(P.96~114)
 <p>すべての人々の安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>	(環 境) 次世代車両の開発(電動車・燃料電池車)(P.13、29、30、36) 生産活動におけるCO ₂ 削減活動(P.14、47、48、143) 太陽光発電の増設(P.48)
 <p>包括的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する</p>	(環 境) 次世代車両の開発(電動車・燃料電池車)(P.13、29、30、36) (社 会) お取引先様とともに(P.73、74) 企業価値の向上(P.83、84)
 <p>強靱なインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</p>	(環 境) 燃費の向上、次世代車両の開発(P.12、13、17、29~36) (社 会) 教育支援活動(P.91~93)
 <p>包括的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する</p>	(社 会) 福祉車両(P.66、67) スズキセーフティサポートの商品展開(P.68~70) 交通安全の取り組み(P.71、72、75、76) 国内工場、国内代理店、海外グループ会社の取り組み(P.96~114)
 <p>持続可能な生産消費形態を確保する</p>	(環 境) 大気汚染の抑制(P.14、17、41、42、54、132~143) 3Rの推進(P.15、16、37~40、51、52、58、60~62) グリーン調達(調達の推進)(P.17、46) LCAの実施(P.17、31、41)
 <p>気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>	(環 境) 燃費の向上、次世代車両の開発(P.12、13、17、29~36) 生産活動におけるCO ₂ 削減活動(P.14、47、48、143) 太陽光発電の増設(P.48) 環境教育活動の推進(P.17、20、50)
 <p>持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p>	(環 境) クリーン・アップ・ザ・ワールド・キャンペーン(P.26)
 <p>陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の促進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する</p>	(環 境) 生物多様性ガイドライン(P.17、24、25) 森林保全活動(P.17、26、27)
 <p>持続可能な開発のための平和で包括的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度を構築する</p>	(社 会) お取引先様とともに(P.73、74) (ガバナンス) コンプライアンスの取り組み(P.123~126)

各ステークホルダーとの関わり

主なステークホルダー	考え方	対話・コミュニケーション方法
お客様	お客様の満足のために 人びとの暮らしに役立ち、心を満たす真の「価値」ある製品づくりのため、時代の足音に耳を傾け、人の心に寄り添いながら、技術と真心をもって挑み続けます。また、迅速で確実、気持ち良い販売・アフターサービス活動を心がけ、お客様の満足のためにベストを尽くします。	・営業活動(販売・アフターサービス) ・お客様相談室 ・お客様イベント ・安全運転講習会の開催 など
お取引先様	共存共栄を目指して 「価値ある製品づくり」のために、お取引先様と対等な立場で相互に協力し、信頼関係を構築するとともに、法令遵守・人権尊重・環境保全についての取り組みを実践し、パートナーとして共に繁栄できる関係を構築します。	・購買方針説明 ・調達活動 ・共同開発 ・マネジメントや実務担当者による意見交換会 など
株主・投資家の皆様	企業価値の向上を目指して 迅速かつ適切、公平な情報開示を推進していくとともに、株主・投資家の皆様との対話に努め、経営基盤の強化と企業価値の向上に取り組めます。	・定時株主総会 ・機関投資家向け説明会 ・個人投資家向けIRイベント ・各種報告書発行 など
従業員	働きやすく、働きがいのある職場づくり 従業員が自己の向上につとめ、常に意欲的に前進することができるよう、次のことに取り組めます。 ①従業員が安全・安心かつ健康に働ける職場づくり ②高い目標に挑戦する人材を評価・支援する体制づくり ③良好で安定した労使関係づくり	・安全衛生委員会 ・相談窓口 ・目標チャレンジ制度 ・自己申告制度 ・社内教育・研修プログラム ・労使協議会 など
地域社会	地域に愛される企業を目指して 積極的な地域社会とのコミュニケーション活動や社会貢献活動により、地域の一員としての責務を果たし、地域社会の発展に貢献します。	・国内外各事業拠点における地域貢献活動 ・教育支援活動 ・スズキ歴史館 など
環境	地球環境保全への取り組み 地球環境保全への取り組みは、経営上の最重要課題であることを認識し、持続的発展が可能な社会の実現に向けて「スズキ地球環境憲章」に基づき、全ての事業活動及び製品における環境保全を推進します。	・環境計画2020の策定・推進・報告 ・各種環境イベントの開催・参加 ・環境教育・講習会 など

人権に関する基本的な考え方

「スズキグループ行動指針」に定めている「人権の尊重」は、すべての企業活動の基本であると考え、CSR活動においてもその徹底を図っています。スズキグループは、人権侵害につながるあらゆる行為に加担する意思はありません。全てのステークホルダーの皆様とともに、人権尊重の取り組みを進めていきます。

(人権に関する取り組み事項)

- あらゆる形態のハラスメント行為の禁止
- 安全・健康な労働環境と良好な労使関係
- 雇用における差別の撤廃
- 児童労働、強制労働の禁止
- 人権侵害の原因となる紛争鉱物の不使用

環境への取り組み

グローバルな取り組みの推進

スズキは2002年3月に「スズキ地球環境憲章」を制定し、
企業の存続と持続的発展が可能な社会の実現を目指して、
環境に配慮した取り組みを推進しています。
ここではスズキの環境に関する取り組みについて紹介します。

環境全般	11
設計・開発・調達	29
生産・オフィスの取り組み	47
輸送	57
販売会社の取り組み	59

環境ブランド SUZUKI GREEN

環境に対する理念や基本方針を定めた『スズキ地球環境憲章』の実現に向けて、環境方針、次世代環境技術及び環境活動等の取り組みを明確にし、社内外に広くアピールする環境ブランド「SUZUKI GREEN(スズキグリーン)」を導入しています。

「SUZUKI GREEN」は、環境方針を意味する SUZUKI GREEN Policy(スズキグリーン ポリシー)、次世代環境技術を意味するSUZUKI GREEN Technology(スズキグリーン テクノロジー)及び環境活動を意味するSUZUKI GREEN Activity(スズキグリーン アクティビティ)の3つのカテゴリーより構成されています。

SUZUKI GREEN Policy

SUZUKI GREEN Technology

SUZUKI GREEN Activity

SUZUKI GREEN Policy

スズキの環境に対する政策や方針を表す環境計画や各種ガイドライン等

・スズキ環境計画2020: <http://www.suzuki.co.jp/about/csr/policy/index.html#envPlan>

・スズキ生物多様性ガイドライン: <http://www.suzuki.co.jp/about/csr/policy/index.html#guideline>

SUZUKI GREEN Technology

スズキが開発し、製品に活かしている次世代環境技術。(低燃費化技術・軽量化技術等の新技術が含まれます。)



ハイブリッド



マイルドハイブリッド



ブースタージェット エンジン



エコクール



ハーテクト



リーンバーン

SUZUKI GREEN Activity

スズキの環境に対する理念を実現するための取り組み、活動。(地球温暖化の抑制及び環境保全の推進等に対する、開発・生産・物流等、各部門が取り組んでいる様々な活動が含まれます。)

環境保全		設計・開発・調達		生産・オフィスの取り組み	
	環境保全の取り組み (植林活動)		CO ₂ 排出量の削減 (燃料電池車の開発)		環境保全の取り組み (VOC排出量の低減)
輸送		販売会社の取り組み			
	資源の有効利用 (リターナブル容器の利用)		環境保全の取り組み (清掃活動)		

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表



環境全般

美しい地球と豊かな社会を次の世代に引き継いで行くため、事業活動を営む上で地球温暖化等の環境に配慮することを最重要課題の一つと考えています。グループ内の環境管理体制を整備し、開発・生産・物流・市場・オフィス等の各分野で発生する環境負荷の低減に取り組み、各ステークホルダーとのコミュニケーションを実施してこの課題に取り組んでいます。

スズキ地球環境憲章

スズキ地球環境憲章(2002年策定、2006年改訂)

【環境理念】

美しい地球と豊かな社会を次の世代に引き継いで行くために、一人ひとりの行動が地球の未来を左右する大きな力を持つことを自覚し、地球環境保全に取り組んでいきます。

【環境基本方針】

- 環境法規を遵守し、自主基準の運用を推進します。
- 事業活動及び製品の環境負荷を積極的に低減します。
- 環境管理体制を整備し、継続的に改善していきます。
- 環境コミュニケーションを積極的に推進します。

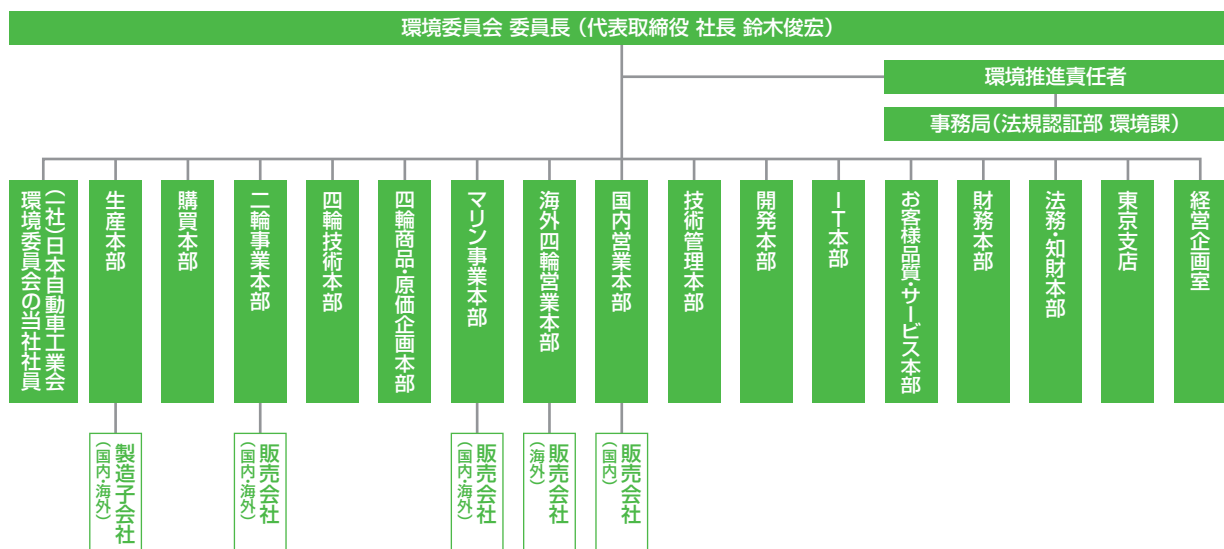
スズキグループの環境組織

グループ全体の環境管理体制における最高決定機関として、2001年4月に「スズキ環境委員会」を設置しました。

スズキ環境委員会は年2回開催され、環境方針や中長期環境目標の策定、既存課題の進捗確認、緊急課題への対応方針の決定等を行っています。

スズキグループの環境組織図

2018年7月現在



環境計画

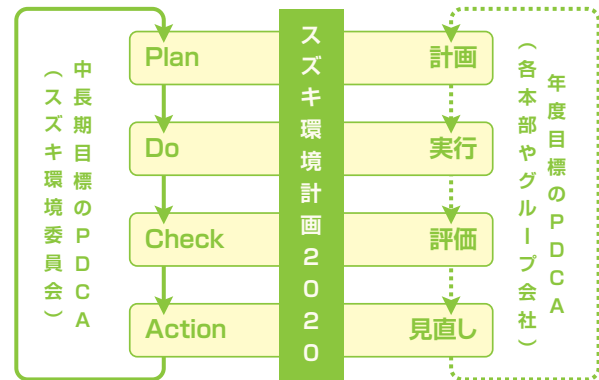
スズキ環境計画2020

スズキは「スズキ地球環境憲章」に基づき、美しい地球と豊かな社会を次の世代に引継ぐために2012年度から2015年度までの環境保全の取り組み「スズキ環境計画2015」を策定し、達成に向け取り組んできました。引き続き、スズキの環境に関する事業活動の方向性とその取り組みを明示するため、新たに2016年度から2020年度までの環境保全の取り組み「スズキ環境計画2020」を策定しました。

スズキは事業活動などに伴い発生する環境への影響を真摯に受け止め、環境に配慮した製品開発を行い、環境への影響を低減する事業活動を推進することを最重要課題と考えます。そのために、「地球温暖化の抑制」、「環境保全等の推進」、「3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進」、「環境経営の充実」の4つのテーマにより、国内外の関連会社を含めた「チームスズキ」で2020年の創立100周年と次の100年に向かっての基盤づくりとして、「スズキ環境計画2020」に取り組んでいます。

この「スズキ環境計画2020」の目標達成のため、PDCAを通じた業務管理と継続的改善を行い、環境への影響を低減する事業活動を推進していきます。

※PDCAとは、Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(見直し)を一つのサイクルとした取り組み手法です。
単なる計画と実行だけでなく評価と見直しまで行うことで、効果や反省をフィードバックさせ、常に改善しつつ取り組むことができます。



具体的な実施事項・目標		2017年度の主な実績
地球温暖化の抑制 燃費の向上	「スズキグリーンテクノロジー」等の採用による低燃費の実現 エンジン、駆動系の改良による効率向上や新機構の採用	四輪車 ・新型スイフトにおいて、1.2Lデュアルジェットエンジンに発電も可能な駆動用モーター(MGU)と伝達効率に優れたトランスミッションであるオートギヤシフト(AGS)を組み合わせた、軽量コンパクトで高効率なスズキ独自のパラレル方式ハイブリッドシステムを採用した。モーターによるアシスト走行に加え、EV走行も可能とし、低燃費と力強い走りを両立した。 ・新型クロスビーにおいて、高出力・高トルクの1.0L直噴ターボエンジンを全車に搭載し、トランスミッションには力強い走りを実現する6ATを採用した。さらに、マイルドハイブリッドを組み合わせ、余裕のある走りと優れた燃費性能を両立した。 ・新型スペーシアにマイルドハイブリッドを搭載し、モーターによるクリープ走行と、幅広い速度域でエンジンをモーターがアシストすることで燃料消費を抑制、低燃費を達成した。
		二輪車 ・燃焼改善、フリクションロス低減により、燃費向上を推進。 ・アドレス125は、燃焼改善、ピストン軽量化・ローラーロッカーアーム採用等のフリクションロス低減を進め、従来モデル(アドレスV125)に対し、WMTCモード燃費において、約20%の改善(42.6→51.0km/L)を達成。
		船外機 ・「DF350A」において、エンジンは高圧縮比化、外部の空気を直接取り込む「ダイレクト吸気」等により熱効率向上を、動力伝達系は「スズキデュアルプロップシステム」により推進効率を向上。

具体的な実施事項・目標		2017年度の主な実績	
燃費の向上	「スズキグリーンテクノロジー」等の採用による低燃費の実現	車体構造見直し、材料置換、工法見直し等による車体軽量化	四輪車 <車体全体の軽量化> ・新型スパーシアにおいて、軽量、高剛性の新プラットフォームを採用した。また、軽量で強度の高い高張力鋼板をボディの46%（重量比）に採用した。そのうち、さらに強度の高い超高張力鋼板の使用範囲を16%に拡大し、2WDで車両重量850kgを達成した。 ・新型クロスビーにおいて、軽量、高剛性の新プラットフォームを採用した。また、軽量で強度の高い高張力鋼板をボディの47%（重量比）に採用した。そのうち、さらに強度の高い超高張力鋼板の使用範囲を19%に拡大し、2WDで車両重量960kgを達成した。 <足回りの軽量化> ・新型クロスビーにおいて、ソリオ、イグニスに続き軽量化したAセグメント用プラットフォームを採用、サスペンションフレーム構造の最適化などにより軽量化を行った。 ・新型スパーシアにおいて、アルト、ラパン、ワゴンRに続き軽セグメント用プラットフォームを採用、サスペンションフレーム構造の最適化などにより軽量化を行った。
			一輪車 ・最新の解析技術や試験装置を活用して、形状、材質、製法の見直しを進め、新型「RM-Z450」では、現行車に対しフレームで7%、スイングアームで3%、シートで16%、燃料タンクで24%、リヤサスペンションで9%の軽量化を実現した。
			船外機 ・「DF350A」において、オイルシールハウジングをアルミダイカストから樹脂に材料置換する等を行った。従来機種（DF300AP）と比較して、パワーウェイトレシオを2.4%向上。
	空気抵抗、転がり抵抗等、車両全体の走行抵抗の低減	四輪車 <空気抵抗の低減> ・新型クロスビーにおいて、高いデザイン性をキープしながら、プラットフォームやパーツの形状を最適化した。車体まわりの空気の流れをスムーズにして空気抵抗を低減したスタイルとした。 <転がり抵抗の低減> ・新型クロスビーにおいて、クロスオーバーとしての最低地上高を確保しつつ転がり抵抗を低減した大径タイヤを採用した。 ・新型スパーシアにおいて、ワゴンR等で実績のあるタイヤを採用し転がり抵抗の低減を行った。	
地球温暖化の抑制	グローバルにおける製品使用時CO ₂ 排出量の削減	【四輪車】 28%削減（2005年度比）	・26%削減
		【二輪車】 20%削減（2005年度比）	・17%削減
		【船外機】 10%削減（2005年度比）	・7.2%削減
次世代自動車の開発	小さなクルマに適した電動車の開発	軽自動車・小型車を対象としたハイブリッド車、電気自動車を開発	・2017年7月に新型スイフト ハイブリッドを発売。 ・2017年11月にトヨタとスズキがインド市場向けEV投入に関する覚書を締結。
	軽量、コンパクト、低コストな空冷燃料電池車の開発	【二輪FCV】 国内・欧州等で公道実証を実施	・燃料電池二輪車に関する法整備として道路運送車両法が2016年2月に公布・施行され、2016年8月に型式認定を取得し、2016年12月に生産開始。 ・2017年3月から国内において、また2018年1月からは英国ロンドン市において公道走行を開始。
		【四輪FCV】 先行開発の推進	・燃料電池四輪車の先行開発を推進。

具体的な実施事項・目標		2017年度の主な実績
地球温暖化の抑制	生産活動におけるCO ₂ 削減活動 国内・海外のスズキグループの生産活動におけるCO ₂ 削減 グローバル生産台数*当たりCO ₂ 排出量の削減10%削減(2010年度比) ※国内工場の四輪・二輪・船外機の台あたりCO ₂ 排出量比率を元に、グローバルで四輪生産台数に換算した値。	・8.0%削減
	物流活動におけるCO ₂ 削減活動 ●輸送ルート、荷姿の見直しなどによる輸送効率の向上 ●エコドライブ支援機器の導入や従業員の運転教育による輸送車両の燃費向上	・軽四輪の福祉車両の一部について、外部委託していた架装工程を自社の組立工場へ移管することにより、車両輸送を廃止。 ・二輪製品の輸送について、荷量の少ない地域における輸送計画を見直し、輸送便数を削減。
	売上高当たりのCO ₂ 排出量の削減14%削減(2006年度比)	・29.2%削減
	販売活動等におけるCO ₂ 削減活動 国内販売・非製造系子会社におけるCO ₂ 削減活動 地球温暖化の抑制に向けた、節電や省エネ設備の導入等による省エネ活動の積極的な推進 ・スズキグループの販売会社と非製造会社*において、グループ統一の省エネ目標「地球温暖化の抑制に向け、節電や省エネ設備の導入などによる省エネ活動を積極的に推進する」を掲げ、各社で具体的な省エネ活動や、地域単位での環境貢献活動を積極的に推進中。 ※販売会社: (株)スズキ自販東京、(株)スズキ二輪、(株)スズキマリンなど55社 非製造会社: スズキ輸送梱包(株)、(株)スズキビジネス、(株)スズキエンジニアリングなど6社	
環境保全等の推進	各国の状況に応じた低排出ガス車の導入	四輪車 <日本> 新長期規制に軽、小型ともに全機種対応済。 <欧州> EURO6規制に全機種対応済。 <中国> 国5規制および北京5第2段階に全機種対応済。 <インド> BS4(OBDII)規制に全機種対応済。 その他、各国の排ガス規制に逐次対応。
		二輪車 ・欧州Euro4および国内3次規制適合モデルを順次生産開始。「V-Strom1000」「V-Strom650」「V-Strom250」「GSX-R1000R」「バークマン400」「GSX-S125」「GSX-R125」「アドレス125」
		船外機 ・全ての4ストローク船外機について、日本マリン事業協会排気ガス自主規制をはじめ、米国EPA ^{※1} 規制、米国CARB ^{※2} 規制や欧州RCD ^{※3} 規制をクリア。米国CARB規制では3STARを達成。 ・「DF350A」を各国規制対応機として展開。 ※1 Environmental Protection Agencyの略: 米国環境保護庁 ※2 California Air Resources Board の略: カリフォルニア州大気資源局 ※3 Recreational Craft Directive の略: 欧州ボート指令

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

具体的な実施事項・目標		2017年度の主な実績	
車室内VOCの低減 環境保全等の推進	【四輪車】 車室内環境向上のため、VOCの少ない代替材の使用のグローバル推進	・新型スイフト ハイブリッド、新型スイフトスポーツ、新型スペーシア、新型クロスビーの車室内VOCにおいて、自動車業界の自主取り組みの目標値である厚生労働省のVOC室内濃度指針値以下を達成。	
	【ボディ塗装】 塗装面積当たりVOC排出量40%削減の維持 (2000年度比)	・40.4%削減	
3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進 資源の有効利用	リサイクル材を使用した設計の継続	四輪車	・新型スペーシアのフードサイレンサー、ダッシュサイレンサー、助手席シートアンダーボックス等に再生材を使用した。 ・新型クロスビーのダッシュサイレンサー、フロアカーベットの裏面等の吸音材に再生材を使用した。助手席シートアンダーボックス等に再生PP材を使用した。
		二輪車	・新型GSX-S125、GSX-R125において、メーターパネル、インナーカウリング、ミドルフレームカバー、フューエルセンターカバー、リヤフェンダー、シート底板に新規採用した。
	リサイクルを配慮した開発・設計 材料リデュースを目指した設計の継続	四輪車	・新型スペーシア、新型クロスビーのフロント/リヤバンパー、ラジエーターグリルの薄肉化を実施した。 ・新型小型乗用車クロスビーでは更に、フロント/リヤフェンダースブラッシュガード、サイドシルスブラッシュガード、フロント/リヤドアスブラッシュガードの薄肉化を実施した。
		二輪車	・バグマン400において、シートを含む外装樹脂部品全体として、部品点数の削減と小型化、部品構造の見直しにより従来モデルに対し7.7kg軽量化を達成した。
熱可塑性樹脂部品の採用拡大	熱可塑性樹脂部品の採用拡大	四輪車	<外装部品> ・新型スペーシア、新型クロスビーのフロント/リヤバンパー、ラジエーターグリル、ガーニッシュ類にリサイクルが容易な熱可塑性樹脂を使用した。 ・更に、新型クロスビーでは、フロント/リヤフェンダースブラッシュガード、サイドシルスブラッシュガード、フロント/リヤドアスブラッシュガードにリサイクルが容易な熱可塑性樹脂を使用した。 <内装部品> ・新型スペーシア、新型クロスビーのインストルメントパネル、ドアトリム、内装トリムにリサイクルが容易な熱可塑性樹脂を使用した。
		船外機	・「DF350A」において、オイルパンカバーなど外観の大きな樹脂部品に熱可塑性樹脂を採用。

具体的な実施事項・目標		2017年度の主な実績	
使用済み自動車・部品のリサイクル推進	【日本】 ASRリサイクル率70%以上を維持	・ASRリサイクル率 98.1% (2008年度以降から70%以上を継続中)	
	【日本】 使用済みバンパーの回収・リサイクルの推進	・廃棄バンパーの回収・リサイクルを継続。 ・回収バンパーは、バッテリーホルダー、エンジンアンダーカバー、ヘッドレスト等の自動車部品にリサイクル。	
	【日本】 使用済みリチウムイオンバッテリーの回収・リサイクルの推進	・2012年エネチャージ用リチウムイオン電池を搭載したワゴンRの発売から、四輪車の使用済みリチウムイオン電池の回収リサイクルを開始。 ・2017年度までに1,610個の使用済みリチウムイオン電池を回収・リサイクル。	
	【海外】 各国自動車リサイクル法への対応	・EU:各国の法規や実情に合わせて廃車やバッテリー等の回収・リサイクルを推進中。 ・ベトナム:法規や現地の実情に合わせてオイル、タイヤ、バッテリー、二輪車、四輪車の回収・リサイクルを推進中。	
3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進 資源の有効利用	補給部品出荷ダンボール等の梱包材重量削減	●リターナブル容器の使用拡大 ●補給部品出荷用の梱包材重量を2015年度比 5%削減	・国内向け補給部品の出荷に使用するダンボール製の梱包ケースを、リターナブル容器に代替することでダンボールの使用量を削減。
	KD部品出荷用使い捨て梱包材重量削減	●リターナブル材の使用拡大 ●荷姿改善、充填率向上による使用量削減 (KD部品出荷用の梱包材重量を2015年度比 9%削減)	・KD部品の出荷用として、リターナブルラックの使用を推進。2017年度は、リターナブルラック送付国にブラジルを追加し、KD部品の全体送付量の約60%にリターナブルラックを使用。 ・2018年度は、リターナブルラック送付国として新たにミャンマーを追加することで、リターナブルラックの使用を推進する予定。 ・KD部品出荷用の梱包材重量:2015年度比 +6%
	製品に使用される容器包装の使用量の削減	部品売上高あたりの容器包装及びダンボール使用量を2005年度比 15%削減レベルを維持	・43.0%削減
	廃棄物	【単独】 埋立廃棄物ゼロレベルの継続 0.5%未満の継続 (1990年度比)	・0.5%未満の継続 (ゼロレベル)
【グループ】 埋立廃棄物ゼロレベルの継続 0.5%未満の継続 (2002年度比)		・0.5%未満の継続 (ゼロレベル)	
水資源	工場、オフィスにおける節水の徹底	国内工場	・密閉式冷却塔の採用、小型空調機の空冷化、節水栓の採用、冷却水の循環使用等による節水を実施。
		事務所	・洗面所、トイレ、給湯室などに節水を呼び掛ける掲示を行うとともに、具体的な対策を案内するなど、啓発活動を継続。 ・洗面所水栓の自動水栓化を推進。

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

具体的な実施事項・目標		2017年度の主な実績	
環境マネジメントの強化	グローバルでの環境マネジメント強化	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルでのISO14001認証取得を推進中。 ・二輪車を製造するインド法人スズキ・モーターサイクル・インディア社(SMIPL)において、新たにISO14001認証を取得。 	
	環境負荷物質の管理強化	グローバルな化学物質規制への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・POPs条約で廃絶指定となったDecaBDE(臭素系難燃剤)の部品への非含有対策を2018年3月末までに完了。 ・欧州REACH規制で規制されるフタレート物質(可塑剤)非含有対策を実施中。
		グローバルな環境負荷物質管理体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷物質規制の説明会を国内・海外で実施。 ・グリーン調達ガイドラインを制定・運用している拠点に対する運用監査を実施。
	LCA(ライフサイクルアセスメント)の実施	<p>【四輪】 国産の新型・モデルチェンジ車に対するLCAの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型スイフト ハイブリッド、新型スペーシア、新型クロスビーについて、LCAを実施し、算定結果をHPで公開。 	
お取引先様と連携・協力した環境保全	「スズキグリーン調達ガイドライン」に基づくお取引先様への環境保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・化学物質規制に対する日本・EU・国連の動向を注視し、将来の規制の可能性が議論されている物質に対する、お取引先様への調査・対応依頼を推進。 	
環境経営の充実	生物多様性への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・経団連「生物多様性民間パートナーシップ」でスズキの取り組み事例紹介。 ・製品と事業活動の環境情報について、公表範囲を拡大。 例:「スズキCSR・環境レポート2017」におけるスズキグローバルのCO₂排出量のデータ開示等 ・下川テストコース「FSC森林認証」、「法人の森制度」への参加。 ・スズキの「森林環境貢献度」を公開。 	
	地域清掃活動、環境保全ボランティア活動(「スズキ従業員マナーアップ活動」や「『スズキの森』森林保全活動」、遠州浜沿岸域防潮堤の植栽活動、各事業所での清掃活動など)の継続、推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「スズキマナーアップ活動」については、毎月第3火曜日、朝8時10分～8時40分まで社内ボランティアにより、事業所周辺の清掃を実施。2017年度までに活動162回を数え、延べ12,213名が参加。2017年には、「平成29年度河川・海岸、道路愛護団体等の知事表彰」を受賞。 ・「『スズキの森』森林保全活動」については、2017年4月15日に社内ボランティア44名が参加し、植樹活動(苗木100本・シタケの菌打ち体験)を実施。(延べ27回、1,396名が参加) ・磐田沿岸域防潮堤にて、2018年2月24日に社内ボランティア41名が参加し、植林活動を実施。 	
環境コミュニケーションの拡充	新入社員を含む従業員及び海外研修生への環境教育活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・技術系新入社員で「自動車会社が求められている環境取り組み」について講義実施。 ・静岡県内2大学において「スズキの環境取り組み」について講義実施。 ・NPO地域づくりサポート「はまなこ環境ネットワーク」と連携し、社員家族による環境教育イベント「浜名湖環境カレッジ」への参加。 	
	環境教育の充実	<p>社内エコドライブ講習会の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入社員を主な対象としてエコドライブ講習を実施。これまで累計5,818名が受講。 ・社用車の運行記録簿に燃費計の数値を記録することで、エコドライブの意識向上を促進。 	
	環境NPOや地元主催の環境イベントへの参加協力	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO地域づくりサポート「はまなこ環境ネットワーク」と連携し、「アマモ再生プロジェクト」、「竹資源活用プロジェクト」への参加。 	
環境情報の開示	「スズキCSR・環境レポート」(日本語版・英語版)を作成し、社会へ環境保全活動の情報を発信	<ul style="list-style-type: none"> ・「スズキCSR・環境レポート2017」(日本語版・英語版)を作成し、Webで公開。 ・また、冊子にてダイジェスト版(日本語版)を配布。 	

環境マネジメントシステムの推進

グループの製造部門の環境保全活動への取り組みのひとつとしてISO14001等の『環境マネジメントシステム』の導入を推進しています。

ISO14001は環境マネジメントシステムにおける国際標準規格であり、スズキはこのシステムの認証取得等を通して法令遵守や環境負荷低減の徹底を図り、また、環境監査等を通して環境マネジメントシステムの有効性を確認しています。

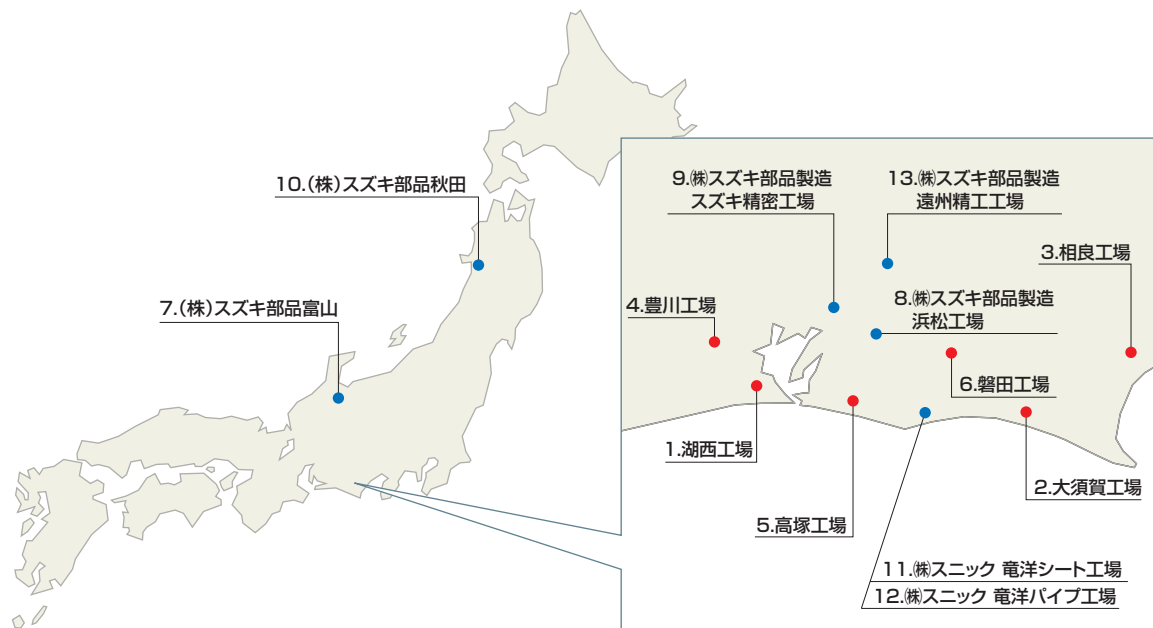
スズキは、グローバルな製造におけるCO₂発生量の97.1%を占める拠点でISO14001取得を完了しており、全工場へ環境マネジメントの考え方を導入し、順次未取得の工場へのISO14001導入を進めていきます。

製造部門の取り組み(国内)

●国内工場及びグループ製造会社の導入状況

2003年3月までにすべての国内工場でISO14001の認証を取得し、グループ製造会社では2018年4月1日現在、(株)スズキ部品富山、(株)スズキ部品秋田、(株)スズキ部品製造の3工場及び(株)スニックの2工場が認証取得しています。グループ製造会社で未取得の(株)スニックの2工場(浜北トリム工場、相良工場)についても取得活動を進めていきます。今後は、技術部門など製造部門以外についてもISO14001の認証取得活動を進め、スズキグループとして環境保全活動の推進を図っていく予定です。

ISO14001 認証取得 国内工場・国内グループ製造会社

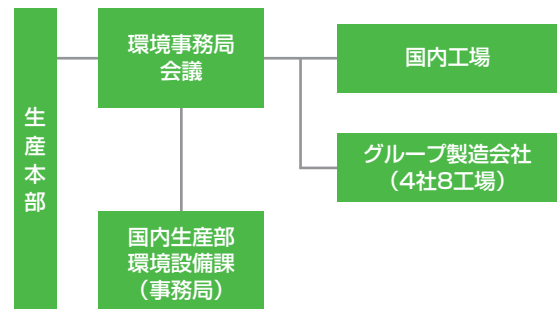


●生産本部 環境事務局会議

国内工場、及びグループ製造会社の環境管理を向上させるため、「環境事務局会議」を行っています。

この場には国内工場、及びグループ製造会社 4社8工場の技術担当課長や担当者が集まり、環境保全計画の改善事例や国内工場、及びグループ製造各社に関連する事項等について現場で現物を確認しながら討議しています。

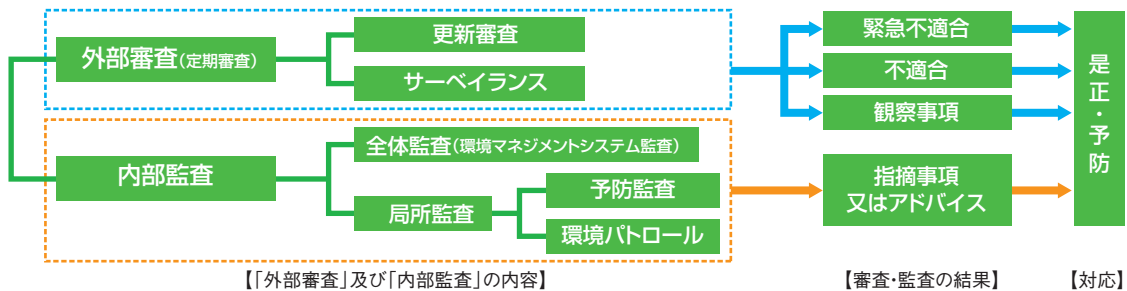
ここで確認・討議された内容は国内工場、及びグループ製造会社各社に展開され、環境管理活動に役立っています。



●環境監査

国内工場、グループ製造会社では毎年1回、外部審査機関による外部審査、内部監査の二重の監査を行うことで環境への取り組みをより確実なものにしています。

環境監査の仕組み



外部審査

環境マネジメントシステムが確実に実施されているか否かの確認とそのシステムの有効性及び妥当性を確認するため、第三者機関から文書及び現場における審査を受けています。

審査結果は、是正・予防処置を取り継続的改善を図るとともに、国内工場及びグループ製造会社へ横展開して環境管理レベルの向上を図っています。

内部監査

内部監査では全体監査と局所監査の2種類の監査を実施しています。監査の際、被監査部門と直接利害関係が無い内部監査員を選任して環境マネジメントシステムが適切に実施されているかどうかを監査します。監査結果はすべて対応し、継続的改善を図っています。

全体監査

環境マネジメントシステムの運用が適切に実施されているかどうかを文書及び現場において監査します。

局所監査

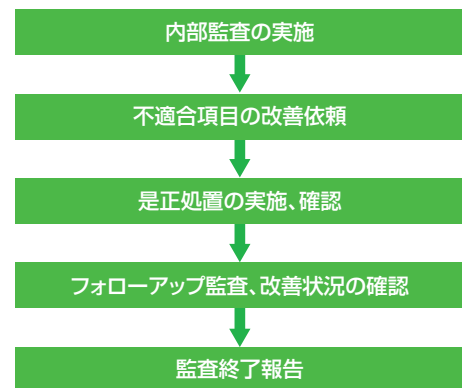
●予防監査

緊急事態の発生する恐れがある排水処理場、有害物質の使用・保管場所及び廃棄物置場を中心に現場を十分に確認しながら監査します。

●環境パトロール

緊急事態の発生する恐れのある場所は、工場長が定期的にパトロールし、環境事故の未然防止を図っています。

内部監査の改善手順

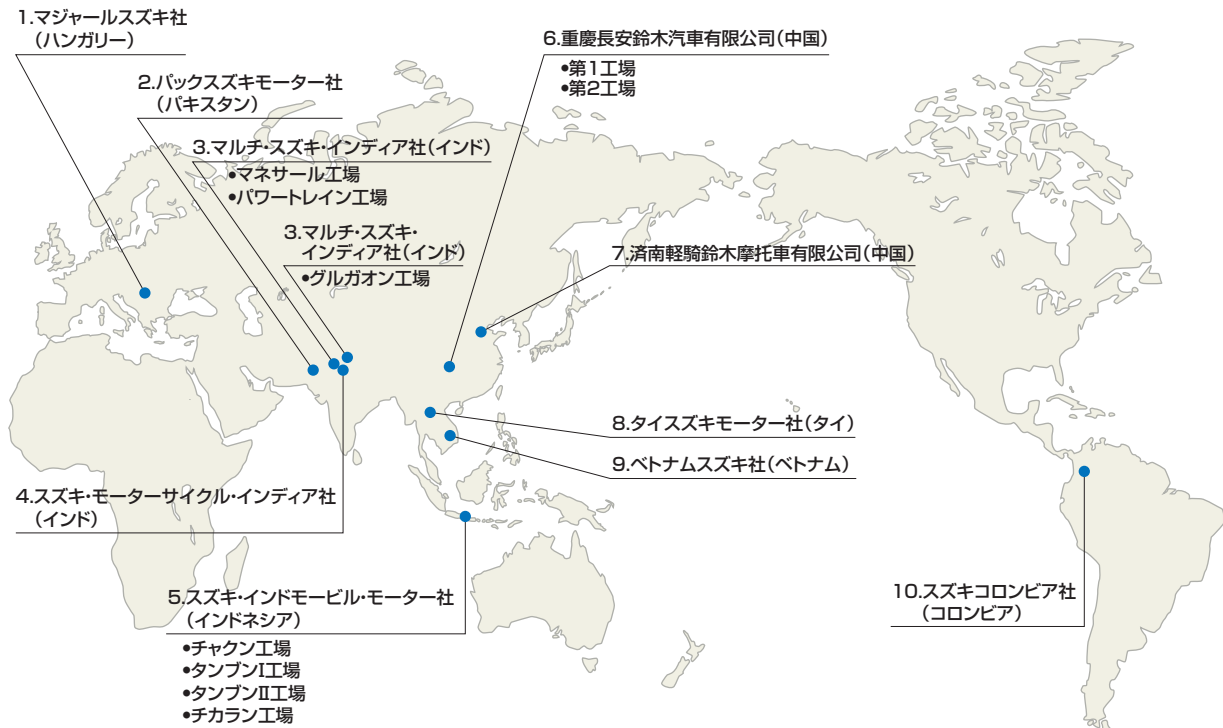


製造部門の取り組み(海外)

●海外工場の導入状況

海外グループ製造会社について、1998年4月、マジャールスズキ社がグループの中で初めて認証取得しました。2018年6月末現在、10社16工場がISO14001の認証取得をしています。すでに認証取得しているグループ会社以外の会社も取得に向けた取り組みを行っています。

ISO14001認証取得 海外グループ会社



国内販売代理店の取り組み

環境に配慮した取り組みをグループ会社に展開するため、2017年4月より、直営四輪国内販売代理店へ「スズキ環境管理システム」を導入しました。当システムは、スズキ独自の環境マネジメントシステムで、PDCAサイクルを通じて環境負荷(エネルギー使用量、廃棄物排出量等)の低減と環境法令の遵守を図る取り組みです。当システムを導入した代理店では、選任された環境管理責任者及び事務局が中心となり積極的に推進しています。

環境教育・啓発

●階層別教育

従業員育成プログラムの一環として、新入社員教育にスズキの環境理念や環境方針、環境課題、エコドライブ推進等の基本的な環境教育を取り入れて、新入社員の環境への意識改革を行っています。また、業務に合わせた職能別環境教育、管理者等への環境教育等も行っています。国内工場では、環境事故等を未然に防ぐため、各工場独自に環境上重要な工程の作業員への教育を中心に、新入社員への導入教育、役職者教育、そして全体教育等を実施しています。

●有資格者の育成

有資格者育成にも積極的に取り組み、環境に関連する代表的な資格としては、公害防止管理者154名、エネルギー管理士40名、環境内部監査員177名の有資格者が在籍しています。

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

緊急時の訓練

国内工場、国内及び海外のグループ製造会社では、環境事故*が発生する恐れのある場所・作業を想定して、従業員、納入業者の関係者による緊急時の訓練を行っています。

*環境事故とは、化学物質が漏れる等、環境に影響を与える事故をいいます。

環境法令に関する状況

スズキグループでは、2017年度において、環境上の重大な漏出*は12件、苦情は2件あり、いずれも適切に対応しています。また、これらの重大な漏出に伴う行政指導や罰金、制裁金の支払いはありません。

*重大な漏出:排水、排ガス、臭気、化学物質(油を含む)、廃棄物に関する法規制値超過、土壌汚染及び地下水汚染など、組織による漏出と記録されているもの。

地域交流会の実施

地域住民の方々との交流会を定期的 to 実施してご意見を承り、改善活動につなげています。2017年度は地域交流会を国内工場、金型工場で計6回開催しました。また、工場見学については国内工場で356回実施しました。



工場地域交流会

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

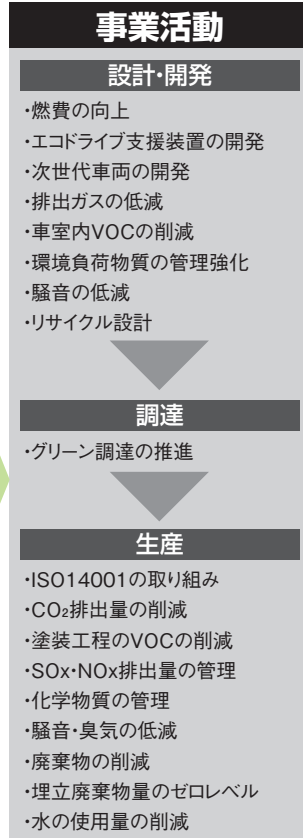
データ集

ガイドライン対照表

事業活動における環境への影響・取り組み

スズキ(株) 国内事業所 INPUT				
	単位	2015年度	2016年度	2017年度
電力	百万kWh	473.2	481.9	506.3
化石燃料	万GJ	158.4	186.3	204.4

スズキ(株) 国内生産工場※1 INPUT				
	単位	2015年度	2016年度	2017年度
燃料等の投入				
購入電力		391.2	398.7	420.2
風力発電 (湖西工場)	百万kWh	1.52	1.75	1.43
小水力発電		0.053	0.062	0.039
LPG	千トン	16.8	20.0	21.2
都市ガス	百万m³	12.7	15.7	18.5
灯油	千kl	0.263	0.179	0.130
A重油		0.5	0.70	0.62
軽油	kl	8.6	7.6	9.4
ガソリン		147.0	145.4	145.1
水の投入	単位	2015年度	2016年度	2017年度
工業用水道	百万m³	1.78	1.80	1.97
上水道	千m³	31	66.3	84.2
井戸水	百万m³	1.33	1.32	1.26
原材料の投入	単位	2015年度	2016年度	2017年度
鉄		507.1	513.9	573.9
アルミ		46.3	47	46.1
樹脂	千トン	29.2	33.6	37.2
銅		8	8.2	9.0
鉛		5.6	5.9	6.7
化学物質の投入	単位	2015年度	2016年度	2017年度
PRTR物質	トン	3,409	3,710	3,911



スズキ(株) 国内事業所 OUTPUT				
	単位	2015年度	2016年度	2017年度
CO ₂ 排出量	千トン	319.7	339.9	359.8

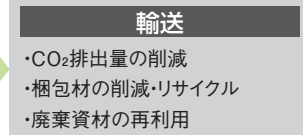
スズキ(株) 国内生産工場※1 OUTPUT				
	単位	2015年度	2016年度	2017年度
大気へ放出				
CO ₂	千トン	275	294	313
SOx	トン	12	15	15
NOx	トン	79	100	102
PRTR物質	トン	889	1,006	1,060
VOC排出量	トン	3,085	3,164	3,625
オゾン層破壊物質 ^{※2} (CFC-11換算) ^{※3}	トン	0.004	0.005	0.003
河川への排出	単位	2015年度	2016年度	2017年度
河川湖沼への排水量	万m³	620	538	548
下水道への排水量	万m³	0	0.02	0.2
PRTR物質	トン	1.8	2.1	2.1
廃棄物として処理	単位	2015年度	2016年度	2017年度
再資源化量	千トン	93	93	114
(土壌内、PRTR換算)	トン	12.8	15.7	14.7
埋立り量	トン	0	0	0

※1 【集計対象範囲】高塚工場、磐田工場、湖西工場、豊川工場、大須賀工場、相良工場、金型工場(PRTR物質は本社、二輪技術センター、船外機技術センターを含む)

※2 オゾン層破壊物質については、「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」に基づく集計結果から、HCFC-22(クロロジフルオロメタン)を抽出した。

※3 オゾン破壊係数は、「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」による。

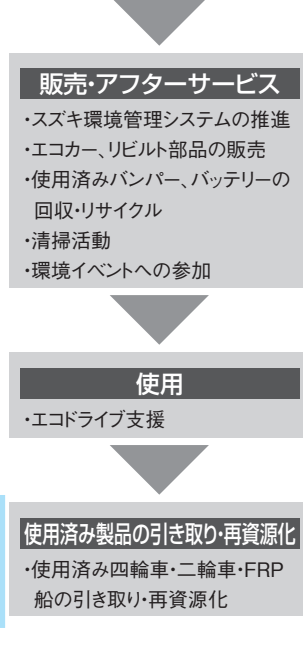
INPUT				
	単位	2015年度	2016年度	2017年度
燃料等の投入				
燃料(軽油 他)	万GJ	57.6	56.4	57.7



OUTPUT				
	単位	2015年度	2016年度	2017年度
CO ₂ 排出量	千トン	39.6	38.8	39.7

リサイクル				
使用済み四輪車の引き取り				
<ASR>	単位	2015年度	2016年度	2017年度
引取総重量	千トン	50.6	50.6	55.4
引取台数	千台	399.4	393.0	423.4
再資源化重量	千トン	48.1	48.3	53.0
再資源化率 ^{※4}	%	97.3	97.7	98.1
<エアバッグ類>	単位	2015年度	2016年度	2017年度
引取総重量	千kg	59.4	68.4	87.5
引取台数	千台	211.4	234.4	289.4
再資源化重量	千kg	55.4	64.0	82.1
再資源化率 ^{※4}	%	93.2	93.5	93.8
<フロン類>	単位	2015年度	2016年度	2017年度
引取重量	千kg	86.9	83.8	90.6
引取台数	千台	346.6	345.2	394.1
四輪車のリサイクル実効率				
	単位	2015年度	2016年度	2017年度
再資源化率 ^{※4}	%	99.5	99.5	99.6
使用済み二輪車の引き取り				
	単位	2015年度	2016年度	2017年度
再資源化率 ^{※4}	%	98.0	98.0	98.0

※4 再資源化率は重量ベースで算出



販売・登録				
国内の販売・登録台数				
<四輪車販売>	単位	2015年度	2016年度	2017年度
四輪車販売台数		630	639	668
ハイブリッド車販売台数	千台	202	287	350
ハイブリッド車販売比率	%	32.1	44.9	52.4
<二輪車販売>	単位	2015年度	2016年度	2017年度
二輪車販売台数	千台	61	62	60
燃料電池二輪車登録台数 ^{※5}	台	0	10	18
電動二輪車販売台数		7	27	8
※5 メーカーによる登録台数				
参考:世界販売台数				
<四輪車販売>	単位	2015年度	2016年度	2017年度
四輪車販売台数	千台	2,861	2,918	3,224
ハイブリッド車販売台数 ^{※6}		249	389	462
ハイブリッド車販売比率	%	8.7	13.3	14.3
※6 ハイブリッド車は「マイルドハイブリッド」「Sエネチャージ」「SHVS」を含む				

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

環境会計

●環境保全コスト

(単位:億円)

		推 移			2018年3月期		
		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	投資	経費	計
事業エリア内コスト	公害防止	6.6	5.0	4.8	2.6	1.7	4.3
	環境保全	2.5	2.7	4.6	0.3	4.1	4.4
	資源循環	-0.6	3.1	1.9	1.9	-2.2	-0.2
	計	8.5	10.8	11.3	4.9	3.6	8.4
上・下流コスト		0.2	0.1	0.2	0.0	0.2	0.2
管理活動コスト		4.0	4.2	3.8	0.0	4.7	4.7
研究開発コスト		498.8	504.9	519.8	71.0	458.6	529.7
社会活動コスト		1.2	1.1	1.2	0.0	0.9	0.9
環境損傷コスト		0.7	0.3	0.4	0.0	2.5	2.5
合 計		513.4	521.4	536.7	75.9	470.4	546.3

●環境保全効果

(単位:億円)

	項 目	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
経済効果	エネルギー費削減	3.4	4.1	3.8	3.6
	廃棄物処理費削減	0.1	0.4	0.1	0.2
	省資源(リサイクル・有価物売却を含む)	29.4	24.4	26.5	23.6
	合 計	32.9	28.9	30.4	27.4

(注)スズキ単独の環境会計です。

環境コミュニケーションの拡充

生物多様性への取り組み

スズキは、「スズキ地球環境憲章」の理念を実現するため、環境ブランド「SUZUKI GREEN (スズキグリーン)」を導入し、その中の環境方針として「スズキ生物多様性ガイドライン」を発表しました。

「スズキ生物多様性ガイドライン」は、人類の誕生以来、私たちの生活に多大な自然の恵み(生態系サービス)をもたらしている「生物多様性」に事業活動等が影響を及ぼす可能性を認識し、その影響の低減に取り組み、持続可能な利用に努める指針となるものです。

スズキは、事業活動や社会貢献活動において、すでに生物多様性への影響を低減する多くの取り組みを行い、「生物多様性民間参画パートナーシップ」*にも参加しています。

このガイドライン発表によって生物多様性に関する理解を社内に浸透し、お取引様や地域社会の人たちともコミュニケーションを図りながら、スズキグループは自然と共生する持続可能な社会の発展を目指します。

*生物多様性条約の目的達成のために、経済界を中心とした幅広い事業者が自発的に生物多様性の保全と持続可能な利用に向けて取り組み、その情報を共有するパートナーシップ。

●スズキ生物多様性ガイドライン <http://www.suzuki.co.jp/about/csr/index.html>

【基本的考え方】

スズキグループは、「生物多様性」に及ぼす影響を低減し、将来にわたって持続可能な利用に貢献するため、“小少軽短美”をスローガンに、ムダのない効率的な事業活動を徹底し、環境技術を追求した小さなクルマづくりを推進します。

こうした活動理念に基づき、スズキグループは社会の一員として、様々なステークホルダーとの連携に努め、美しい自然環境と調和した社会の発展を目指します。

【生物多様性の重点取り組み】

・事業活動および製品における環境負荷の低減

- ①「製品開発」から「リサイクル」に至る事業段階において、省エネ・省資源・3Rを推進します
- ②温室効果ガス低減のために、燃費向上と次世代車の研究開発を推進します
- ③サプライチェーンを通して、環境負荷物質の使用削減に努めます

・環境コミュニケーションの推進

- ①地域社会と連携・協力して、環境美化・環境保全活動を推進します
- ②全社員へ生物多様性に関する理解と行動の浸透に努めます
- ③環境情報や自主保全活動を広く社会へ公表することに努めます



「浜名湖環境カレッジ2017 in 湖西」
川のいきもの観察 おちばの里親水公園

【具体的取り組み事項】

事業活動および製品における環境負荷の低減		環境コミュニケーションの推進	
①	事業所毎の省エネ実績を社内公表 リサイクル設計による資源の有効利用 埋立て廃棄物ゼロレベル継続、節水の徹底 輸送効率の向上と梱包資材の削減 使用済み製品のリサイクル率向上 太陽光発電の推進	①	地域や自治体の清掃活動への参加 事業所周辺のクリーンアップ活動 「スズキの森」植林ボランティア活動 下川テストコース「FSC森林認証」の継続 「法人の森林制度」への参加 スズキの「森林環境貢献度」の把握・公表
②	グローバルな平均燃費の向上 小さな車に適した次世代車の開発推進 軽量、低コストな空冷燃料電池の開発 フロン排出抑制法への対応 各国排出ガス規制への対応	②	社内ホームページ掲載による認識の向上 新入社員研修や職場教育で 地球温暖化やSUZUKI GREEN Policyを説明 社内エコドライブ講習会の継続 地域NPO環境教育イベントへの参加・協力
③	各国環境負荷物質使用規制への対応 塗装工程や車室内のVOC削減の技術開発 高懸念物質の代替推進 「スズキグリーン調達ガイドライン」に基づくサプライヤーとの連携 事業所立地等における周辺環境への配慮	③	「スズキ環境・社会レポート」の公開 生産と製品について各種環境情報の公表 環境イベントへの参加・出展 工場見学による環境に配慮した生産工程の紹介 工場周辺住民との交流会、意見交換会 「スズキ歴史館」に環境コーナー設置

●スズキマナーアップ活動

従業員のマナーアップ及び環境美化意識向上を目的として2004年9月に「浜松市道路・河川里親制度」※に登録し、「スズキマナーアップ活動」と題し清掃ボランティア活動を行っています。

この活動は毎月社内ボランティアにより、本社周辺の道路及び高塚地下道の清掃を行っており、2017年度までに活動162回を数え延べ参加人員12,213名、軽トラック69台分の可燃・不燃ごみを回収しました。

2017年、この活動が県から認められ、平成29年度河川・海岸、道路愛護団体等の知事表彰を受けました。

※里親を希望する団体が自らの区域及び活動内容を定め、市長に申し出て道路内の清掃などを行う制度。



スズキマナーアップ活動

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

●クリーン・アップ・ザ・ワールド・キャンペーンへの取り組み

スズキのマリン事業では、水があることで私たちの生活が成り立ち、また我々のマリン事業も成り立っていることに感謝し、船外機が使用される河川、海、湖などの清掃活動を社員自らが自主的に実施してきました。

1回目は2010年12月に浜松市の佐鳴湖で清掃活動を実施し、今年で8年目になります。

2回目からは、全世界に清掃活動を拡大し、「CLEAN-UP THE WORLD CAMPAIGN」として海外代理店に呼びかけ、昨年までに6回の世界清掃活動(本社清掃活動は7回)を実施しました。

2017年度、スズキ本社では浜松市の佐鳴湖(浜松市西区)で清掃活動を実施し、82名が参加しました。また、国内の営業11拠点でも実施いただき、101名が参加、海外では、14カ国で1,060名に参加いただきました。

2018年度も、第7回「CLEAN-UP THE WORLD CAMPAIGN」を7月～10月で計画し、日本では12カ所で実施を予定、海外では約15カ国で実施を予定しています。

今後さらにこの活動を発展させ、世界各国で水辺の清掃活動による地域貢献をしていきます。



フィリピン



アメリカ



モルディブ



日本

●森林保全活動

スズキの森(浜松市)

林野庁天竜森林管理署と「ボランティアの森」協定を結び、2006年3月に浜松市北区引佐町の「スズキの森」で森林保全活動をスタートし、毎年従業員やその家族により植樹・下草刈り作業、シイタケの菌打ち・収穫体験等の森林活動を行っています。

当活動は2017年度までの累計で27回(植樹11回、下草刈り16回)を行い、1,396名のボランティアが参加しています。



「スズキの森」植林活動

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

防潮堤植栽事業に参加

2015年11月29日(日)、静岡県と浜松市が主催する浜松沿岸域の防潮堤植栽事業に、スズキグリーン倶楽部として参加を始めました。2017年度は磐田市にて開催された植栽イベントへ初めて参加いたしました。2017年度までに行った計5回の活動では、延べ223名が参加し、松など730本の苗木を植栽しました。スズキグリーン倶楽部では、今後も「スズキの森」や「防潮堤」での活動を通じて、森林保全・緑花活動を継続して行っていきます。



スズキ下川テストコースの森林(北海道)

スズキのテストコースは、森林が総面積の約90%を占める北海道北部の上川郡下川町にあります。下川町は2003年北海道で初めて国際的なFSC®認証(下川町森林組合・下川町・上川北部森林管理署 FSC®C015134)を取得し、2011年には国から豊かな森林資源を生かした地域づくり「環境未来都市*」のモデル自治体に選定されて「人が輝く森林未来都市」を目指しています。

スズキのテストコース敷地に含まれる約300haの森林も、FSC®認証制度の厳しい森林管理基準に適合していると認められ、2006年から下川町のFSC®グループ認証(FSC®C015134)に追加登録されました。

同時にスズキは、イベントへの参加や農産物の販売を通じ、今後も自然を大切にす地域社会との共存共栄を推進していきます。

※「環境未来都市」は、未来に向かって「誰もが暮らしたい」まちづくりで、世界トップの成功事例創出のため、国が選定して戦略的な取り組みを行う地域です。



スズキ下川テストコース(北海道)

「法人の森林」制度への参加(北海道)

スズキは環境・社会貢献活動の一環として、国有林を活用した「法人の森林」*制度の主旨に賛同し、1996年から2028年まで国(林野庁)と分収林契約を結んで森づくりに協力しています。

下川町内の国有林約4.3ha(樹木約3,000本)について、スズキは北海道森林管理局を通して地元森林組合に作業を委託して「分収育林」を行っています。

水源のかん養・土砂流出防止・二酸化炭素の吸収貯蔵など、国土の保全に長期間にわたり貢献し、分収の際には純収益をさらに次代の森づくりなどに役立てることになっています。

※林野庁:「法人の森林」「分収育林」http://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/kokumin_mori/katuyo/kokumin_sanka/hojin_mori/index.html

これらスズキの森林による2016年度環境貢献度は以下のように評価されました。

スズキの森林による環境貢献度(2016年度)

測定項目	「スズキ下川テストコースの森林」 FSC®グループ認証(FSC®C015134)	「法人の森林」 林野庁森林管理局
① 水源かん養への貢献	156,140 m ³ /年	1,409 m ³ /年
② 土砂流出防止への貢献	5,576 m ³ /年	51 m ³ /年
③ 二酸化炭素の吸収・固定への貢献	3,397.7 CO ₂ トン/年	17.3 CO ₂ トン/年

※林野庁で採用している事業評価方法により換算しています

「スズキ下川テストコースの森林」「法人の森林」合わせて以下の数値となります。

- ① ペットボトル(2ℓ) 7,877万本分
- ② 10tダンプ(5.5m³/台) 1,023台分
- ③ 1人が年間に排出するCO₂(320kg/年) 10,672人分

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

環境イベントへの参加

●環境イベントへの参加

2017年度は以下の環境イベントに参加しました。

展示会名・報告書	開催時期	場所	主な主催
人とくるまのテクノロジー展2017横浜	2017年5月24～26日	パシフィコ横浜	社団法人自動車技術会
人とくるまのテクノロジー展2017名古屋	2017年6月28日～30日	ポートメッセ名古屋	社団法人自動車技術会
エコ&セーフティ神戸カーライフ・フェスタ2017	2017年11月11・12日	神戸メリケンパーク	環境省、神戸市



人とくるまのテクノロジー展2017横浜



人とくるまのテクノロジー展2017名古屋



エコ&セーフティ神戸カーライフ・フェスタ2017

●ライトダウンキャンペーンへの参加

環境省主催「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」に参加しました。スズキはグループで参加し、2017年6月21日及び7月7日の特別実施日には、全国のライトアップ施設やキャンペーンに賛同いただいた家庭とともに照明を消して、地球温暖化防止について啓発をさせていただきました。



環境情報の開示

環境についての考え方や環境保全の取り組みを公開するため、冊子やWeb等で情報を発信しています。



Web



冊子版(ダイジェスト版)
Web版(詳細版)

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表



設計・開発・調達

スズキは、製品の使用に伴う排出量がバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量の約85%を占めることを認識し、高効率のパワートレインの開発、ハイブリッドの拡大・強化及びEVの新規開発に取り組みCO₂排出量の低減・抑制に取り組んでいます。また、車体・機体ヘリサイクル可能樹脂やリサイクル材を採用して資源の有効利用を推進し、及び使用する化学物質の管理を徹底することで環境負荷の低減を図り環境保全に取り組んでいます。

CO₂排出量の削減

気候変動に対する取り組み

地球環境問題は人類の持続的発展における大きな課題であり、グローバル企業としてスズキはこれに取り組んでいかなければならないと考えています。中でも地球温暖化に対しては、重要課題として取り組む必要があると考えています。

●地球温暖化に対する責任とスズキの取り組み

地球温暖化に対する国際的な議論が進められ、地球温暖化を促進するCO₂排出に繋がる化石燃料の使用を削減することを目指す国際ルール「パリ協定」が定められました。

またスズキ地球環境憲章で、【環境理念】を「美しい地球と豊かな社会を次の世代に引き継いで行くために、一人ひとりの行動が地球の未来を左右する大きな力を持つことを自覚し、地球環境保全に取り組んでいきます。」としています。

スズキは、化石燃料を使用する製品を造り、事業活動においてもCO₂を排出していることを常に意識し、CO₂排出量の低減に取り組まなければならないという、大きな課題を持っています。



製品での取り組み

スズキは「小さなクルマ、大きな未来。」をスローガンに、地球環境にやさしい製品づくりに邁進しています。全ての製品で、小型化軽量化、燃焼効率の改善、抵抗の低減を進めることで、CO₂排出量の低減を進めています。

次世代技術の導入においても、小型乗用車・軽乗用車へのマイルドハイブリッド車の展開、スズキ独自のAGS機構と組み合わせたハイブリッド車の展開、電動スクーターの販売などにより、CO₂排出量の低減を進めています。

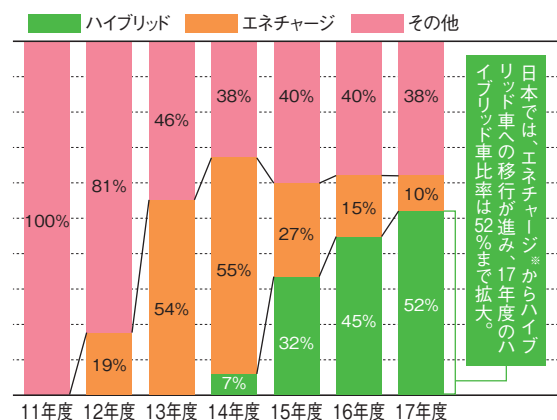
また更なるCO₂排出量低減を目指す為、燃料電池二輪車の公道実証試験、日常生活に適した小型EVの開発を進め、将来のCO₂ゼロエミッションを目指します。

事業活動での取り組み

環境計画2020でスズキはグローバルCO₂削減目標を設定し、2020年を目標に、全世界の製造拠点で生産活動におけるグローバル生産台数*当たりCO₂排出量2010年度10%削減を進めます。

*国内工場の四輪・二輪・船外機の家あたりCO₂排出量比率を元に、グローバルで四輪生産台数に換算した値。

国内販売構成の推移



日本では、エネチャージ*からハイブリッド車への移行が進み、17年度のハイブリッド車比率は52%まで拡大。

*エネチャージ：ブレーキ回生によるバッテリー充電を行うことで、エンジン発電負担を軽減し燃焼を向上する技術。

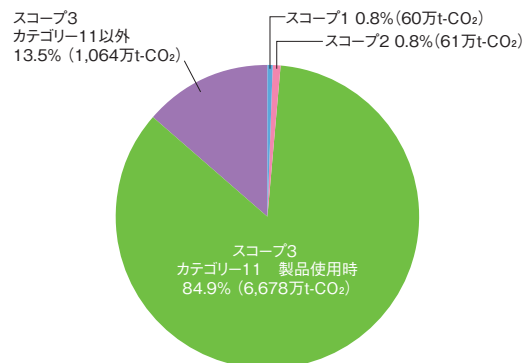
バリューチェーン全体が排出する温室効果ガスの開示

スズキは、原材料・部品の購買や製品の製造・販売を通じた事業活動に伴い排出される温室効果ガスの低減に向けて、温室効果ガス排出量の把握・開示が必要であると考え、事業活動に伴い排出される温室効果ガスだけではなく、バリューチェーン※1全体の温室効果ガス排出量を把握する取り組みを2013年度より行っています。

2017年度にバリューチェーン全体が排出した温室効果ガス排出量7,862万t-CO₂のうち7,742万t-CO₂がスコープ3(その他の活動に伴う間接排出)※1に相当し、中でも「カテゴリー11 スズキが販売した製品の使用」※2による排出量が6,678万t-CO₂とバリューチェーン全体の84.9%を占めています。

このことからスズキは、バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量を低減させるには製品の使用に伴う排出量を低減させることが重要であると考え、引き続き燃費向上を重視した製品の開発・改良に取り組んでいきます。

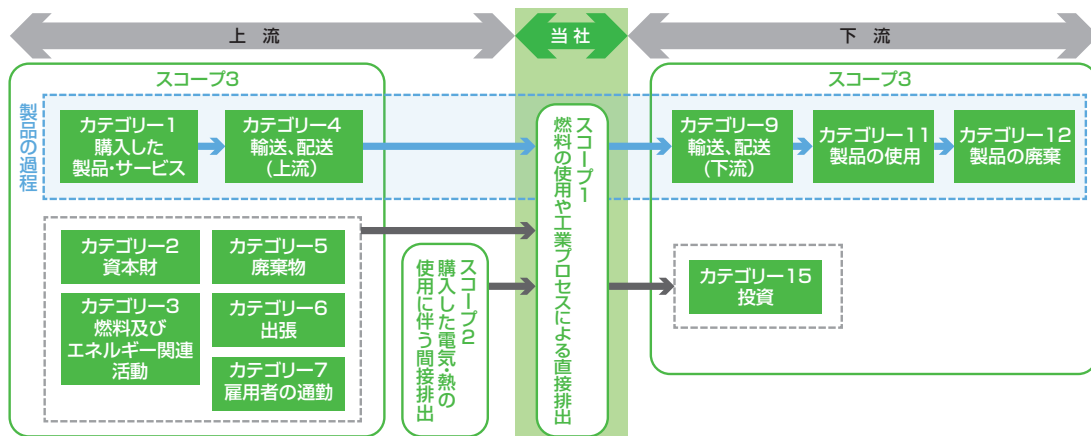
2017年度の温室効果ガス排出量の内訳



バリューチェーン全体が排出した温室効果ガス排出量 7,862万t-CO₂
【算定範囲】 国内:66社、海外:32社
【算定期間】 2017年4月~2018年3月

- ※1 バリューチェーン:事業の全ての活動が最終的な価値にどのように貢献するかを、体系化する手法。算定基準である「GHGプロトコル」※3に従って算定されるスコープ1、スコープ2及びスコープ3から構成される。バリューチェーンに含まれる事業活動は、部品や原材料の調達、製造、出荷、販売、お客様サービスや、これらの活動を支えるための管理業務、技術開発業務など。当社では、環境省・経済産業省グリーン・バリューチェーンプラットフォーム※4に2014年度より参加し、算定の取り組みを紹介している。
- ※2 カテゴリー11の排出量は、当該年度に販売したスズキ製品が将来廃棄されるまでの使用に伴う排出量。
- ※3 GHGプロトコル:米国の環境シンクタンクWRI(世界資源研究所)と、持続可能な発展を目指す企業連合体であるWBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)を主体とした、GHG(温室効果ガス)の算定・報告基準を開発するための方法。
- ※4 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム:環境省・経済産業省が地球温暖化について国内外の動向・算定方法等様々な情報を発信する、バリューチェーンの排出量に関する情報プラットフォーム。
ホームページ http://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html

当社対応のスコープ1・2及びスコープ3各カテゴリーの区分



区分	内容	詳細
スコープ1	直接排出	自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出
スコープ2	エネルギー起源の間接排出	自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出
スコープ3*	その他の間接排出	
カテゴリー1	購入した製品・サービス	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が製造されるまでの活動に伴う排出
カテゴリー2	資本財	自社の資本財の建設・製造から発生する排出
カテゴリー3	燃料及びエネルギー関連活動	他者から調達している電気や熱等の発電等に必要燃料の調達に伴う排出
カテゴリー4	輸送・配送(上流)	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が自社に届くまでの物流に伴う排出
カテゴリー5	事業から出る廃棄物	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出
カテゴリー6	出張	従業員の出張に伴う排出
カテゴリー7	雇用者の通勤	従業員が事業所に通勤する際の移動に伴う排出
カテゴリー9	輸送・配送(下流)	製品の輸送、保管、荷役、小売に伴う排出
カテゴリー11	販売した製品の使用	使用者(消費者・事業者)による製品の使用に伴う排出
カテゴリー12	販売した製品の廃棄	使用者(消費者・事業者)による製品の廃棄時の輸送、処理に伴う排出
カテゴリー15	投資	投資の運用に関連する排出

※カテゴリー8(リース資産(上流))、カテゴリー10(販売した製品の加工)、カテゴリー13(リース資産(下流))、カテゴリー14(フランチャイズ)は算定対象外につき除外。

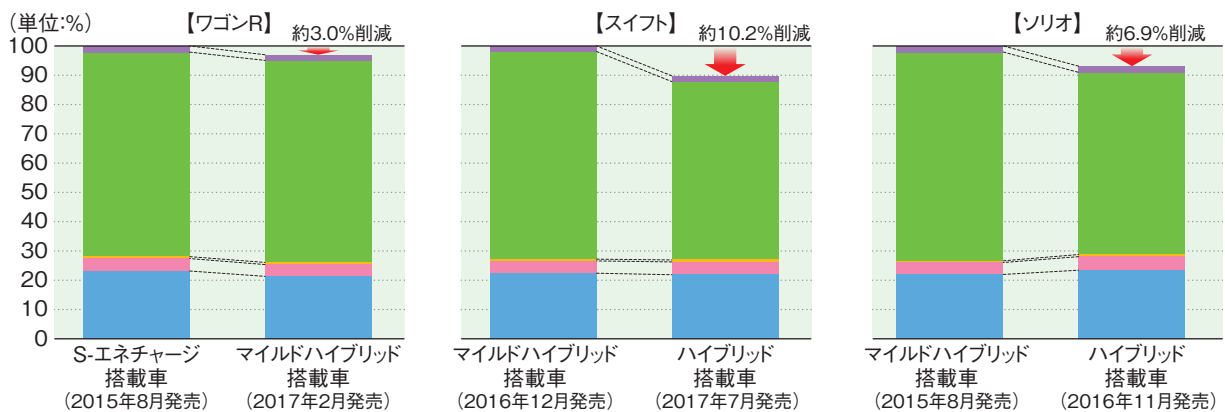
CO₂排出量低減を目的としたLCA(ライフサイクルアセスメント)

スズキは、製品の環境への影響を把握するため、走行段階だけではなく原材料の製造から廃車処理までのライフサイクル全体を対象に、具体的な数値で評価することのできるLCAの手法を採用しています。このLCAの結果を製品開発や事業活動に活かすことによって、環境負荷の低減を推進しています。

スズキのLCA評価段階



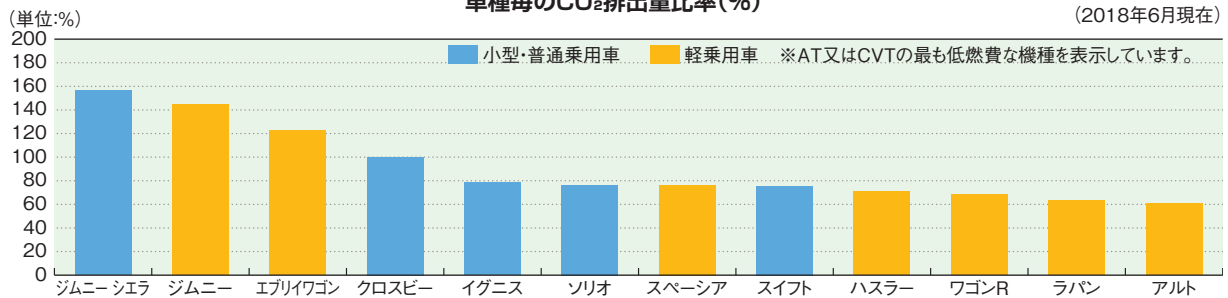
従来車と新型車のCO₂排出量比率(%)



※自動車の生涯走行距離11万km(13年)を、JC08モードで走行した場合の結果です。
 ※走行段階では、タイヤやエンジンオイル、バッテリーなどの交換部品の製造を考慮しています。
 ※相対的な環境改善効果を確認するため、評価結果は指数で示しています。

■ 材料製造 ■ 車両製造 ■ 輸送
 ■ 走行 ■ 廃車処理

車種毎のCO₂排出量比率(%)

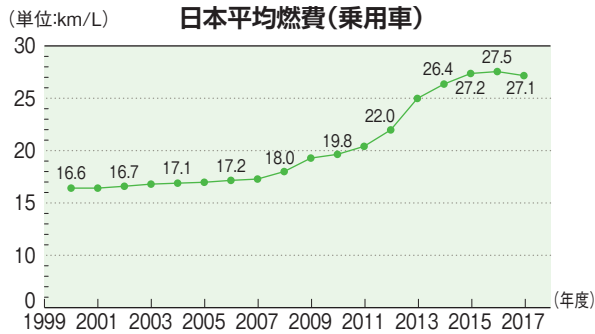


燃費の向上

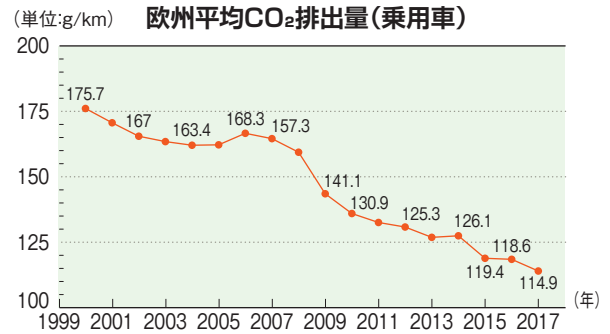
四輪車

●平均燃費の向上

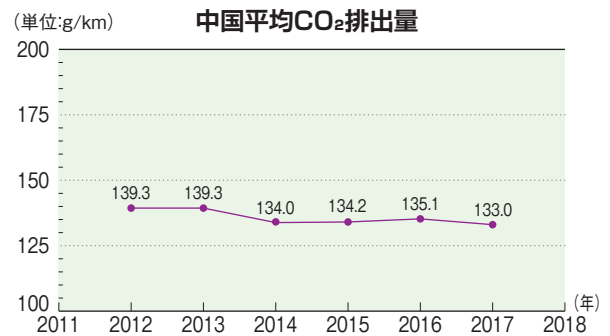
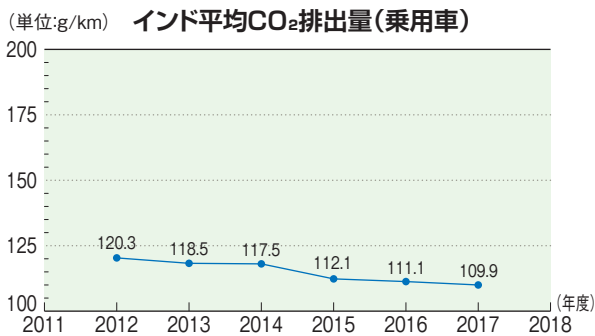
スズキは地球温暖化の要因とされるCO₂排出量の削減のため、燃費向上を重視した製品の開発・改良に取り組んでいます。スズキは燃費向上開発をグローバルに展開しています。



※10.15モード⇒JC08モード換算値含む



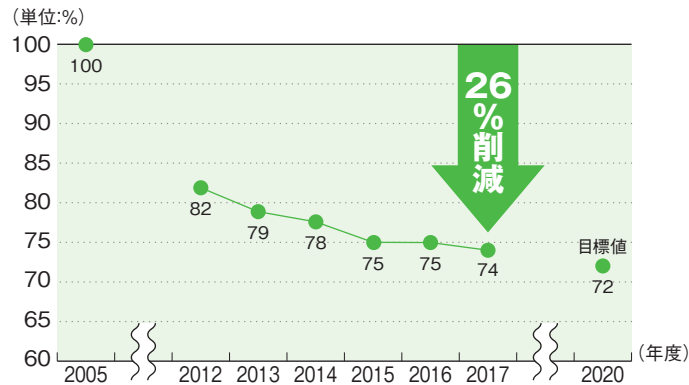
※2017年の平均CO₂排出量は欧州委員会の暫定値(2018年7月現在)



●グローバル企業平均燃費

スズキの主要な市場(日本、インド、欧州、中国)における製品使用時CO₂排出量は、2005年度比で26%改善。スズキは燃費に優れた車をより多くのお客様に提供することで、車社会全体の燃費向上に貢献しています。

グローバル企業平均燃費(乗用車)の推移



※グローバル平均燃費は日本、インド、欧州28カ国、中国を対象としています。
※各国で定められた測定方法で算出したCO₂排出量(燃費値)に基づいて計算しています。

●主な燃費向上技術

パワートレイン技術

- ①ハイブリッドシステム
- ②低燃費エンジン
- ③AGS(オートギヤシフト)

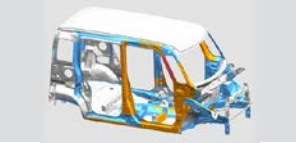
車体の軽量化

- ⑥HEARTECT(ハーテクト)
- ⑧改良サスペンション



画像:新型クロスビー

⑨超高張力鋼板



- 超高張力鋼板(1,180MPa)
- 超高張力鋼板(980MPa)
- 高張力鋼板(440MPa,590MPa,780MPa)

画像:新型スペーシア

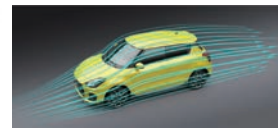
web : <http://www.suzuki.co.jp/car/technology/>

その他

- ④蓄冷エアコンシステム(エコクール)
- ⑤アイドリングストップ
- ⑦エコドライブ支援装置
- ⑩空気抵抗の低減



画像:新型クロスビー



画像:新型スイフトスポーツ

2018年6月現在

燃費向上技術		概要	主な2017・2018年度販売新型車
①	ハイブリッドシステム	コンパクトなシステムで、モーターアシストやEV走行を実現。低燃費と力強い走りを両立したシステム	
	マイルドハイブリッドシステム	減速時のエネルギーを利用して発電し、加速時には、その電力を活かしてエンジンをアシストすることでさらなる燃費の向上を実現するハイブリッドシステム	
②	ブースタージェットエンジン	高出力・高トルクを実現した直噴ターボエンジン	
	デュアルジェットエンジン	熱効率を高めることで、動力性能・環境性能を両立したエンジン	
③	AGS(オートギヤシフト)	MTをベースにクラッチおよびシフト操作を自動で行う電動油圧式アクチュエーターを採用した新開発のトランスミッション	
④	蓄冷エアコンシステム(エコクール)	空調ユニット内に内蔵した蓄冷材をエアコン使用時の冷気で凍らせ、アイドリングストップ中の送風時でも冷たい風をキープするシステム	
⑤	アイドリングストップ	所定の車速以下になると自動でエンジンを停止するシステム	
⑥	HEARTECT(ハーテクト)	主要構造や部品配置を全面刷新し、基本性能の向上と軽量化を実現した新プラットフォーム	
⑦	エコドライブ支援装置	優れた燃費性能を誰もが実感できるように、エコドライブをサポートするメーターに設定した装置	
⑧	改良サスペンション	高剛性化と軽量化を両立させるとともに、安定感のある快適な乗り心地も実現したサスペンション	
⑨	超高張力鋼板	優れた衝突安全性能と燃費性能に貢献する高強度かつ軽量のボディーを構成する鋼板	
⑩	空気抵抗の低減	高いデザイン性をキープしながら、プラットフォームやパーツの形状を最適化。車体まわりの空気の流れをスムーズにして空気抵抗を低減したスタイル	

※上記画像はイメージです。 ※緑文字はSUZUKI GREEN Technology 該当技術です。

※:画像車種

2017年度
販売新型車



2018年度
販売新型車



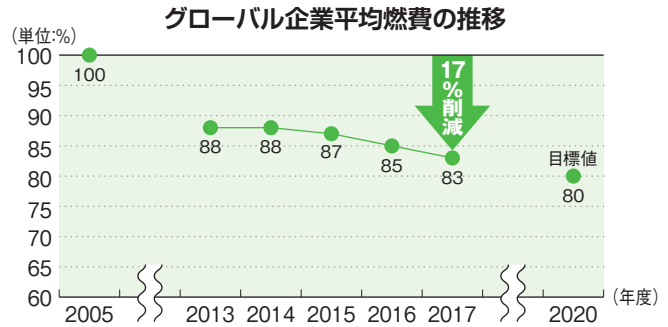
スイフト HYBRID SL クロスビー HYBRID MZ スイフトスポーツ スペーシア HYBRID X

スーパーキャリー X 5AGS

二輪車

●グローバル企業平均燃費

燃焼改善、フリクションロス低減、軽量化等を進め、燃費の向上に取り組んでいます。



●主な燃費向上技術

パワートレイン技術

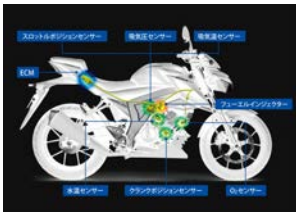
①SEPエンジン



②デュアルスパークテクノロジー



③インジェクションシステム



車体の軽量化

④フレームの改良



RM-Z450

その他

⑤エコドライブ支援装置



⑥LEDヘッドライト
LEDテールランプ



燃費向上技術・取り組み		概要	主な2017年度販売新型車
①	パワートレイン	SEPエンジン	燃費効率を上げ、フリクションロスを低減することにより、パワーを落とすことなく低燃費を実現したエンジン
②		デュアルスパークテクノロジー	高い燃焼効率により、スムーズな出力特性と高い燃費性能、排出ガス低減に貢献する1気筒あたり2本のスパークプラグを持つ機構
③		インジェクションシステム	様々なコンディションで最適な制御を実現し、パワフルさと高い燃費性能を両立させる6つのセンサー*を搭載したインジェクションシステム。 *O2センサー、水温センサー、吸気温センサー、スロットルポジションセンサー、吸気圧センサー、クランクポジションセンサー
④		フレームの改良	メインフレームの肉厚及び断面形状の適正化
⑤		エコドライブ支援装置	燃費計と燃費の良い運転をひと目で確認することができるエコドライブインジケータを装備
⑥		LEDヘッドライト LEDテールランプ	消費電力の削減と長寿命化を目的

*上記画像はイメージです。 *SEPはスズキ・エコパフォーマンス *SCEMはSuzuki Composite Electrochemical Materialの略

船外機

●主な燃費向上技術

エンジン技術

①リーンバーン(希薄燃焼)制御システム

LEAN BURN

②ダイレクトインテークシステム

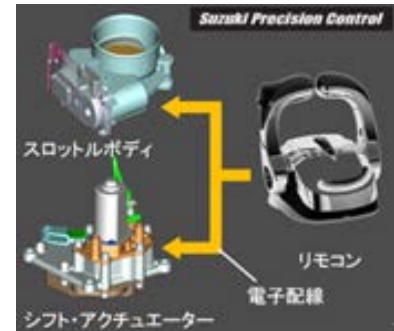


③デュアルインジェクターシステム



その他

④プレジジョンコントロール



⑤デュアルプロップシステム



	燃費向上技術・取り組み	概要	主な2017年度販売新型機
①	リーンバーン(希薄燃焼)制御システム	高効率な燃焼が得られるよう、エンジン出力に応じて希薄な混合気を自動調整し、燃費向上を実現するシステム。	DF350A DF100B
②	ダイレクトインテークシステム	高出力、高圧縮比で高効率な燃焼が得られるように、エンジンカバー外部の冷気をエンジン内部に効率的に取り込むシステム。	DF350A
③	デュアルインジェクターシステム	燃料の霧化を促進し、燃焼温度を下げるために、最適な燃料噴射量、噴射時間を実現した1気筒あたり2本の燃料噴射装置を装備したシステム。	DF350A
④	プレジジョンコントロール	リモコンによるスロットル操作およびシフト操作を、従来のケーブルから、摩擦や抵抗などの機械的な要因を排除した、電子配線に置き換え、制御するシステム。	DF350A
⑤	デュアルプロップシステム	反転する2枚のプロペラを前後に組み合わせることで、エンジン出力をより効率的に推進力に変換。さらに小型化したギヤケースが水中抵抗を低減することで、高い走行性能と直進安定性を実現したシステム。	DF350A

※上記画像はイメージです。 ※緑文字はSUZUKI GREEN Technology 該当技術です。

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

次世代車両の開発

●燃料電池車の取り組み

小型・軽量・低コストの空冷式燃料電池システムを搭載した「バーグマン フューエルセル」は燃料電池二輪車として国内で初めて型式認定を受け、2017年3月より公道走行を開始しました。国内に加えて2018年1月からは英国ロンドン市に運用の範囲を拡げています。

四輪車とは異なる二輪車ならではの車両特性も考慮し、燃料電池二輪車の市場性確認のためのデータ収集を行っています。



バーグマン フューエルセル



空冷式燃料電池ユニット



浜松水素ステーション(移動式)での水素充填(2017年3月から実際の運用開始)

TOPICS

電気自動車(EV車)の開発

スズキとトヨタ自動車株式会社は、2017年11月、インド市場向けEV投入に関する覚書を締結し、両社は2020年頃にインド市場向けに電気自動車(以下、EV)を投入するための協力関係構築に向け検討を進めることで合意しました。

具体的には、「インド市場向けにスズキが生産するEVに、トヨタ自動車株式会社が技術的支援を行い、その車両をトヨタ自動車株式会社へ供給することに加え、充電ステーションの整備や、販売網におけるサービス技術者の教育を含めた人材育成、使用済み電池の適切な処理体制の整備、インドにおけるEVの普及・定着に資するための活動」について、総合的に検討を進めています。

フロンの削減

現在カーエアコンに使用しているフロン冷媒HFC-134aは、地球温暖化係数が大きいいため、使用量の低減に取り組んでいます。将来に向けて地球温暖化係数が極めて小さい冷媒HFO-1234yfを用いたエアコンの開発を進めています。

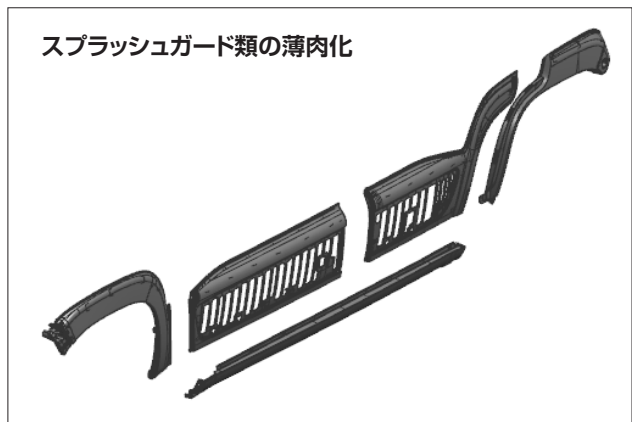
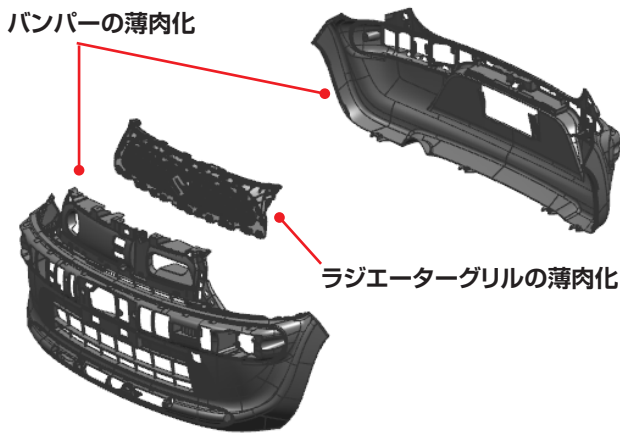
資源の有効利用

四輪車

●材料リデュースを目指した設計の継続

“3R”で最初に推進すべき項目は、リデュース(排出量削減)です。このため、スズキは小少軽短美の方針の下、徹底した使用材料低減・軽量化に取り組みリデュース(排出量削減)を推進しています。

例えば、2017年12月発売の新型クロスビーの外装部品では、フロント/リヤバンパーやラジエーターグリルに加えて、フロント/リヤフェンダースプラッシュガード、サイドシルスプラッシュガード、フロント/リヤドアスプラッシュガードの薄肉化を実施しています。



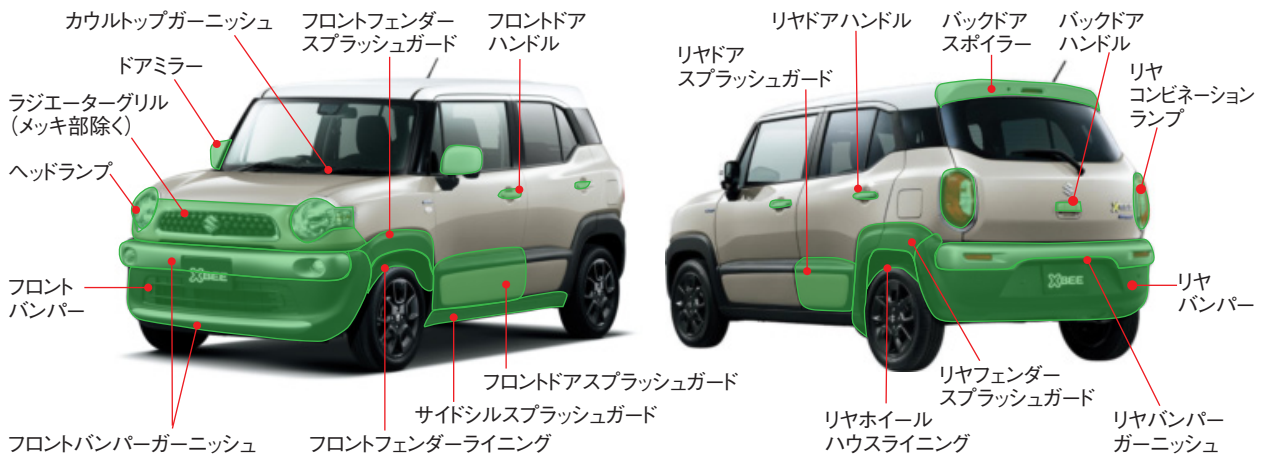
●熱可塑性樹脂部品の採用拡大

リサイクル設計(四輪)

リサイクルのことも考慮したクルマ作り(リサイクル設計)は、自動車の設計を行う上で大切な取り組みです。

スズキは樹脂製の外装部品や内装部品にリサイクルしやすい材料を使用する等、環境に配慮したクルマ作りに日々取り組んでいます。

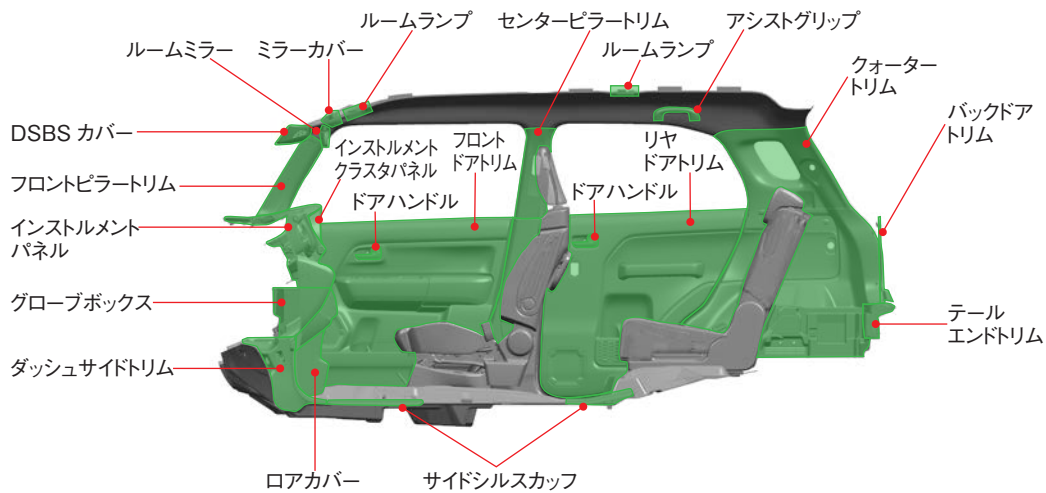
主なリサイクル可能樹脂材料の使用箇所 (例:新型クロスビー外装)



リサイクルしやすい樹脂材料の使用

プラスチックを大きく分けると「熱硬化性樹脂※1」と「熱可塑性樹脂※2」の2種類に分けられます。
スズキでは、ほとんどの樹脂部品に“熱可塑性樹脂”を使用して、環境に配慮したクルマ作りに取り組んでいます。

主なリサイクル可能樹脂材料の使用箇所(例:新型クロスビー内装)



部品名

ルームミラー	ハウジング ステイ
ルームランプ	ハウジング レンズ
DSBSカバー	
ミラーカバー	
フロントピラートリム	
センターピラートリム	アッパー ロア
アシストグリップ	

クォータートリム	アッパー ロア
インストルメントパネル	
インストルメントクラスターパネル	
グローブボックス	ボックス リッド
ロアカバー	
ダッシュサイドトリム	
サイドシルスカッフ	
ドアハンドル	

ドアトリム	フロント	ボード オーナメント アームレスト ポケット
	リヤ	ボード グリップカバー ポケットカバー
	バック	ボード
テールエンドトリム		ボード

※1 熱硬化性樹脂
熱と圧力によって硬化した後は、再加熱しても軟化・溶融しない樹脂材料。
※2 熱可塑性樹脂
成形後でも再加熱により軟化・溶融し、冷却すると固化する樹脂材料。
溶融・固化を繰り返し行うことで再利用が可能。

材料着色(以下、材着)樹脂材料の使用箇所(新型スペーシア内装)



アッパーボックス センターアッパーパネル ドライバーアッパーパネル

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

TOPICS

スズキ、第49回「市村産業賞 貢献賞」を受賞
～「高外観樹脂材料の開発と無塗装材着部品への適用」～

今回、スズキが受賞した「高外観樹脂材料の開発と無塗装材着部品への適用」は、自動車の樹脂部品の中でも特に高い品質が求められる部位の材料として、光沢感のある外観、光や熱、衝撃に対する耐久性等を満たす樹脂材料(バイオポリカーボネート)を開発し、これに材料着色技術と構造設計技術を合わせて自動車内装部品で実用化したことが評価されました。材料着色でありながら、塗装に匹敵する光沢感のある高い外観の品質を実現し、塗装と比べて揮発性有機化合物(VOC)排出削減など環境負荷の抑制にも貢献しています。スズキはこの技術を、ハスラーのインパネガーニッシュやワゴンRのオーディオガーニッシュ等、内装部品への採用を拡げています。

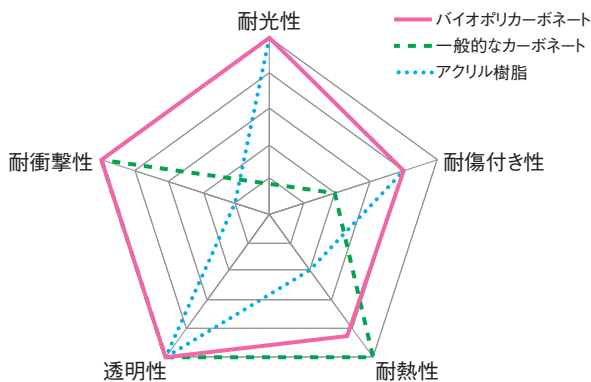
【高外観樹脂材料のしくみ】

・植物性由来のインソルビトを主原料としたバイオポリカーボネート(バイオPC)と特殊スチレン系ゴムを配合することにより、高耐光性、高耐傷付き性、高耐熱性、高耐衝撃性、その他の必要性能を有する透明樹脂材料を開発した(図1)。自動車内装部品の新法規UN-R21にも対応する。本材料はスズキが培った材料着色技術のベース材料として真価を発揮し、従来は塗装に頼っていた高外観の内装樹脂部品を無塗装で実現することができる。

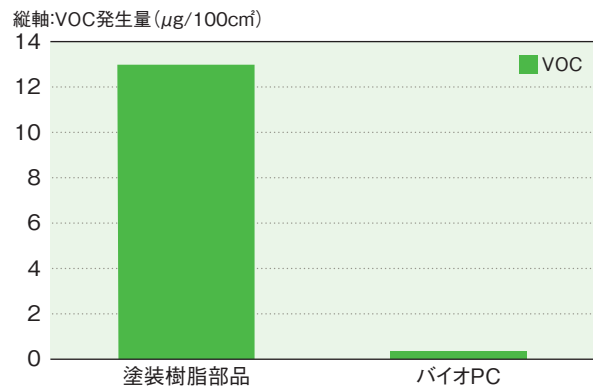
*UN-R21 車室内の乗員保護のため、自動車の型式指定の際に適用される法規基準。

【高外観樹脂材料の効果】

- ・従来は黒系が中心であった自動車インパネ回りに、多彩な色による新しい加飾スタイルを実現した。
- ・無塗装化の結果、塗料に含まれる揮発性有機化合物(VOC)の排出を低減(図2)すると同時に、コスト削減も達成した。



<図1 高外観樹脂材料の性能>



<図2 部品からの車室内VOC発生量>

【主な採用例】

- ・インパネガーニッシュ(ハスラー、アルト ラパン)
- ・オーディオガーニッシュ(スイフト、ワゴンR)



ハスラー インパネガーニッシュ



スイフト オーディオガーニッシュ

二輪車

●材料リデュースを目指した設計の継続

資源の有効利用促進のため、部品・材料の使用量削減、部品の薄肉化及び小型化等に取り組んでいます。

2017年8月4日に販売開始した「バーグマン400ABS」では、シートを含む外装樹脂部品全体として、部品点数の削減と小型化、部品構造の見直しにより材料の使用重量の低減を図り、従来モデルに対し7.7kgの軽量化を実現しました。



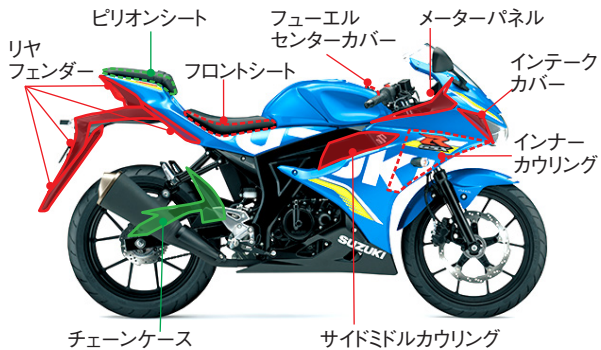
●熱可塑性樹脂部品の採用拡大

スズキは、二輪車の設計開発においてリサイクルに配慮した取り組みを行っています。

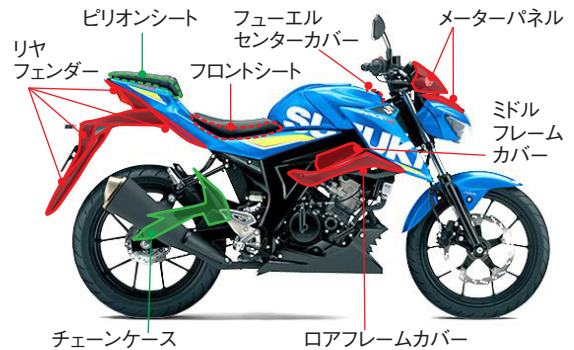
「GSX-R125」「GSX-S125」においては、リサイクル材着樹脂材料(PP)やリサイクル可能な材着樹脂材料(PP)を採用しました。

※PP:Polypropylene

材着樹脂部品(PP)の使用箇所(例:GSX-R125)



材着樹脂部品(PP)の使用箇所(例:GSX-S125)



— リサイクル材着樹脂材料(PP) — リサイクル可能な材着樹脂材料(PP)

「バーグマン400 ABS」においては塗装面積を32%削減し、リサイクル可能な材着樹脂材料(PP,PMMA)の採用割合を増加させました。 ※PP:Polypropylene, PMMA:Poly Methyl Methacrylate

リサイクル可能な材着樹脂材料の使用箇所(例:バーグマン400 ABS)



船外機

●熱可塑性樹脂部品の採用拡大

リサイクル設計

リサイクルのことまで配慮した船外機作り(リサイクル設計)は、船外機の設計を行う上で大切な取り組みです。

スズキは、船外機のカバーなどにリサイクルしやすい樹脂材料を使用するとともに、分解が容易なタッピングスクリーウの使用部位を増やすなど、環境に配慮した船外機作り日々取り組んでいます。

主なリサイクル可能樹脂材料の使用箇所(例:DF350A外装)



環境保全の取り組み

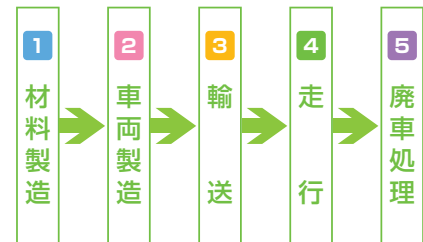
大気排染の抑制

四輪車

●大気汚染物質の排出量低減を目的とした LCA(ライフサイクルアセスメント)

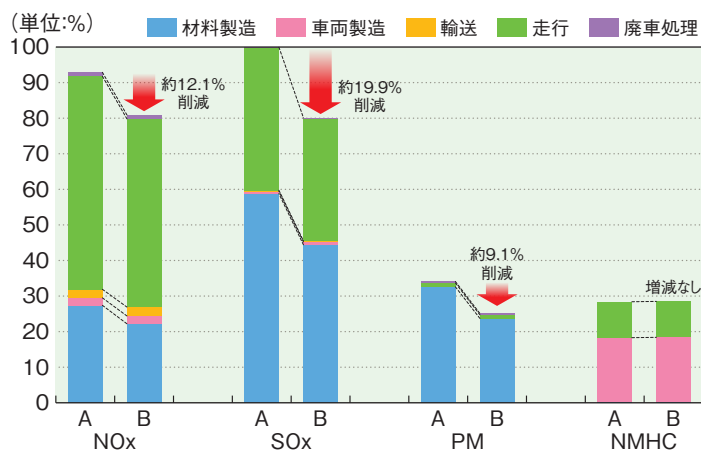
スズキは、製品の環境への影響を把握するため、走行段階だけではなく原材料の製造から廃車処理までのライフサイクル全体を対象に、具体的な数値で評価することのできるLCAの手法を採用しています。このLCAの結果を製品開発や事業活動に活かすことによって、大気汚染物質の排出量の低減を推進しています。

スズキのLCA評価段階



大気汚染物質の排出量比率(%)

例:スイフト(従来車のSOxを100%とした場合の比率)



A:従来車(2016年12月発売)
B:新型車(2017年7月発売)

NOx:窒素酸化物(Nitrogen Oxide)
SOx:硫黄酸化物(Sulfur Oxide)
PM:粒子状物質(Particulate Matter)
NMHC:非メタン炭化水素
(Non Methane Hydrocarbons)

●排出ガスの低減

触媒技術

世界中で厳しくなっている排出ガス規制に対応するために、冷機を含めた排出ガスの低減が不可欠です。エンジンからの排気ガスの低減と並行して排ガス浄化触媒の性能向上を進めてきました。触媒に使用する貴金属やレアアースの最適設計により、冷機性能に有効な貴金属を触媒の前方に集中するゾーンコート触媒を日本、欧州などの厳しい排出ガス規制に対して採用しています。また、冷機浄化性能に優れた薄壁・高セル触媒や高速走行時の浄化性能にも優れた六角セル触媒、鉄・セリウムを微小サイズで高分散させた新開発の省貴金属触媒なども採用し、世界中の排出ガスのクリーン化に取り組んでいます。

ゾーンコート触媒



冷機時に多く排出される炭化水素の浄化性能に優れたパラジウム(Pd)を上流に集中させ、高速走行時の窒素酸化物の浄化に有効な白金(Pt)を後方に配置

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

二輪車

●排出ガスの低減

排出ガス低減技術として、触媒浄化性能向上に取り組み、平成28年国内排出ガス規制に対応しています。

触媒改良(タンデムハニカム)

2017年8月より国内向け販売を開始しましたバーグマン400 ABSでは、タンデムハニカムを採用しました。

これは、従来のシングルハニカムから、中央部分に空間部を設け、2個のハニカムを直列に配置したタンデム構造としたものであり、これにより、触媒浄化性能の向上を達成しています。



船外機

●排出ガスの低減

スズキの4ストローク船外機は、米国カリフォルニア州大気資源局 (CARB) の2008年排出ガス規制値及び米国環境保護庁 (EPA) の2次規制値、並びに(一社)日本マリン事業協会の2011年マリンエンジン排出ガス自主規制値(2次規制)をクリアしています。

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

環境負荷物質への対応

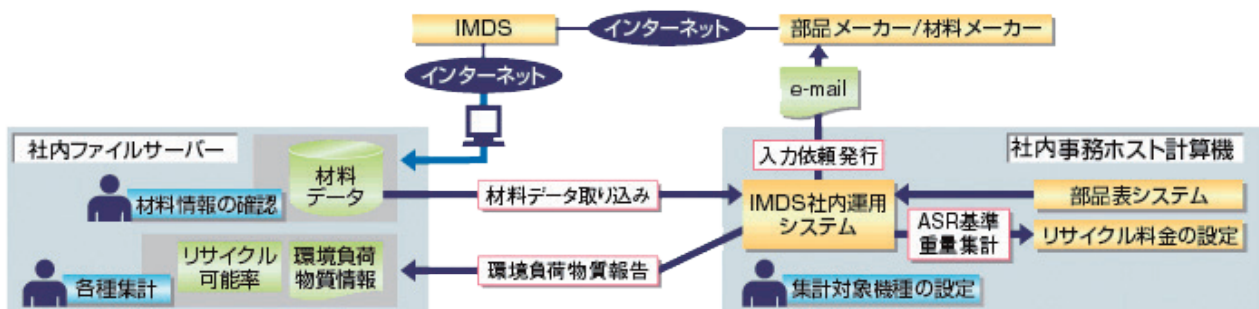
●環境負荷物質の管理

自動車業界向けの材料データ収集システムであるIMDS (International Material Data System) を2003年より導入し、それを利用した社内環境負荷物質管理システム(下図参照)を社内に構築しました。このシステムによって、欧州ELV指令の対象となる重金属4物質(鉛・水銀・六価クロム・カドミウム)だけでなく、REACH規則(Registration Evaluation Authorisation and Restriction of Chemicals)における高懸念物質(SVHC※1)の管理が可能となりました。また、欧州の車両型式認証要件であるリサイクル可能率の算出も、本システムを利用して実施しています。

これまでスズキは、国内生産拠点で生産する製品や、ハンガリーのマジャールスズキ社の製品及び、インドのマルチ・スズキ・インドア社の一部製品、タイのスズキ・モーター・タイランド社の一部製品、インドネシアのスズキ・インドモーター・モーター社の二輪車の一部製品など、本システムによる環境負荷物質に関する法規への適合確認を行ってきました。また、今回新たにインドのスズキ・モーターサイクル・インドア社のIMDS運用準備を開始するなど、グローバルでの対応を随時進めています。これらの取り組みによって、2017年度には四輪車、二輪車、船外機合わせて新たな32機種について、環境負荷物質に関する法規への適合確認を行いました。

今後は、インド国内販売の四輪車やインド生産の二輪車に関しても本システムを適用できるようにし、環境負荷物質の管理削減を推進していきます。

※1: Substance of Very High Concern



IMDS研修の様子

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

●スズキグループにおけるアスベスト不使用の徹底強化

スズキの技術規格においてアスベストは全面使用禁止としていますが、昨年、アスベスト不使用の徹底強化を目的として「アスベスト管理規程」を新設しました。当規程では当社の海外生産工場におけるアスベスト管理規程の制定や取引先へのアスベスト全面使用禁止の周知、社内関係者に対する定期的な教育の実施などを義務付けており、スズキによる実施確認監査を行っています。

●化学物質規制への対応

POPs条約により廃絶物質となったデカブロモジフェニルエーテル(Deca-BDE:臭素系難燃剤)の非含有切替は2018年3月までに完了しました。また、REACH規則(EU)で制限(禁止)物質となるフタレート系可塑剤4物質(DEHP,DBP,BBP,DIBP)の欧州向け製品への非含有切替について、当社取引先と協力して取り組みを進めています。

●海外拠点における環境負荷物質管理体制構築の推進

海外主要生産拠点においては環境負荷物質管理の柱となる「グリーン調達ガイドライン」を2011年以降順次制定・運用を開始しているところですが、運用状況確認を目的とした監査を開始しました。

また、「グリーン調達ガイドライン」未導入拠点に対する計画的な導入を推進しています。

●車室内VOC(Volatile Organic Compounds:揮発性有機化合物^{※1})の低減

お客様に安心、安全な製品を提供するため、内装部品の材料や接着剤などにVOC発生量の少ないものを使用し、車室内VOCの低減に取り組んでいます。2006年1月以降、国内で販売する全ての新型四輪車について、自動車業界の自主取り組み^{※2}の目標値である厚生労働省のVOC室内濃度指針値以下を達成しており、今年度は新型スペースシア、新型クロスビー、新型スイフト ハイブリッド及び新型スイフトスポーツについて達成しました。

それに加えて、車室内の臭いを低減する取り組みも継続して行っており、今後もお客様がさらに快適にお過ごしいただけるような車室内環境づくりを進めていきます。

2017年度 VOC室内濃度指針値以下を達成した機種例



新型スペースシア



新型スペースシア カスタム



新型クロスビー

※1:VOCは、シックハウス症候群(頭痛や喉に刺激を感じるなどの症状)の原因の一つとして考えられており、人体への影響が注目されています。

※2:(一般社団法人)日本自動車工業会では、2007年4月以降発売の新型乗用車及び、2008年4月以降発売の新型商用車に対して、厚生労働省指定13物質の車室内濃度を、全て指針値以下とする自主取り組みを進めています。

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

騒音低減

四輪車

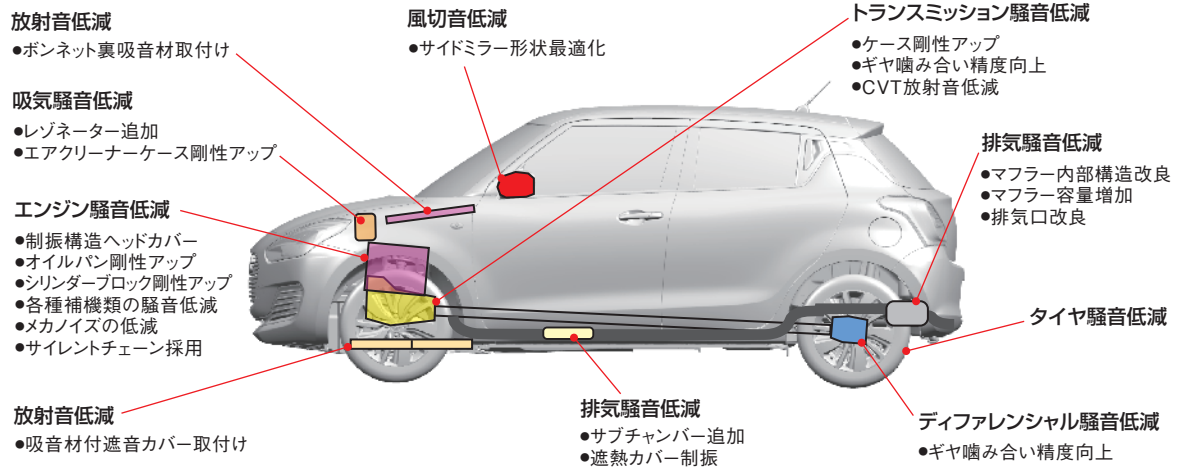
●車外騒音

環境問題のひとつである道路交通騒音低減のために、自動車により発生する騒音の低減に取り組んでいます。具体的には、自動車の音源となるエンジンをはじめトランスミッション、吸排気系、タイヤなどから発生する音の低減と、発生した音を車外へ出さないための遮音カバーの最適化等を行い生産車に盛り込んでいます。

これによりスズキが生産し販売する全ての四輪車で、国内および各仕向け国の車外騒音規制への対応を行っています。

また、2016年10月に新たに施行されました国内の車外騒音規制(R51-03)に対し、新型車の法規適合を完了させています。

主な騒音対策項目



●車室内騒音

車室内の騒音に対しても、お客様にとって心地良い室内環境になるように、音源対策や吸音・遮音・制振対策を実施し静粛性向上に努めています。

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

二輪車

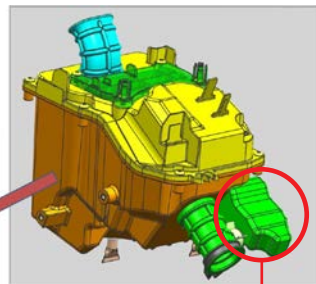
●製品事例の紹介

騒音低減の取り組みとして、GSX-R125 ABSにおける実施例を紹介します。

GSX-R125 ABSでは、スタイリングや出力特性を維持しながら最新の国内騒音規制を満足するために、消音性の高い構造を多く採用しています。



リブ構造



レゾネーター

①エアクリーナーにおいては、十分な容積の確保とアウトレットパイプにレゾネーターを配置することで、吸気音の低減を図りました。またエアクリーナー内壁の剛性確保のためにリブ構造とすることで、エアクリーナー壁面からの放射音の低減を図りました。



グラスウール

②マフラーにおいては、十分な容積の確保と消音効果の高い構造とすることで、排気音の低減を図りました。また、マフラー内壁にグラスウールを配置することで減衰性能の向上およびマフラー壁面からの放射音の低減を図りました。

グリーン調達推進

「スズキグリーン調達ガイドライン」を制定して、環境保全活動に意欲的なお取引先様から環境負荷の少ない部品等を調達することを方針としています。賛同いただけるお取引先様には「スズキグリーン調達推進同意書」をご提出いただいています。

2013年10月には本ガイドラインを一部改訂し、お取引先様の環境負荷物質管理体制の構築の項目を明記すると共に、管理体制の自主チェックシートを作成し追記しました。(以後は新規、および既存のお取引先様へチェックシート提出を依頼しています。また量産部品ではお取引先様の50%以上が外部認証(ISO14001等)を取得しています。)

その他、「欧州ELV指令」や「欧州化学物質管理法規(REACH)」等の従来規制はもちろん、今後制定の様々な環境関連法規についても、お取引先様とともに遵守に努めていきます。

※グリーン調達ガイドライン：<http://www.suzuki.co.jp/about/csr/green/guideline/index.html>



生産・オフィスの取り組み

スズキは持続的成長を果すため、社会との共有価値をもち交流し事業活動に取り組んでいます。省エネ活動の推進や代替エネルギーの拡大を行いCO₂排出量の低減・抑制を推進し、廃棄物(原材料・オフィス用紙)や水のリサイクルなど資源を有効利用、また工場から排出される排気ガス・排水・化学物質等について法令より厳しい規制値を設定管理して汚染予防に取り組んでいます。

CO₂排出量の削減

生産活動におけるCO₂排出量の削減

●グローバル生産台数あたりのCO₂排出量

地球温暖化の抑制に向けて温室効果ガス削減のための新たな国際枠組み「パリ協定」が発効され、世界の平均気温上昇を「2℃未満」に抑える目標の達成を目指した温室効果ガス排出量低減の取り組みが、グローバルで各国政府や各企業により進められています。

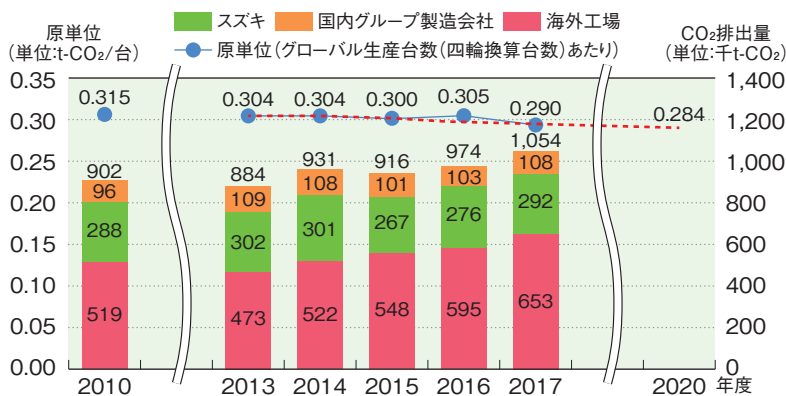
スズキは事業活動に伴い排出する温室効果ガスを低減すべく、これまで子会社を含めたグローバルなCO₂排出量を把握してきました。スズキグループの海外拠点での排出量の比率はグローバル全体の55.5%(2017年度)で、半分以上を占めています。また、排出量を工場と工場以外(実験施設、オフィス、販売代理店など)に分けた場合、工場からの排出量は全体の89.0%(2017年度)に達しています。

このためスズキは温室効果ガス排出量を削減していく上で、工場でのCO₂排出量削減をグローバルで進めることが重要であると考え、「スズキ環境計画2020」において、国内外のスズキグループ製造会社の生産台数(四輪換算台数)あたりのCO₂排出量を2020年度までに2010年度に対し10%削減することを目標として取り組んでいます。

2017年度のCO₂総排出量は、スズキグループ製造会社全体では、1,054千t-CO₂/年(2010年度比17%増、前年度比8%増)、国内及びスズキグループ製造会社では、401千t-CO₂/年(2010年度比4%増、前年度比6%増)、海外製造会社では653千t-CO₂/年(2010年度比26%増、前年度比10%増)となりました。生産台数あたりのCO₂排出量は、スズキグループ製造会社全体では0.290t-CO₂/台(2010年度比8%減、前年度比5%減)です。国内及びスズキグループ製造会社では、0.396t-CO₂/台(2010年度比1.9%増、前年度比6.7%減)海外製造会社では0.249t-CO₂/台(2010年度比10.0%減、前年度比3.8%減)です。

なお、国内では2015年以降に太陽光発電設備を設置し、売電分についてはCO₂削減に寄与すると考え、排出量から差し引くように計算方法を変更して排出量の値を見直しました。今後も、省エネルギーの推進と太陽光発電設備の導入を進め、CO₂削減に取り組んでいきます。

グローバルな生産拠点のCO₂排出量実績



工場別CO₂排出量

工場	CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)
高塚工場	6.5
磐田工場	50.7
湖西工場	95.7
豊川工場	11.2
大須賀工場	54.1
相良工場	94.9

【集計対象範囲】

- スズキ: 高塚工場、磐田工場、湖西工場、豊川工場、大須賀工場、相良工場、金型工場
- 国内グループ製造会社: スズキ部品製造(スズキ精密工場、遠州精工工場、浜松工場)、スズキ部品富山、スズキ部品秋田、スニック(竜洋パイプ工場、竜洋シート工場、浜北トリム工場、相良工場) 4社10工場
- インド: マルチ・スズキ・インドア社、スズキ・モーターサイクル・インドア社、スズキ・モーター・グジャラート社(2016年度より) 3社5工場
- インドネシア: スズキ・インドモビル・モーター社(チカラン工場は2014年度より) 1社4工場
- タイ: スズキ・モーター・タイランド社、タイスズキモーター社 2社2工場
- ハンガリー: マジャーラスズキ社 1社1工場
- スペイン: スズキスペイン社(2012年度まで) 1社1工場
- パキスタン: バックスズキモーター社 1社2工場
- ベトナム: ベトナムスズキ社 1社2工場
- フィリピン: スズキフィリピン社 1社1工場
- ミャンマー: スズキミャンマーモーター社、スズキティラワモーター社 2社2工場
- カンボジア: カンボジアスズキモーター社 1社1工場
- アメリカ: スズキ・マニュファクチャリング・オブ・アメリカ社 1社1工場
- マレーシア: スズキアセンブラーズマレーシア社(2015年度まで) 1社1工場
- コロンビア: スズキコロンビア社 1社1工場

【CO₂換算係数について】

燃料(都市ガスを除く)はIPCC_2006ガイドライン、都市ガスは中部ガス公表値による
電力は、国内は温対法(電力会社公表値)、海外はIEA2016版2010~2014各年値による

●工場の省エネ活動

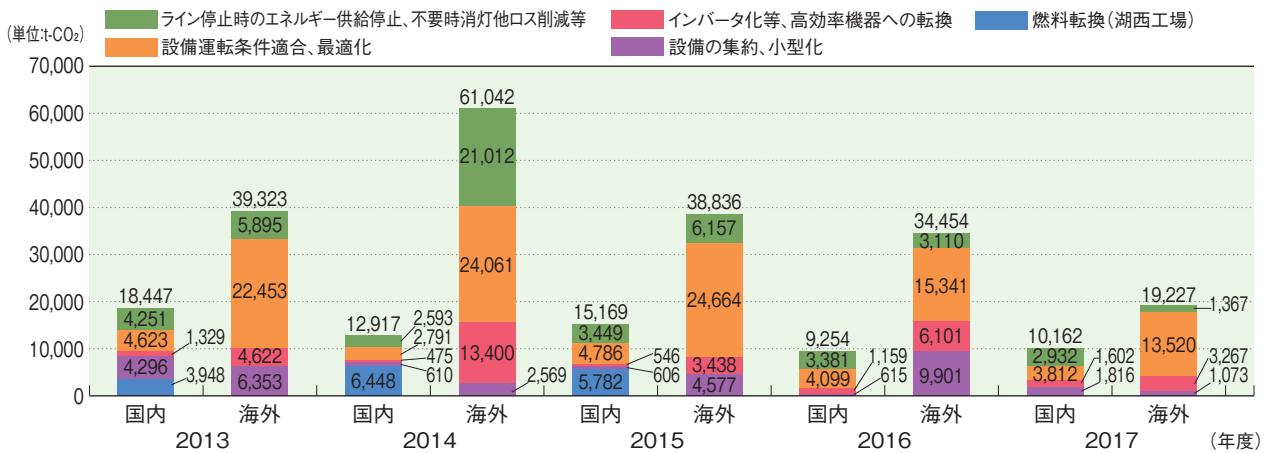
湖西塗装前処理の1ライン化、大須賀鋳造工程設備停止率の削減や相良鋳造工程の工程内不良の削減などあらゆる工程で生産量に見合った工程への改造や改善により、大きな省エネ効果をあげました。

また、老朽化した生産設備の更新時や、新機種生産のための新規設備導入時には、重力の利用や設備の小型軽量化、LED照明、トランナー機器（モーター、変圧器）の高効率機器の採用により、従来よりも省エネ化された工場づくりを進めています。

これら設備投資を伴う省エネ対策の他にも、エア漏れ削減や休み時間の消灯、工場非稼働時の電源切り等の地道な活動も全員参加で取組み、毎年着実な成果を上げています。

国内工場のCO₂削減量と対策項目別の削減量を以下に示します。

国内工場・海外グループ製造会社の対策項目別CO₂削減量



●代替エネルギーの推進

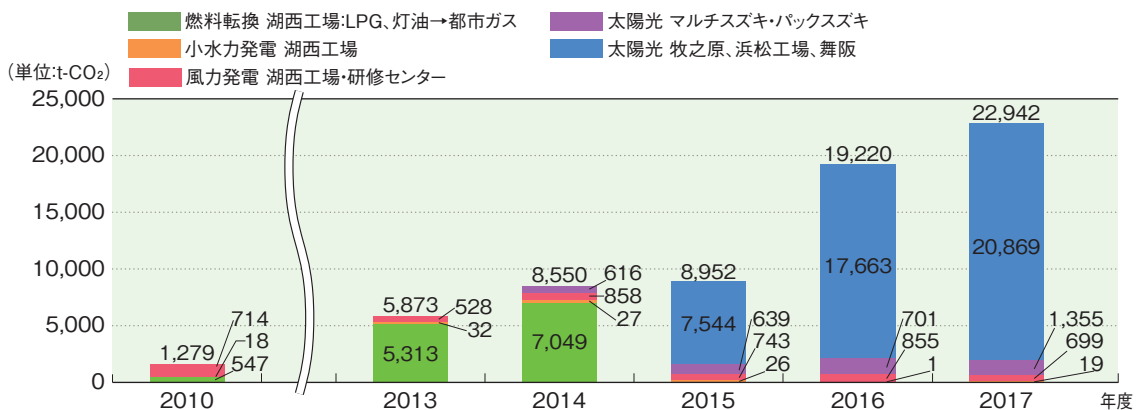
地球温暖化対策の一環として、湖西工場に2基の風力発電設備及び、工業用水の受水圧力を利用した小水力発電設備、また、研修センターに1基の風力発電設備、相良工場の隣接地(牧之原)、舞阪、浜松工場の屋根上、マルチスズキインディア社、パックスズキモーター社への太陽光発電設備を導入しています。

今後も国内外を問わず、代替エネルギーの積極的な利用を進めていきます。

代替エネルギー発電量

	発電量 (kWh)
風力発電 (湖西工場・研修センター)	1,441,229
小水力発電 (湖西工場)	39,051
太陽光発電 (マルチスズキ・パックスズキ)	1,756,849
太陽光発電 (牧之原、浜松工場、舞阪)	43,028,160

代替エネルギーCO₂削減量



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

非生産活動におけるCO₂排出量の削減

●データセンターにおける省エネの取り組み

スズキでは、年々増加していくデータセンターの消費電力量を低減するため、下記のような取り組みを実施しています。

サーバーの統合・集約

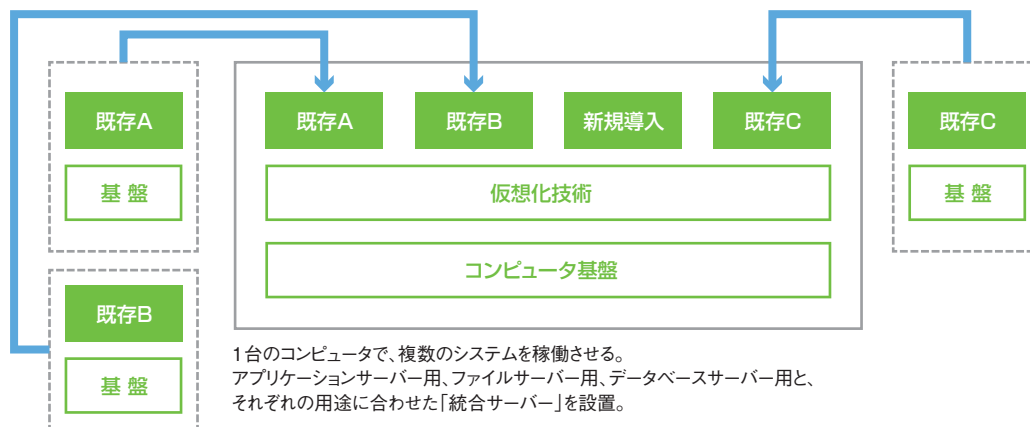
これまでは社内各部門が個別にサーバーを調達していました。その結果データセンター内には似たような形態の多数のサーバーが存在しています。

2015年度より、各部門による調達をやめ、IT本部で手配する方式としました。「統合サーバー」という大型のサーバーを用意し、『仮想化』の技術でサーバーを論理的に細分化することで、各部門の要請に応じて分配しています。

さらに既存のサーバーも順次この「統合サーバー」に集約し、2017年度末時点のIA*サーバーの集約率は96.23%となりました。

この取り組みは今後も継続的に実施します。

*Intel Architecture



高効率型空調への移行…約18.23%省エネ

近年、データセンター用空調設備における技術進歩、高効率化への変化は著しく、同じ環境で同じ使い方であっても、空調設備を置換するだけで省エネを実現できるようになりました。2017年度には、耐用年数を満了した旧型のレヒート型空調設備を2台、インバータ型の高効率年間冷房型空調器(FMACS® -V)に更新しました。その結果、消費電力量にして1台あたり18.23%の削減ができました。

2018年度にも、4台のレヒート型空調設備をFMACS® -Vに更新する予定です。

*FMACSは株式会社NTTファシリティーズ登録商標です。

効率的な空調運転の自動制御化

これまで空調設備のON/OFFや温度設定などを、スタッフが勤と経験に基づき手動にて実施していました。スキルレベルに依存せず、さらに人手を使わずに自動で効率的な空調運転を実現するため、各種ソリューションを調査しました。

試算結果として、空調運転における10～15%の消費電力が削減できるとわかりました。2018年度に採用予定です。

その他の取り組み事項用

自治体や専門業者による省エネ診断を積極的に取り入れ、問題点を明確にししながら、より効果的な省エネ策の立案に取り組んでいます。太陽光や排熱利用を検討していく予定です。

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

●オフィスのCO₂排出量削減の推進

2008年度に社員の行動基準を定め、全社員一丸となってオフィスの省エネルギーやCO₂排出量削減を推進しています。また、その行動基準に係わる各種実績の進捗状況を社内ホームページに掲載し、社員一人一人が活動の効果を確認できるようにしています。

社員の行動基準

多方面にわたる行動基準（「内なるコストダウン」活動 行動基準）を定め、社員一人一人が省エネルギー（CO₂削減）を推進しています。

【「内なるコストダウン」活動 行動基準(抜粋)】

- | | |
|-----------------------------|--------------------------|
| ①空調機設定温度(冷房は28℃に、暖房は20℃)の遵守 | ④エコドライブの実施 |
| ②不用照明の消灯徹底 | ⑤帳票の電子化、電子化文書のプリントアウト制限等 |
| ③電化製品の省エネの徹底 | による印刷の削減 等 |

行動基準に係わるエネルギー使用量の可視化

社員一人一人が省エネルギー活動の効果を確認できるように、主な事業所及び建物毎の電力使用量、印刷紙使用量、その他行動基準に係わるエネルギー使用量の進捗状況を社内ホームページに掲載しました。

省エネ設備の導入

オフィスの省エネ推進のため、2012年度よりLED照明の導入を進めています。
2017年度には、オフィス照明の約77%までLED化が進んでいます。



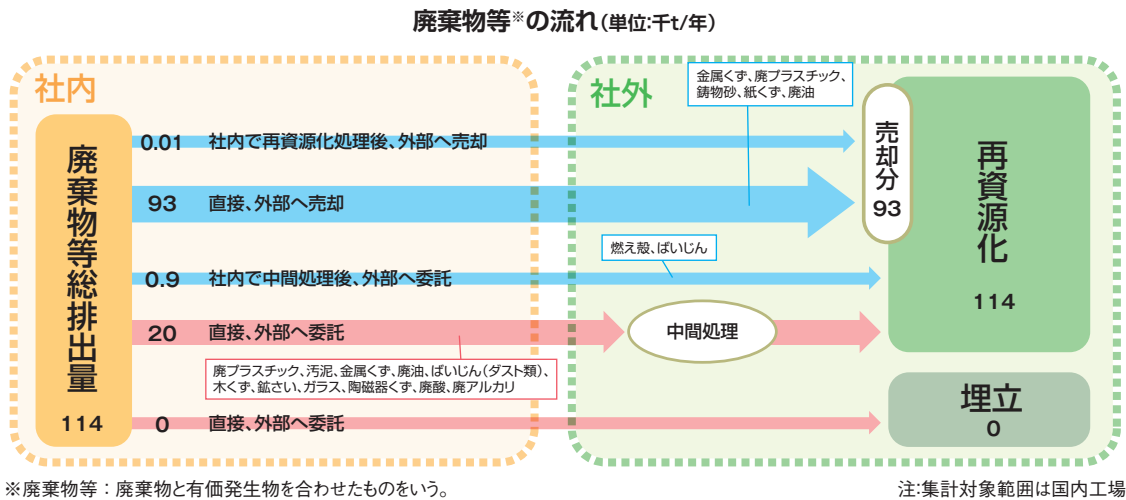
LED照明の導入

エコドライブの推進

2007年度より、環境教育時の一項目として、エコドライブ教育を行っていましたが、2009年度より、本社及び各工場・事業所でエコドライブに的を絞ったエコドライブ講習会を随時開催し、現在までに、延べ5,818名が受講しました。

資源の有効利用

生産活動における資源の有効利用



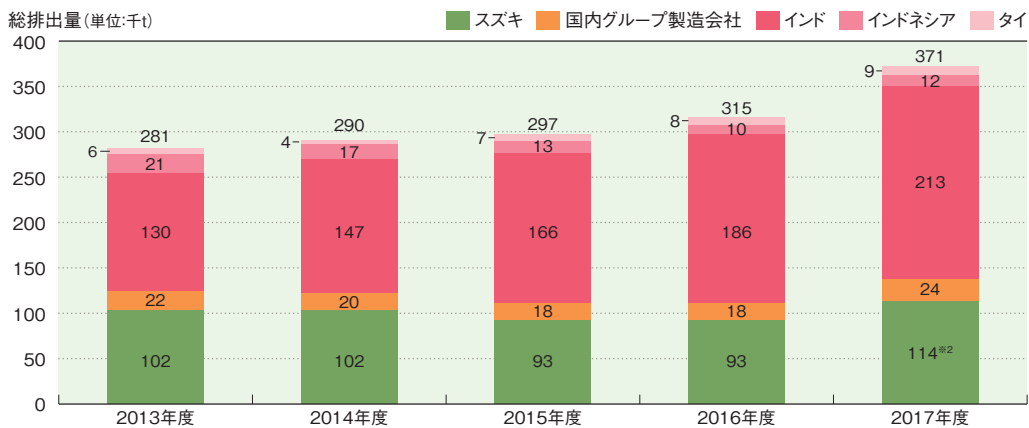
●廃棄物削減

廃棄物等総排出量

スズキ及び国内グループ製造会社の廃棄物等総排出量は137千t(前年比123%)となり、国内を含めたグローバルの廃棄物等総発生量^{※1}は、371千tになりました。また、バーゼル条約で定められている有害廃棄物の輸出入はしていません。

※1 2013年度分より、主要海外工場のデータを掲載しました。

国内・主要海外工場の廃棄物等総排出量の推移



※2 工程移管等に伴う、不要設備が増加し、有価売却した金属くずが増加したため。

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

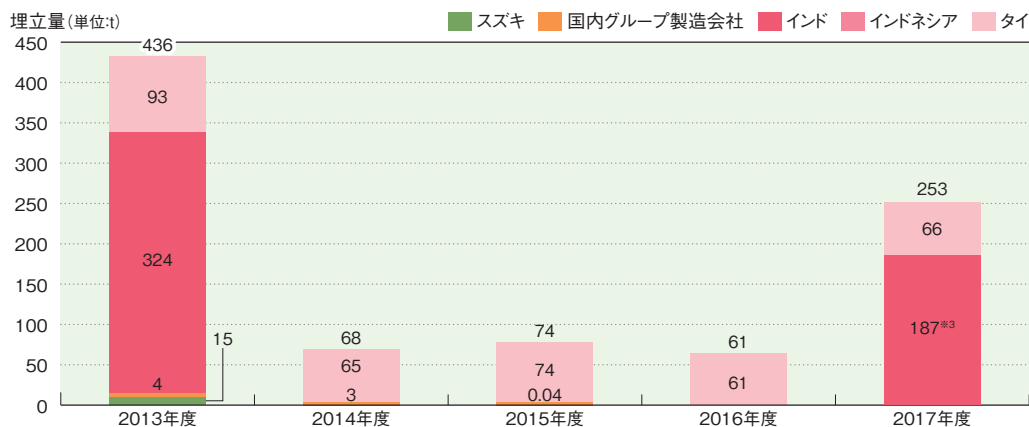
データ集

ガイドライン対照表

埋立量の削減

スズキ及び国内グループ製造会社の埋立量は0tで、ともにゼロレベル化^{※1}を継続しています。日本を含めたグローバルの埋立量^{※2}は、253t(前年比415%)でした。また、マルチ・スズキ・インド社では、インドの廃棄物法に従い、工場で発生する排水処理スラッジ等を自社内に設置した管理型埋立場で保管していましたが、2010年からスラッジ等のセメント原料化活動に取り組んだ結果、2013年度の324tの埋立を最後に埋立保管を終了することができました。過去に保管した分も順次セメント会社へ送付しています。また、国内グループ製造会社も、セメント原料化等のリサイクル活動を進めた結果、2015年度の0.04tを最後に、埋立量を0tにすることができました。

国内・主要海外工場の埋立量の推移



※1 ゼロレベル化の定義

- ・国内工場+金型工場:埋立量が1990年度(24,675t)の0.5%未満であること。
- ・国内グループ製造会社:埋立量が2002年度(1,370t)の0.5%未満であること。

※2 2013年度分より、主要海外工場のデータを掲載しました。

※3 2017年度より、インドのスズキ・モーター・グジャラート社の生産開始に伴い、同社から発生する一般廃棄物を現地法令に基づき、地元の処理業者で埋め立て処分しました。

【集計対象範囲】

スズキ：高塚工場、磐田工場、湖西工場、豊川工場、大須賀工場、相良工場、金型工場

国内グループ製造会社：(株)スズキ部品製造(スズキ精密工場、遠州精工工場、浜松工場)、(株)スズキ部品富山、(株)スズキ部品秋田、(株)スニック(竜洋パイプ工場、竜洋シート工場、相良工場、浜北トリム工場)4社9工場

インド：マルチ・スズキ・インド社、スズキ・モーターサイクル・インド社、スズキ・モーター・グジャラート社 3社6工場

インドネシア：スズキ・インド・モーター社 1社4工場

タイ：スズキ・モーター・タイランド社、タイスズキモーター社 2社2工場

●PCB(Polychlorinated Biphenyl: ポリ塩化ビフェニル)の早期処分計画

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法で古いコンデンサー等に含まれるPCB廃棄物を2027年3月31日までに適切に処分することが定められています。スズキでは自社内に保管中のPCB廃棄物をできるだけ早期に処分完了するため、環境省の認定業者との契約・委託を進めています。

スズキ国内工場では2018年3月末までに累計557台のPCB廃棄物を処分しました。

オフィスの廃棄物の削減

小少軽短美の方針のもと、徹底した紙の使用量削減(リデュース)、マテリアルリサイクルの推進に取り組んでいます。

●紙の使用量削減

紙の使用量を積極的に削減するため、各種帳票の電子化推進、両面印刷や裏紙使用促進、会議配布資料の削減等、全社的にペーパーレス活動を実施しています。

●紙類のマテリアルリサイクル推進

スズキ本社では、発生した紙類の廃棄物は焼却しサーマルリサイクル(熱エネルギーとして再利用)していましたが、2005年7月以降「事務書類」、「新聞・雑誌類」、「ダンボール」の分別回収を徹底することでマテリアルリサイクルへと変更しました。2017年度は紙類を891tリサイクルしました。

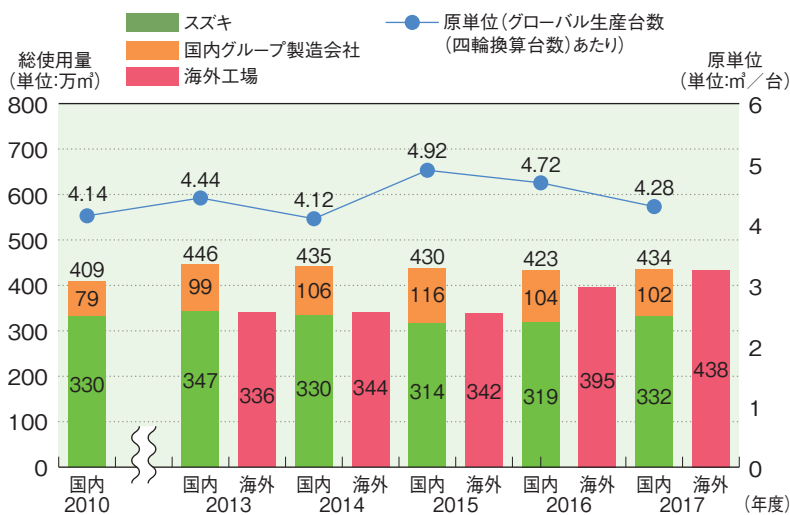
生産活動における水資源の有効利用

●水の使用量削減

従来、水使用量の削減目標については定めておりませんでした。2016年度以降はグローバル生産台数(四輪換算台数)を原単位分母とし、2010年度を基準年度とした水使用量原単位を2020年度までに10%削減することにしました。スズキグループでは、国内外工場の節水と排水再利用に取り組み、水使用量の削減に努めています。具体的には、密閉式冷却塔の採用、小型空調機の空冷化、冷却水の使用等を行っています。特に水不足が深刻な問題となっているインドのマルチ・スズキ・インド社とスズキ・モーター・グジャラート社では、設備の空冷化による水使用量削減を進めると共に、排水の再利用、構内の園芸用水への利用等により、構外への排水量0を達成しています。

2017年度の国内のスズキ及びグループ製造会社における、水使用量は前年度比2.7%増加し、434万 m^3 となりましたが、原単位としては4.72 m^3 /台 \rightarrow 4.28 m^3 /台となり前年比9.3%減少しました。

国内・主要海外 生産工場の水使用量の推移



【集計対象範囲】

スズキ: 高塚工場、磐田工場、湖西工場、豊川工場、大須賀工場、相良工場、金型工場
 国内グループ製造会社: (株)スズキ部品製造(スズキ精密工場、遠州精工工場、浜松工場)、(株)スズキ部品秋田、(株)スズキ部品富山、(株)スニック(竜洋パイプ工場、竜洋シート工場、相良工場、浜北トリム工場) 4社10工場
 インド: マルチ・スズキ・インド社、スズキ・モーターサイクル・インド社、スズキ・モーター・グジャラート社(2016年度より) 3社5工場
 インドネシア: スズキ・インドモビル・モーター社(チカラン工場は2014年度より) 1社4工場
 タイ: スズキ・モーター・タイランド社、タイスズキモーター社 2社2工場
 アメリカ: スズキ・マニュファクチャリング・オブ・アメリカ社 1社1工場
 ハンガリー: マジャールスズキ社 1社1工場
 マレーシア: スズキアッセンブラーズマレーシア社(2015年度まで) 1社1工場
 フィリピン: スズキフィリピン社 1社1工場
 パキスタン: バックスズキモーター社 1社2工場
 カンボジア: カンボジアスズキモーター社 1社1工場
 ベトナム: ベトナムスズキ社 1社2工場
 コロンビア: スズキコロンビア社 1社1工場
 ミャンマー: スズキミャンマーモーター社、スズキティラワモーター社 2社2工場

事務所、従業員寮における節水の徹底

水の使用料を積極的に削減するため、トイレ、給湯室などに節水を呼び掛ける掲示を行うとともに、具体的な対策を案内するなど、啓発活動に取り組んでいます。また、手洗いの自動水栓化、節水タイプの機器を導入する等、水使用量の削減に努めています。

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

環境保全の取り組み

化学物質の管理

●新規購入物質

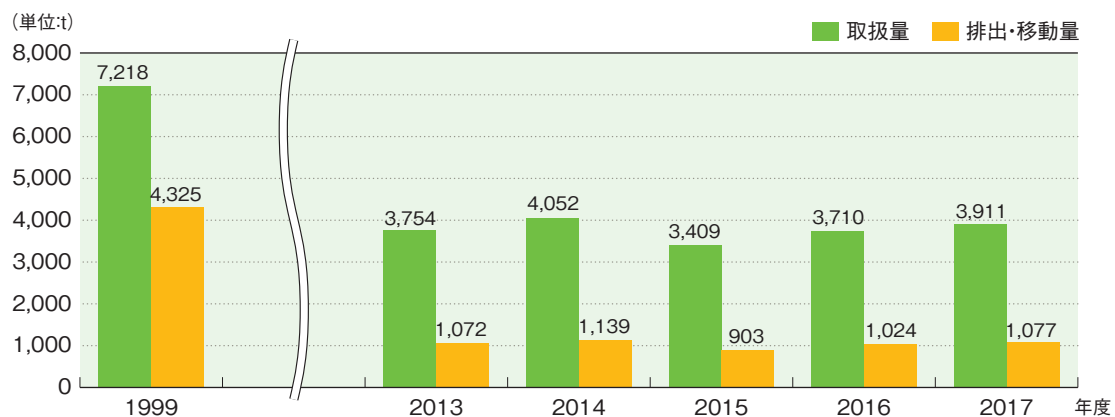
国内工場では、塗料、油脂、洗浄剤等の原材料を新規に使用する場合には、その含有化学物質の有害性、使用量、使用方法及び保管方法等について、環境管理部門が審議し、使用可否を判定します。この際に得られた物質のデータはPRTR(環境汚染物質排出移動登録)のデータとして管理し、その後の使用量削減に向けての取り組み対象とします。また、原材料のSDS※は、最新情報を維持するよう管理しています。

※SDS(安全データシート:Safety Data Sheet):化学物質の名称、物理化学的性質、危険有害性(ハザード)、取り扱い上の注意等についての情報を記載したシート。

●PRTR(環境汚染物質排出移動登録)対象物質

環境負荷低減のため、PRTR対象物質の排出量削減に取り組んでいます。2017年度の年間排出・移動量は、1,077tとなりました。

PRTR対象物質の取扱量と排出・移動量

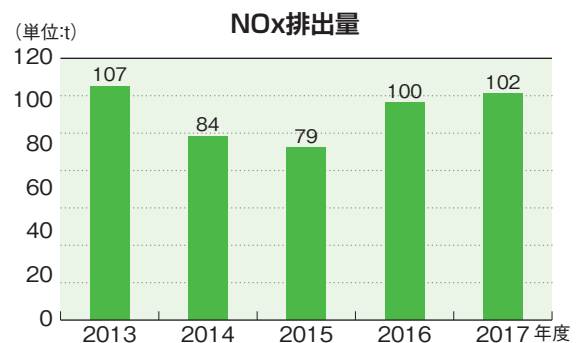
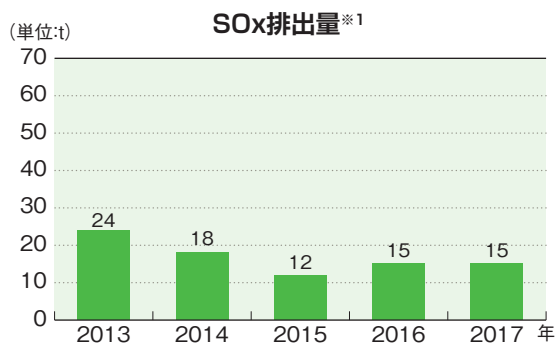


【集計対象範囲】本社及び国内工場、二輪技術センター、船外機技術センター

大気汚染の抑制

●SOx・NOx排出量の管理

大気汚染を防止するため、ボイラー等から排出されるSOx(硫黄酸化物)とNOx(窒素酸化物)に対して規制値よりも厳しい自主基準値を定めて維持管理しています。



※1 SOx排出量は1~12月の燃料使用量より算出しています。
【集計対象範囲】国内工場、金型工場

環境

はじめに

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

● 塗装工程におけるVOCの低減

塗装工程で使用するVOC溶剤の排出量削減に取り組んでいます。

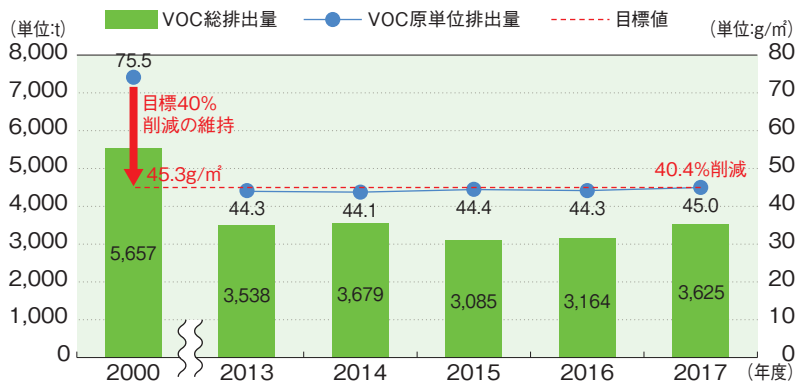
2017年度の実績は、四輪車体、バンパー及び二輪車の各塗装を合わせた総排出量は、3,625t/年となりました。

VOC原単位排出量は45.0g/m²で、目標の2000年度比40%削減の維持に対して、40.4%の削減となりました。

今後も継続して塗装方法の改善等を進め、VOC排出量の削減に努めます。



塗装工程におけるVOC排出量



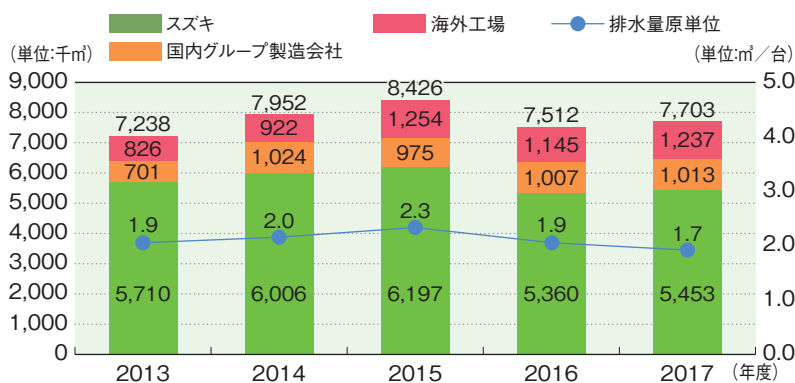
【集計対象範囲】四輪車体、二輪、バンパーの各塗装工程がある国内工場(磐田工場、湖西工場、豊川工場、相良工場)

水質・土壌汚染の抑制

● 工場排水の浄化

工場から発生する生産排水及び生活排水は、自社の排水処理施設で浄化してから河川又は公共下水道に放流しています。放流にあたっては、法で定められる排水基準より厳しい自主基準値を設定して環境負荷低減に努めています。

国内・主要海外 生産工場の排水量の推移



【集計対象範囲】

- スズキ: 高塚工場、磐田工場、湖西工場、豊川工場、大須賀工場、相良工場、金型工場
- 国内グループ製造会社: (株)スズキ部品製造(スズキ精密工場、遠州精工工場、浜松工場)、(株)スズキ部品秋田、(株)スズキ部品富山、(株)スニック(竜洋パイプ工場、竜洋シート工場、相良工場、浜北トリム工場) 4社10工場
- インド: マルチ・スズキ・インド社、スズキ・モーターサイクル・インド社、スズキ・モーター・グジャラート社(2016年度より) 3社5工場
- インドネシア: スズキ・インドモビル・モーター社(チカラ工場は2014年度より) 1社4工場
- タイ: スズキ・モーター・タイランド社、タイスズキモーター社 2社2工場
- アメリカ: スズキ・マニュファクチャリング・オブ・アメリカ社 1社1工場
- ハンガリー: マジャールスズキ社 1社1工場
- マレーシア: スズキアッセンブラーズマレーシア社(2015年度まで) 1社1工場
- フィリピン: スズキフィリピン社 1社1工場
- パキスタン: パックスズキモーター社 1社2工場
- カンボジア: カンボジアスズキモーター社 1社1工場
- ベトナム: ベトナムスズキ社 1社2工場
- コロンビア: スズキコロンビア社 1社1工場
- ミャンマー: スズキミャンマーモーター社、スズキティラワモーター社 2社2工場

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

●汚水の流出防止活動

スズキは、社内の分析部門において、工場排水・地下水・工程水・工業用水の測定を定期的を実施し、汚水が流出しないように、水質管理および維持に努めています。そして、万が一、水質に異常が発生した場合でも、関連部門に連絡し、直ちに適切な対応がとれる体制が構築されています。

また、スズキは、計量法における「濃度の環境計量証明事業所」の登録(1994年)を行っており、スズキ社内の工場排水に加え、スズキグループ内の工場排水や産業廃棄物等の計量証明を実施し、汚染物質の流出防止活動をグループ全体で推進しています。



分析作業風景

●土壌・地下水に関する取り組み

土壌汚染の拡散防止の取り組み

国内工場、国内グループ製造会社の全16事業所では、過去に使用していた化学物資等による土壌汚染のリスクの情報を記録に残すため、2015～2016年度に地歴調査を実施しました。この地歴調査をもとに、土壌汚染のリスクがある土地の形質変更を行う際には、土壌調査を実施し、土壌汚染が見つかった場合、適切に浄化・除去する取り組みを行っています。

2017年度は、国内工場で5件の土壌調査を実施し、5件の内1件で土壌汚染が見つかりました。見つかった汚染土壌は、掘削除去して適切に処理しました。

地下水汚染の浄化の取り組み

1999年1月に本社及び高塚工場敷地内で、有機塩素化合物(トリクロロエチレン、1,2-ジクロロエチレン)による地下水汚染が判明して以降、地下水の浄化と敷地境界での測定を継続しています。また、2015年3月から早期に浄化を完了するため、微生物による地下水浄化(バイオレメディエーション)を開始しました。このバイオレメディエーションの効果により、浄化が進んでいますので、引き続き浄化を継続し、有機塩素化合物による地下水汚染の浄化完了を目指します。

●臭気・騒音等の抑制

臭気・騒音等は法令を遵守していても地域の皆様に不快感を与えてしまうことがあります。CSRの基本となる法令遵守は最低限の責任であり、地域から信頼される工場を目指して、今後も発生源対策や防音、脱臭等の対策を進めていきます。

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表



輸送

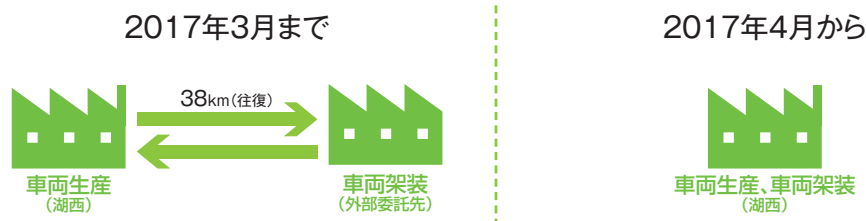
スズキは輸送会社と協力して環境にやさしい商品の輸送を実施しています。最適な輸送ルートや輸送方法を導き出しCO₂排出量の低減に取り組み、また、補給部品・KD部品輸送へのリターナブル材の利用や廃棄資材の梱包用緩衝材への利用など3Rを積極的に実施して資源の有効利用に取り組んでいます。

CO₂排出量の削減

輸送ルート、荷姿の見直しなどによる輸送効率の向上

●外部委託に伴う輸送の廃止

一部の軽四輪福祉車両について、2017年3月まで、湖西工場で生産した車両を外部委託先まで輸送し架装していました。2017年4月からは、架装工程を湖西工場に移管し、車両生産と車両架装を工場内で行うことで外部委託に伴う輸送を廃止しました。



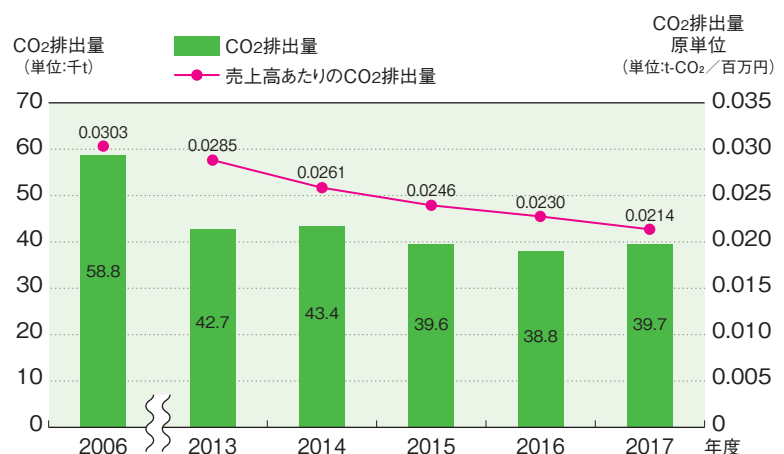
●国内輸送におけるCO₂削減活動

国内輸送におけるCO₂排出量の削減活動として、輸送距離の短縮、輸送の効率化、モーダルシフト、輸送車両の燃費の向上等に努めています。

2017年度のCO₂排出量は、2006年度に対し32%減、前年に対して2%増となる39,700t-CO₂となりました。

また、売上高あたりのCO₂排出量原単位は、2006年度に対して、29%の改善となりました。

国内輸送におけるCO₂排出量の推移



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

資源の有効利用

補給・KD部品出荷用梱包資材の削減

●リターナブル容器の利用<補給部品出荷用ダンボール等の梱包材重量削減>

補給部品の国内出荷用に、リターナブル容器の使用を進めています。2017年度は、全体の30%に使用し、約125tのダンボールを削減しました。

●梱包資材のリターナブル化の推進<KD部品出荷用使い捨て梱包材重量削減>

KD部品の出荷用に、リターナブルラックの使用を進めています。2017年度は、全体送付量の約60%に使用し、3,873tの使い捨てスチール材を削減しました。

今年度は、未導入仕向地に導入を進める計画です。

●廃棄資材の再利用

補給部品の輸送中の破損を防ぐため、工場が発生する廃材を再利用し、緩衝材を製作しています。2017年度は、約1.2tの廃ミラーマットと約1.1tの廃ダンボールを再利用しました。



ミラーマット再利用



ダンボール再利用

TOPICS

スズキ、2017日本パッケージングコンテストで「ジャパンスター賞」の「経済産業省製造産業局長賞」を受賞 ～汎用リターナブルラックでエンジンの集合包装仕様を改善～

スズキ株式会社は、公益社団法人 日本包装技術協会が主催する「2017 日本パッケージングコンテスト」において、スズキが取り組んだ「エンジン 集合包装仕様改善」が「ジャパンスター賞」の「経済産業省製造産業局長賞」を受賞しました。

今回受賞した「エンジン 集合包装仕様改善」は、日本で生産したエンジンを海外へ輸出する際、部品輸送に広く普及している繰り返し使用可能な汎用のリターナブルラックに、段ボール材をエンジン固定の受け材として組み合わせた新しい包装荷姿を開発したものです。

従来はエンジン輸送専用のリターナブルラックを使用し、生産変動によってラックが不足した場合は、使い捨てのエンジン専用スチールケースを使用していましたが、エンジン専用スチールケースは割高で製作日数も長かかっていました。今回、汎用リターナブルラックと安価で短期間での製作が可能な段ボール材を活用した包装荷姿を採用することにより、従来の使い捨てのエンジン専用スチールケースよりもコストダウンにつながり、生産変動に素早く対応することが可能となりました。

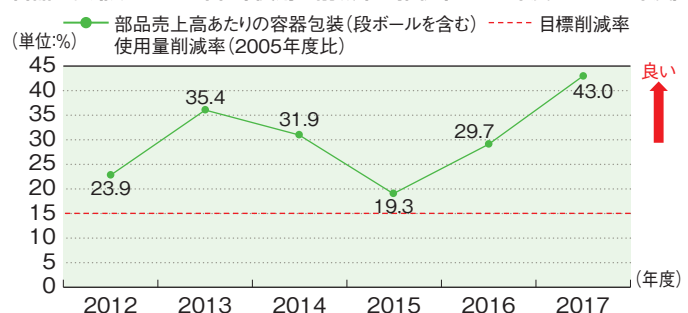
なお、この包装は王子コンテナ株式会社との共同開発によるものです。

汎用
リターナブルラック段ボール材による
エンジン固定の受け材

製品に使用される容器包装使用量の削減取り組みについて

補給部品、用品、船外機等の梱包に使用される容器包装(段ボールを含む)使用量の削減に取り組んでいます。2017年度は、部品売上高あたりの容器包装(段ボールを含む)使用量を2005年度比43.0%削減しました。(2010年度以降、継続して目標削減率15%以上達成)

容器包装(段ボールを含む)使用量削減率の推移(2012年度～2017年度)



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表



販売会社の取り組み

スズキは連結子会社を含めたグループで環境管理を実施しています。販売会社は、事業所内の省エネ活動やエコドライブの推進などを通じてCO₂排出量の削減に取り組み、各種リサイクルシステムの窓口として使用済み商品の資源の有効利用に取り組んでいます。また、地域の清掃活動や環境イベントに協力し環境保全に取り組んでいます。

CO₂排出量の削減

スズキグループ国内非製造子会社の省エネ活動

スズキグループの販売会社と非製造会社※では、グループ統一の省エネ目標「地球温暖化の抑制に向け、節電や省エネ設備の導入などによる省エネ活動を積極的に推進する」を掲げ、各社で具体的な省エネ活動や、地域単位での環境貢献活動を積極的に進めています。

目標

地球温暖化の抑制に向け、節電や省エネ設備の導入などによる省エネ活動を積極的に推進する

※販売会社: (株)スズキ自販東京、(株)スズキ二輪、(株)スズキマリンなど55社
非製造会社: スズキ輸送梱包(株)、(株)スズキビジネス、(株)スズキエンジニアリングなど6社

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

資源の有効利用

四輪車

国内のリサイクル法の取り組み

●自動車リサイクル法の取り組み

2005年1月に施行された自動車リサイクル法^{*1}に従って、使用済み自動車より発生するシュレッダーダスト(ASR^{*2})・エアバッグ類・フロン類の三品目を引き取り、再資源化等を行っています。

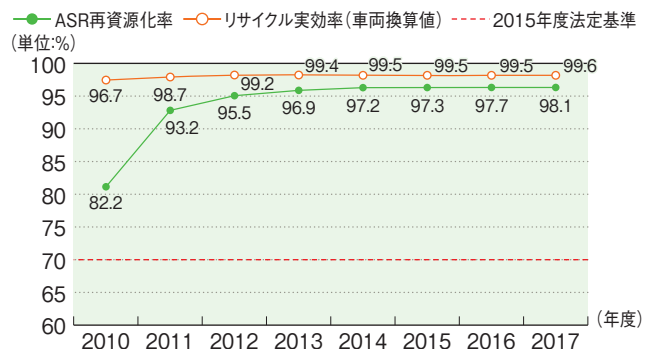
2017年度(2017年4月~2018年3月)は次の通り実施しました。

ASRの引き取りと再資源化

ASR再資源化率は98.1%で、2015年度以降の法定基準値「70%以上」を2008年度より継続して達成しています。また、車両換算したリサイクル実効率は99.6%^{*3}を達成しています。

ASRの引き取りと再資源化は、日産自動車(株)、マツダ(株)、三菱自動車工業(株)をはじめとする自動車メーカー等13社(2018年3月31日現在)で結成した自動車破砕残さリサイクル促進チーム「ART^{*4}」を通じて、法規要件の遵守、適正処理、再資源化率の向上、処理費用の低減を目標に全国のリサイクル事業者と連携しつつ取り組んでいます。

ASR再資源化率とリサイクル実効率の推移(2010年度~2017年度)



エアバッグ類・フロン類の引き取りと再資源化等

エアバッグ類再資源化率は93.8%で法定基準値「85%以上」を2004年度より継続して達成しています。フロン類は90,562.1kgを引き取り、破壊しました。

エアバッグ類の引き取りと再資源化、及びフロン類の引き取りと破壊は、全メーカー等と共同で「一般社団法人自動車再資源化協力機構」を設立し、全国のリサイクル事業者と連携しつつ取り組んでいます。

今後も、使用済み自動車のリサイクルを一層推進するため、リサイクルが容易な製品造り、省資源化と資源の有効利用、廃棄物の削減、リサイクル費用の低減、安定的なリサイクル体制の構築に向け、継続して取り組んでいきます。

^{*1} 自動車リサイクル法:正式名称 使用済み自動車の再資源化等に関する法律

^{*2} Automobile Shredder Residue:自動車破砕残さ

^{*3} 解体・シュレッダー工程までで再資源化される比率約83%(2003/5合同会議報告書より引用)に残りのASR比率17%×ASR再資源化率97%を合算して算出

^{*4} Automobile shredder residue Recycling promotion Teamの略

自動車リサイクルに関する取り組みや再資源化等の実績状況は、下記HPをご覧ください。

<http://www.suzuki.co.jp/about/csr/recycle/index.html>

海外のリサイクルの取り組み

EUでは、「使用済み自動車(ELV: End-of-Life Vehicle)に関する指令(ELV指令:2000/53/EC)」に基づき、各国の法規や実情に合わせて廃車やバッテリー等の回収・リサイクルを推進しています。

また、自動車メーカーが共同で構築した国際解体情報システムIDIS(International Dismantling Information System)を通じて新型自動車の解体情報をタイムリーに処理業者へ提供しています。

EUの「リサイクル可能率等による車両認証に関する指令(RRR指令:2005/64/EC)」では、リサイクル可能率95%以上を達成することが自動車の型式認証要件となっています。本指令の要求事項を満足させるため、材料データ収集や環境負荷物質確認等のシステムや体制について権限のある機関の監査を受け、2008年8月に適合証明(COCom: Certificate of Compliance)を取得し、欧州で販売する全ての車についてRRR指令の認可を取得しました。その後、改訂欧州RRR指令(2009/1/EC)に基づき権限のある機関の監査を受け、新適合証明(新COCom)を2011年10月に取得、2013年10月、2015年10月、2017年10月に更新し、新型車から改訂欧州RRR指令の認可を取得しています。

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

リサイクルの自主取り組み

●バンパーリサイクルの取り組み

資源の有効利用のため、代理店で修理交換時に発生する使用済みバンパーの回収・リサイクルを進めています。

当初はバンパー形状のまま代理店から回収していましたが、2000年以降は全国の代理店（一部の代理店を除く）にバンパー破砕機を設置し、バンパーを破砕して回収しています。さらに2012年度にバンパー破砕機を新設・増設しました。これによりバンパー輸送時の容積は6分の1となり、効率の良い運搬を行うことで物流に係るCO₂排出量を削減しました。

現在、回収したバンパーは、フューエルフィルターホースカバー、サイドデッキインシュレーターカバーの他、バッテリーホルダー、エンジンアウターカバー、ヘッドレスト等の自動車部品にリサイクルしています。

2017年度の回収バンパー本数は、68,240本で前年度実績から13%増加しました。

リサイクル材を使用した部品の例



キャリア フューエルフィルターホースカバー



キャリア サイドデッキ インシュレーターカバー

バッテリーリサイクル

●国内の「使用済みリチウムイオンバッテリー」の回収・リサイクル

ワゴンRをはじめ、新型スペーシア、アルト、ハスラー、ソリオ、スイフト、新型クロスビー等に採用されている低燃費化技術エネチャージ、S-エネチャージ、マイルドハイブリッド、ハイブリッド にはリチウムイオンバッテリーが採用されています。

スズキは、リチウムイオンバッテリー搭載車の廃棄時、使用済みリチウムイオンバッテリーを回収し、適正処理するための回収システムを構築して使用済みバッテリーのリサイクルに取り組んでおり、2017年度までに1,610個を回収しました。

「使用済みリチウムイオンバッテリー」の回収・リサイクルの詳細については、下記HPをご覧ください。

<http://www.suzuki.co.jp/about/csr/recycle/battery/index.html>

●欧州の「使用済みリチウムイオンバッテリー」の回収・リサイクル

2016年4月に欧州においてリチウムイオンバッテリーを採用したマイルドハイブリッドシステム「SHVS」を搭載したバレーノを発売し、続けてイグニス、スイフトも発売しました。

EUの「使用済みバッテリーに関する指令(2006/66/EC)」、各国の法規や実情に合わせて使用済みリチウムイオンバッテリー回収ネットワーク作りを推進しています。

補修用リビルト部品※(再生部品)

資源の有効利用とお客様の経済的負担軽減のため、オートマチックトランスミッション、CVTのリビルト部品の取り扱いを行っています。

※リビルト部品は、交換修理の際に取り外された部品を回収し、消耗・故障部分の交換および完成検査を行って再生した部品です。

二輪車

「二輪車リサイクル自主取り組み」について

廃棄二輪車の適正な処理と資源化を目的に、国内二輪車メーカー4社及び輸入事業者12社とともに2004年10月から「二輪車リサイクルシステム」を自主的に運用しています。また、2011年10月から、廃棄時無料引取を開始しています。

使用済み二輪車はユーザーの利便性を考慮して全国の「廃棄二輪車取扱店」や「指定取引窓口」で引き取っています。その後、全国14箇所の「処理・リサイクル施設」に収集され、解体・破碎・選別を行い、可能なものはリサイクル素材として再利用され、廃棄物については適正処分されます。

2017年度スズキのリサイクル率は重量ベースで98.0%となり、リサイクル率95%の目標を達成しています。

詳細は下記の各ホームページをご覧ください。

スズキ 二輪車リサイクル自主取り組みについて(詳細)

<http://www1.suzuki.co.jp/motor/.recycle/index.html>

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

(二輪車リサイクルについて)

<http://www.jarc.or.jp/motorcycle/>

船外機

「FRP※船リサイクル自主取り組み」について

一般社団法人 日本マリン事業協会が自主的に取り組む「FRP船リサイクルシステム」に主要製造事業者6社とともに積極的に参画をしています。

高強度で大きい、寿命が長い、全国に広く薄く分布する等の製品特性に因る不適切な廃船処理を防止し、希望するユーザーの廃船処理を容易にするため「FRP船リサイクルシステム」は2007年から全国展開をしています。FRP船リサイクルシステムは、指定取引場所に収集された廃FRP船を粗解体した後、FRP破材を中間処理場に輸送し、破碎・選別等を行い、最終的にセメント焼成することによりリサイクル(マテリアル・サーマルリサイクル)を行うものです。

本システムは国土交通省の実証実験で検証されており、FRP船の収集・解体・破碎を広域的に行うことにより、低コストでリサイクルシステムを実現しています。※FRP(ガラス繊維強化プラスチック)

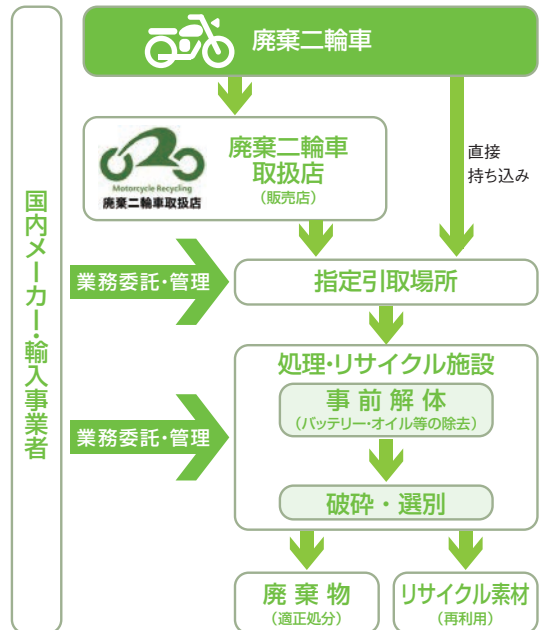
詳細は下記の各ホームページをご覧ください。

スズキFRP船リサイクルシステム自主取り組みについて

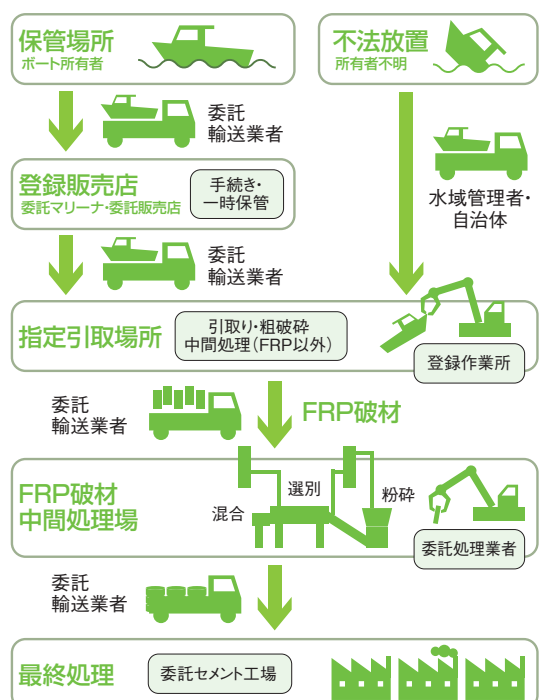
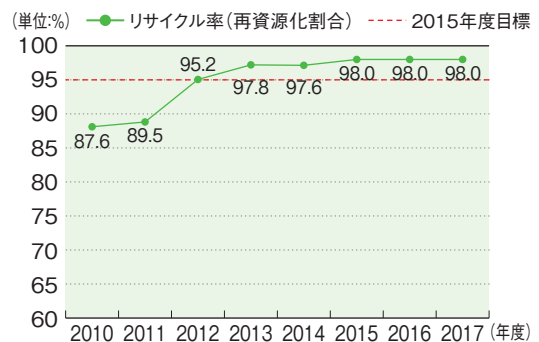
<http://www1.suzuki.co.jp/marine/marinelifecycle/index.html>

一般社団法人日本マリン事業協会 FRP船リサイクル事業

<http://www.marine-jbia.or.jp/recycle/index.html>



スズキ二輪車製品のリサイクル率推移(2010年度~2017年度)



CSRの取り組み

品質への取り組み	64
お客様とともに	65
お取引先様とともに	73
従業員とともに	75
株主・投資家の皆様とともに	83
地域社会とともに	88
国内工場・技術センターの取り組み	96
国内販売代理店の取り組み	103
海外グループ会社の取り組み	106
スズキの財団活動等	115

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

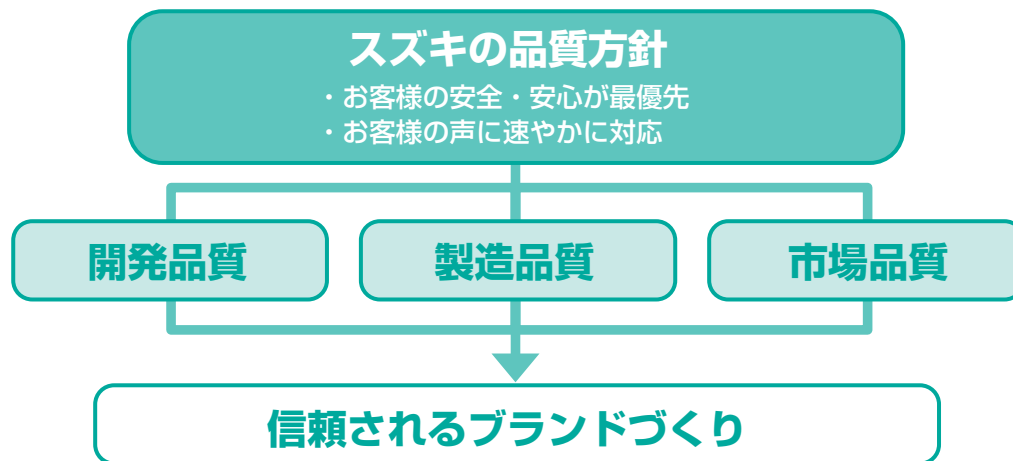
ガイドライン対照表

品質への取り組み

スズキグループでは「ものづくりの強化」の最重要事項として、「品質最優先」に取り組んでいます。お客様の安全・安心を最優先に考え、高品質でお客様に安心して使っていただける製品の開発・生産を行い、アフターサービスでもお客様の声に速やかに対応することで、信頼されるブランドを目指しています。

スズキの品質方針

お客様に安全に、安心してスズキの製品を使っていただくために、製品を開発・設計する段階に始まり、生産工場における製造の段階、そして市場にてお客様に製品を販売し、さらにアフターサービスの提供に至る段階まで、全てのプロセスに携わる部門が横断的に、お客様の立場になって品質を高めるための取り組みを推進しています。



品質マネジメントシステム

スズキグループでは、国際標準規格であるISO9001を品質マネジメントシステムとして導入しています。国内6工場をはじめ、インド、インドネシア、タイ、ハンガリーなどの海外主要工場でもISO9001を取得しています。

2017年度はインドの四輪車生産子会社スズキ・モーター・グジャラート社でも新たに認証を取得し、同年度のスズキグループ四輪車世界生産台数(3,338千台)に占めるISO9001取得工場での生産実績は約93%になります。

さらに2018年6月にはパキスタンのパックスズキモーター社でも認証を取得しました。今後もスズキグループ全体で品質マネジメントを推進し、品質の向上に取り組んでいきます。

ISO9001取得状況

	国名	工場名
1	日本	スズキ(株) 湖西工場
2		大須賀工場
3		相良工場
4		豊川工場
5		高塚工場
6		磐田工場
7	インド	マルチ・スズキ・インディア社
8		スズキ・モーター・グジャラート社
9		スズキ・モーターサイクル・インディア社
10	パキスタン	パックスズキモーター社

	国名	工場名
11	インドネシア	スズキ・インドモービル・モーター社
12	タイ	スズキ・モーター・タイランド社
13		タイスズキ社
14	ベトナム	ベトナムスズキ社
15	ハンガリー	マジャールスズキ社
16	コロンビア	スズキ・モーター・コロンビア社
17	中国	重慶長安鈴木汽車有限公司※
18		濟南輕騎鈴木摩托車有限公司
19		常州豪爵鈴木摩托車有限公司

・2018年6月末時点 ※重慶長安鈴木汽車有限公司はIATF16949を取得

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表



お客様とともに

お客様相談室

スズキお客様相談室には、年間約8万6千件(2017年度実績)のお客様からの声が寄せられています。

お客様とスズキが直接つながる窓口として、これらの様々なお申し出に対し、お客様の立場になった迅速で的確、丁寧な対応を心がけ、お客様に安心とご満足いただける相談室を目指して、日々CSの向上に努めています。

対応品質の向上

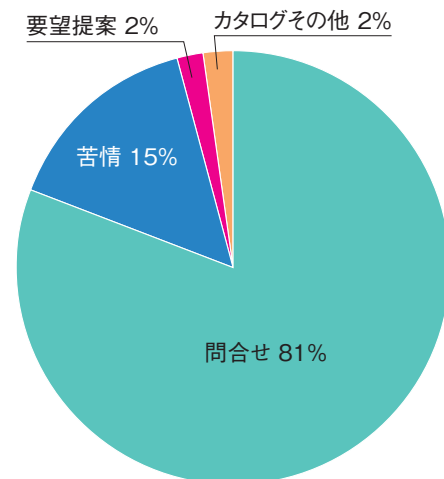
ハイブリッドや軽量高剛性プラットフォーム「HEARTECT(ハーテクト)」、衝突被害軽減ブレーキや車線逸脱抑制機能といった環境・安全技術、ネットワークと連携する車載情報機器など、自動車の構造はますます複雑化しています。スズキお客様相談室では、こうした新技術へのお問合せはもとより、初めて車を運転されるお客様の初歩的なご質問やリコール修理のご相談など、多様なお申し出に対し、わかりやすい説明を心がけ、安全・安心してご利用いただける対応に努めています。また、迅速・的確な対応をさせていただくため、お客様サポート支援システムなどのツール整備を図るほか、製品のご購入やメンテナンス等、当地での対応が必要なご用件には、全国のスズキ・ネットワークと連携して、適切なサポートを実施しています。

製品・サービス品質の向上

お客様からいただいた貴重な声は、品質やサービスを向上させるための“大切な宝物”と捉え、お申し出を社内各部門に伝えて、商品開発、製造、品質、販売及びアフターサービス等の改善や向上につなげています。これらの貴重な情報は、データを一元管理するシステムによって効率的に管理し、個人情報の保護に配慮した上で社内イントラネットに掲載するほか、情報の重要度に応じて即時に社内展開する体制作りも行っています。また、直接的なご意見、ご要望だけでなく、集められた情報を精査することにより、お客様の潜在的な要望を抽出してまとめ、担当部門に情報提供する場合があります。

スズキお客様相談室は、今後も皆様がより利用しやすく、安心して信頼のできる「お客様相談室」を目指し、常に業務の改善に努力してまいります。

2017年度ご相談件数 約8万6千件の内訳



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

福祉車両(ウィズシリーズ)

スズキは身体に障がいのある方やご高齢の方が容易に四輪車に乗降できるように設計した福祉車両(ウィズシリーズ)を1996年から提供しています。

現在は「車いす移動車」、「昇降シート車」の2タイプ4車種を設定しています。目的や使用環境に合わせてお客様が選択しやすいように福祉車両の充実を図っています。

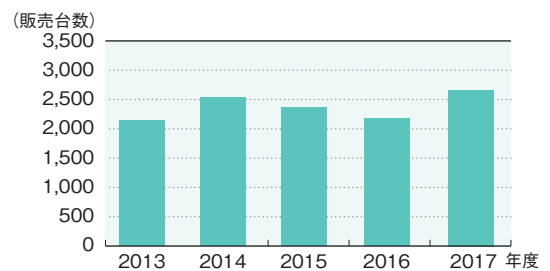
スズキ福祉車両

WITH

シリーズ



ウィズシリーズ販売台数



車いす移動車

要介助者が車両後部から車いすに座った状態で乗降できる車両です。低床設計のため、介助者は容易に要介助者を乗降させることができます。この車両には手動車いすやモーターチェアを載せることができ、スペースシア、エブライワゴン、エブライに設定しています。



スペースシア 車いす移動車

昇降シート車

リモコンで助手席のシートを上昇、回転、降下させることができる車両です。要介助者が乗降する際、シートを乗降しやすい位置まで動かせるため、介助者の負担が軽減します。ワゴンRに設定しています。



ワゴンR 昇降シート車

電動車いす

スズキは、身体に障がいのある方やご高齢の方が目的や使用状況に合わせて選択しやすいように電動車いすのラインアップを充実させています。

※電動車いす(セニアカー、モーターチェア)は道路交通法上、歩行者として扱われ、運転免許は不要です。

セニアカー

自操用ハンドル形の電動車いすで、1985年に販売開始しました。主にご高齢の方や足腰の不自由な方が気軽に外出できるように作られた電動車いすで、時速1~6kmで速度の調節が可能です。



ET4D



ET4E

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

タウンカート

市街地や都市部での使用に配慮したコンパクトタイプのセニアカー。速度調節が時速1～6kmの範囲で可能で、1.1mの旋回半径で小回りがききます。



タウンカート

モーターチェア

自操用標準形の電動車いすで、1974年に販売開始しました。この電動車いすは主に身体に障がいのある方用として開発したもので、方向や速度を操作レバー（ジョイスティック）で操作し、2つのモーターで後二輪をそれぞれ直接駆動することによりその場での旋回を可能にしています。屋内外で利用でき、利用者の行動範囲を広げます。



MC 3000S

●安全運転講習会“事故防止に向けて”

スズキは電動車いすを「より安全に」ご利用いただくため、対面販売並びに実車を使った取り扱い指導を実施し、製品の取り扱い方法について理解を深めていただくように取り組んでいます。更にご購入いただいた後も地域警察や交通安全協会等と協力し「電動車いす安全運転講習会」を実施しています。講習会では講義と実技講習によって受講者の交通安全意識の向上を図り、交通事故等の防止に努めています。

さらに、スズキは新規に電動車いすをご利用される方がより安全に運転をされるよう、安全利用のための冊子やDVDを配布し安全運転の啓発を進めています。

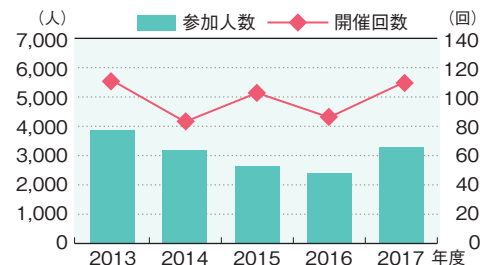


安全利用のための冊子・DVD 配布実績

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	4年間計
冊子	12,477冊	10,000冊	8,153冊	8,000冊	38,630冊
DVD	3,280枚	5,958枚	4,772枚	5,160枚	19,170枚

冊子及びDVDの内容は電動車いす安全普及協会のホームページでご覧いただけます。 <http://www.den-ankyo.org/>

ユーザー安全運転講習会 開催実績の推移



●電動車いす安全普及協会での活動

電動車いす安全普及協会（電安協）とは、利用者に電動車いすを正しく安全にお使いいただくために、メーカーや販売会社等が発足させた団体のことです。電動車いすの安全かつ健全な利用を推進することによりその普及を図り、道路交通の安全に寄与することを目的としています。スズキは、電安協の会員として、電動車いすを安心して利用する活動を推進しています。

●電動車いす安全指導表彰制度について

電動車いす安全指導表彰制度とは、電動車いすの安全利用方法等について、交通安全教育、広報啓発活動を促進し、電動車いすが関係する交通事故を防止するための活動を積極的に実施している電動車いす関係者を警察庁交通局が表彰する制度です。スズキは電安協の事務局として、電動車いす安全指導表彰制度を積極的に推進しています。

警察庁 電動車いす交通安全指導表彰 実績

2017年度	優秀賞	岐阜スズキ販売(株)
	優良賞	(株)スズキ自販鹿児島 (株)スズキ自販熊本



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

安全への取り組み

スズキは、歩行者、自転車、二輪車、四輪車等、すべての人がお互いに安全なモビリティ社会で暮らせるよう、「安全技術の取り組み」を強化し、積極的に安全性を向上させています。

スズキ セーフティ サポート

安心して、楽しくスズキのクルマに乗っていただきたいという想いから生まれた予防安全技術「スズキ セーフティ サポート」。

事故を未然に防ぎ、お客様の万一のときの安全を確保するために、運転をサポートする様々な技術で、ヒヤリとする場面も限りなくゼロに近づけていきます。

SUZUKI
Safety Support

スズキの予防安全技術

●スズキ セーフティ サポートの商品展開

衝突被害軽減ブレーキ	デュアルセンサー ブレーキサポート	デュアルカメラ ブレーキサポート	レーダーブレーキ サポート	レーダーブレーキ サポートII	—
対象車種	 スペーシア / スペーシアカスタム  ワゴンR / ワゴンR スティングレー  ジムニー / ジムニーシエラ  クロスビー  スイフト / スイフトスポーツ	 ハスラー  ソリオ / ソリオバンディット  イグニス	 アルト / アルトワークス / アルトターボRS / アルトバン(商用車)  ラパン  ハスラー  エブリイ(商用車) / エブリイワゴン	 エスクード  パレーノ	 キャリイ(商用車) / スーパーキャリイ(商用車)
後退時ブレーキサポート	スペーシア クロスビー	ソリオ			
誤発進抑制機能	●	●	●		●
後方誤発進抑制機能	スペーシア クロスビー	ソリオ			●
車線逸脱警報装置	●	●			
ふらつき警報装置	●	●			
標識認識機能	スペーシア ジムニー / ジムニーシエラ				
ヘッドアップディスプレイ	スペーシア ワゴンR				
先行車発進お知らせ機能	●	●	ハスラー		
ハイビームアシスト	●	ソリオ			
全方位モニター用カメラ	スペーシア / ワゴンR クロスビー / スイフト	●	ハスラー ラパン		
アダプティブ クルーズコントロール	スイフト	ソリオ		パレーノ	

※2018年7月現在。※対応車種・グレードについては、各車両カタログをご確認ください。

はじめに

環境

CSR

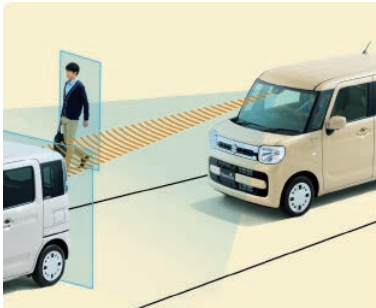
コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

●スズキ セーフティ サポート(予防安全)の主な機能(イメージは新型スペーシア)

ぶつかる前に、自動でブレーキ。

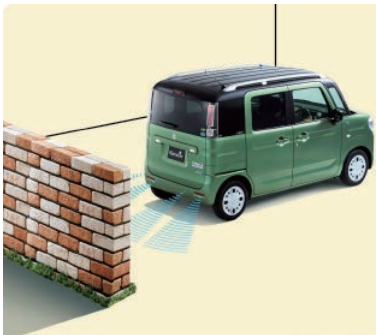


**人にも、車にも作動する衝突被害軽減ブレーキ。
〔デュアルセンサーブレーキサポート〕**

フロントガラスに設置した「デュアルセンサー」が、前方のクルマや人を検知。近距離や夜間の検知に優れたレーザーレーダーと、中・長距離に強く歩行者も認識する単眼カメラを組み合わせ、万一の危険を察知し、自動ブレーキなどで衝突回避をサポートします。



後ろにも「ぶつからない安心」を。



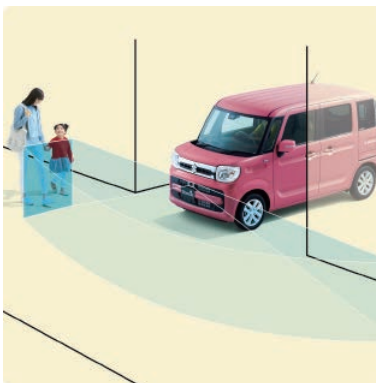
**バック時にも、自動ブレーキが作動。
〔後退時ブレーキサポート〕**

リヤバンパーに4つの超音波センサーを内蔵し、車両後方にある障害物を検知。透明なガラスなども検知でき、コンビニの駐車場などでの衝突回避をサポートします。

※スペーシアが軽自動車ですべて初めて採用(2017年12月スズキ調べ)



全方位モニターが、視界のカベをなくします。



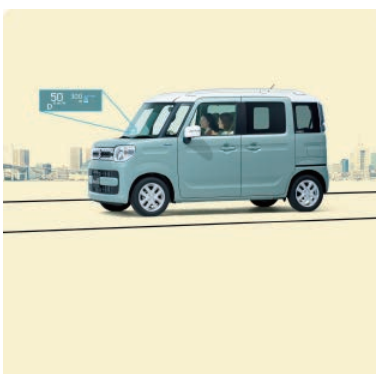
**見えない場所を映し出す。
〔全方位モニター用カメラ〕**

メーカーオプションの「全方位モニター用カメラパッケージ装着車」には、クルマの前後左右に4つのカメラを設置。別売の対応ナビゲーション(販売会社装着アクセサリ)を装着すれば、クルマを真上から見たような映像などを映し出す「全方位モニター」に。見通しの悪い場所で人などが近づいてくるとお知らせする「左右確認サポート機能」も前後に装備し、運転席から見えにくい周辺状況の確認をサポートします。

※全方位モニター用カメラパッケージ装着車

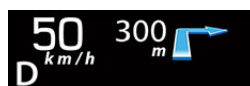


目を離さなくてすむ、安心感。



**欲しい情報を、視界の中に。
〔フロントガラス投影式のヘッドアップディスプレイ〕**

運転に必要な情報をフロントガラスにカラーで映し出す、フロントガラス投影式のヘッドアップディスプレイ。車速やシフト位置、デュアルセンサーブレーキサポートの警告などが、視線の先に焦点を合わせやすいように表示され、メーターパネルを見なくても確認可能。ドライバーの視線移動や焦点の調節を減らし、安全運転に貢献します。



交差点案内表示



前方衝突警報表示



進入禁止表示

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

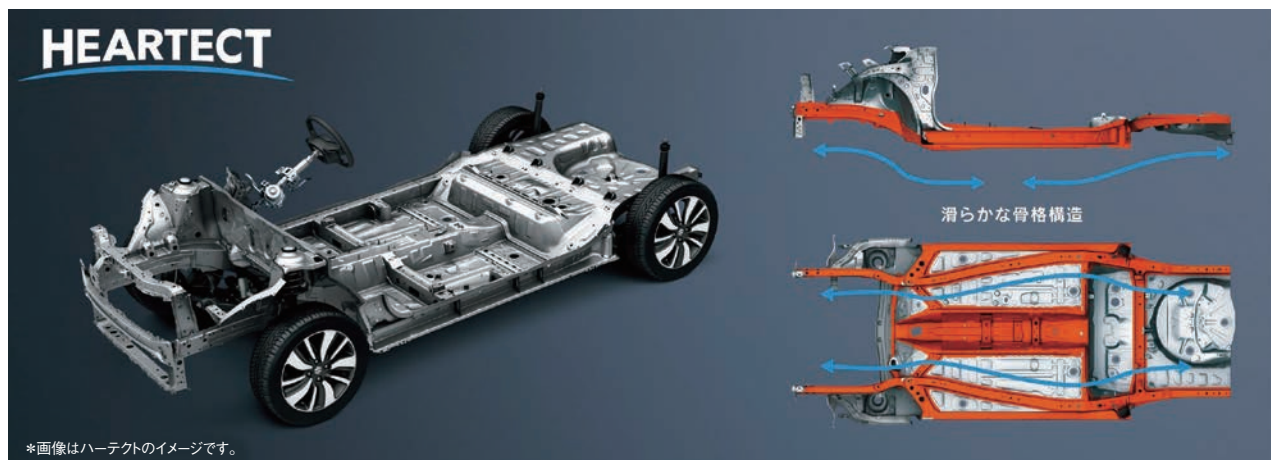
TOPICS

スズキ「スイフト」がJNCAP衝突安全性能評価で最高ランクの「ファイブスター賞」を受賞

スズキの小型乗用車「スイフト」の「デュアルセンサーブレーキサポート(DSBS)」搭載車^{※1}が、平成29年度JNCAP^{※2}自動車アセスメントの衝突安全性能評価において最高ランクの評価となる「ファイブスター賞」を受賞しました。

JNCAP自動車アセスメントは、国土交通省と独立行政法人自動車事故対策機構(NASVA^{※3})が自動車の安全性能を評価し、結果を公表する制度です。衝突安全性能評価は、「乗員保護性能評価」、「歩行者保護性能評価」、「座席ベルトの非装着時警報装置(シートベルトリマインダー)評価」の3項目での評価スコアを基に5段階の総合評価が行われています。

「スイフト」は、軽量高剛性の新プラットフォーム「HEARTECT(ハーテクト)」に加え、軽量衝撃吸収ボディー「TECT(テクト)」を採用し、衝突時の安全性能の向上を図っています。さらに、スズキの予防安全技術「スズキ セーフティ サポート」の衝突被害軽減ブレーキ「デュアルセンサーブレーキサポート(DSBS)」を採用するなど、アクティブセーフティとパッシブセーフティの両面から安全対策を図っています。



*画像はハーテクトのイメージです。

※1 HYBRID SLに標準装備。RSt, HYBRID RS, RS, HYBRID ML, XLにセーフティパッケージとしてメーカーオプション設定。

※2 JNCAP:Japan New Car Assessment Program

※3 NASVA:National Agency for Automotive Safety and Victim's Aid

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

二輪車における取り組み

二輪車業界団体との協力による安全と防犯への取り組み

(一社)日本二輪車普及安全協会に参画し、二輪車安全運転推進委員会と協力して、「二輪車安全運転実技講習会」等への指導員派遣や、「グッドライダーミーティング」等、安全運転講習会の開催に努めています。

また、二輪車の盗難防止を目的に実施している「グッドライダー防犯登録」の普及推進にも協力しています。

(一財)全日本交通安全協会主催の「二輪車安全運転特別指導員育成講習会」や「特別指導員中央研修会」にも専門員を派遣し、指導員の育成・普及推進に協力すると共に、毎年行われている同協会主催の「二輪車安全運転全国大会」には、競技用車両の提供や審判員の派遣を行い、広く二輪車の安全啓発活動に取り組んでいます。

8月19日は「バイクの日」として、(一社)日本自動車工業会等の業界団体と協力し、バイクの楽しさと交通安全をPRするイベントの開催等を行っています。



「スズキ セーフティスクール」の開催

2008年よりスズキの二輪車を購入された一般のお客様を対象に、竜洋コース内二輪車教習所にて、手軽に楽しく安全運転が学べる「スズキ セーフティスクール」を開催しています。

対象は、運転に自信のないビギナー、久しぶりにバイクに乗るリターンライダーから、運転には自信があるが、再度、基本や新交通ルール・マナーを学びたいというベテランまで、幅広く受け入れています。

「走る・曲がる・止まる」といった基本カリキュラムから、「危険予測」・「ハイウェイ体験走行」まで、セットで楽しく学ぶことができる講習会として、2017年は6回開催し152名が受講されました。



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

「バイクのふるさと浜松」への協力

国内オートバイ産業発祥の地である浜松から全国へ、その情報や文化、魅力の発信を行う「バイクのふるさと浜松」。2003年より開催され、2017年は15回目の開催となりました。スズキはこのイベントに協力することで、二輪車に憧れものづくりを担う次世代の人材育成や、ツーリング企画、観光産業を通じた、二輪車愛好家を集う街づくりに貢献しています。



社内安全運転講習会

二輪車を製造・販売しているメーカーとして、新入社員や二輪通勤者、関連会社、代理店社員等を対象に、「二輪車安全運転講習会」を毎年定期的で開催しており、2017年は4回開催し143名が受講されました。

今後も継続的に開催することにより、安全運転意識と基本操作の向上、交通ルールの遵守、マナーの向上を目的に、二輪車メーカーの社員として、他のライダーの模範となるような交通安全教育を実施し、交通マナーの向上を指導してまいります。



「サンデーSRF※ in 竜洋」オフロード講習会の開催

オフロードモータースポーツの社会的普及の根おし活動として、スズキのコンペティションモデルDR-Z50、RMシリーズをご購入いただいた、ビギナーからベテランまで幅広いユーザーを対象に、毎年竜洋オフロードコースを利用して、テクニカルスクールを開催しています。

国際A級ライダーをインストラクターに招き、マンツーマンで手ほどきを受けられる充実した内容になっています。

2017年は、7回開催し257名が受講されました。

これまで多くのお客様に参加していただき、オフロードでの基本テクニックを習得していただきました。今後も継続して開催していきます。

※SRF(スズキ・ライディング・フォーラム)は、マシンメンテナンス、ライディングテクニックからメンタルトレーニングまで、オフロードテクニックのレベルアップを目指すことで、スズキのコンペティションモデルを安全に正しく扱っていただき、スズキモータースポーツユーザーの育成と、オフロードモータースポーツの普及を目的に活動するクラブ組織です。



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表



お取引先様とともに

スズキは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げ、社会貢献を目指しています。この「価値ある製品づくり」において、お取引先様と対等な立場で相互に協力し、ともに繁栄できる関係を構築することがスズキの役割と考えています。そのお取引先様は、品質・コスト・納期・技術・危機管理・過去の実績の6つの原則に基づき、公平公正な手続きにより選定されます。また、企業規模及び取引実績の有無、国や地域を問わず、あらゆる企業に対して取引参入機会の門戸を広く開放しています。

継続的な取引

スズキは、パートナーであるお取引先様と信頼関係を構築することで、継続的な取引関係の確立を目指しています。このためには、相互のコミュニケーションが最重要と考え、スズキのお取引先様を対象に毎年1回「購買方針説明会」を開催し、スズキの政策や商品・生産計画を共有するとともに、それらに基づく購買方針を伝え、相互理解に努めています。

また、日頃からトップからミドルマネジメントクラスの意見交換はもとより、実務担当者クラスの方々とのコミュニケーションの促進を図っています。

グローバル購買活動

スズキは、世界中の生産拠点と連携し、グローバルな購買活動を加速させていきます。従来、主に各生産拠点ごとで進めてきた活動を、グローバルな最適購買に軸を移し、世界中から競争力のある価格で部品を購買します。これはスズキにとってのメリットだけでなく、パートナーのお取引先様にとっても「量」を背景とした安定取引や、技術的な蓄積等の様々なメリットが生じ、これらを共有することで、さらなる信頼関係の構築に繋がります。

事業継続計画の取り組み

スズキでは、各事業所の耐震補強工事の他、事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)を作成しています。また、地震、津波など大規模災害への備えは、地域社会やお取引先様、お客様への責任であると認識しています。大きな被害が予想される地域のお取引先様に対しては、耐震をはじめとする防災対策を推奨し、万一被災された場合の速やかな復旧のために、お取引先様とともに取り組んでいます。

法令遵守・人権尊重・環境保全についての取り組み

スズキでは、各国・地域の法令の遵守(日本では「下請代金支払遅延等防止法(下請法)」の遵守、「自動車産業適正取引ガイドライン」の調達五原則に則った取引の実施など)、人権の尊重、環境保全に取り組んでいます。また、同様にお取引先様に対しても、「お取引先様CSRガイドライン」を策定し、法令の遵守、人権の尊重、環境保全への取り組みを実践するよう求めています。

●人権に関する基本的な考え方

「スズキグループ行動指針」にも定めている通り、スズキグループ(スズキ株式会社及び国内・海外グループ会社)では「人権の尊重」の徹底を図っています。調達活動においても、人権侵害につながるあらゆる行為に加担する意思はありません。スズキグループはお取引先様と連携しながら人権尊重への取り組みを進めていきます。

(人権に関する取り組み事項)

- あらゆる形態のハラスメント行為の禁止
- 安全・健康な労働環境と良好な労使関係
- 雇用における差別の撤廃
- 児童労働、強制労働の禁止
- 人権侵害の原因となる紛争鉱物の不使用

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

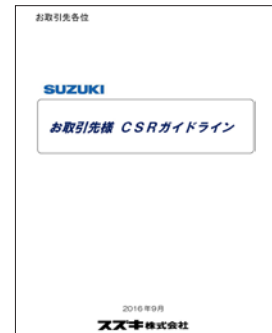
ガイドライン対照表

●スズキお取引先様CSRガイドライン

スズキでは事業活動のグローバル展開に伴い、お取引先様を始めとするステークホルダー（利害関係者）の多国籍化、多様化が進んでおり、各国の法令・社会規範に従うことはもとより、文化や歴史に配慮して社会的責任を果たすことへの期待が高まっています。

こうした社会的要請を踏まえて、ビジネスパートナーであるお取引先様と共に果たすべき社会的責任の基本的な考え方、実践すべき事柄を「スズキお取引先様CSRガイドライン」としてまとめました。スズキグループの全ての調達活動にあたり、お取引先様には当ガイドラインの遵守を要請しています。

お取引先様におかれましては、趣旨ご理解の上、当社と一体のCSR活動の推進にご協力をお願い致します。



<http://www.suzuki.co.jp/about/csr/green/guideline/index.html>

(ガイドラインの実効性を維持するための取り組み)

- スズキのお取引先様を対象に年1回、温室効果ガスの排出量や水の消費量に関する調査を実施し、環境保全に関わる取り組みの把握に努めています。
- 下請事業者への一方的な原価低減要請や支払遅延をサプライチェーン全体で防止する為、事案毎の説明会を随時開催し、適正取引の浸透を図っています。
- スズキの品質保証の基本方針、活動、要求事項をまとめた『取引先品質保証マニュアル』に基づいた品質監査を、品質ランクによる頻度に沿って定期的を実施しています。

お取引先様CSRガイドライン(抜粋)

1.安全・品質

- お客様のニーズに応える製品・サービスの提供
- 製品・サービスに関する適切な情報の提供
- 製品・サービスの安全確保
- 製品・サービスの品質確保

3.環境

- 環境マネジメント
- 温室効果ガスの排出削減
- 大気・水・土壌等の環境汚染防止
- 省資源・廃棄物の削減
- 化学物質の管理

2.人権・労働

- 差別撤廃
- 人権尊重
- 児童労働の禁止
- 強制労働の禁止
- 人権侵害などの原因となる紛争鉱物の不使用
- 賃金
- 労働時間
- 従業員との対話・協議
- 安全・健康な労働環境

4.法令の遵守(コンプライアンス)

- 法令の遵守
- 競争法の遵守
- 腐敗の防止
- 反社会的勢力との関係の遮断
- 機密情報の管理・保護
- 輸出取引管理
- 知的財産の保護

5.情報開示

- ステークホルダー(利害関係者)への情報開示

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表



従業員とともに

スズキでは、「消費者(お客様)の立場になって価値ある製品を作ろう」の社是のもと、従業員一人ひとりが、自ら考え行動し、お客様の暮らしを豊かにする製品をご提供することを使命に活動しています。

会社は、従業員の雇用の安定を最優先に考え、かつ健全で働きやすい職場づくりのために、労働諸条件の改善に努め、従業員はお互いに協力し合い、「チームスズキ」の精神で、社会貢献できる人財になることを目指し、労使が一致団結して、清新な会社づくりを行っています。

さらに、従業員が「やる気」と「向上心」を持って、大きな未来へ挑戦していく企業風土を醸成するために、以下の項目に重点を置いて制度・環境づくりに取り組んでいます。

従業員が安全・安心かつ
健康に働ける職場づくり

高い目標に挑戦する人財を
評価・支援する制度づくり

良好で安定した労使関係づくり

安全・衛生及び交通安全に対する取り組み

安全・衛生

スズキでは、安全基本理念を掲げて安全衛生管理活動を推進しています。

安全基本理念

●「安全はすべてに優先する。」～Make Safety as first priority.(Safety First)～

企業活動の根幹は「人」である。

その「人」を守る安全には、いかなる時にも、一番の優先順位を与えなければならない。

●「労災はすべて防ぐことができる。」～All accidents are preventable.～

管理者は、「労災は必ず防げる」という強い信念をもって、日々職場をリードしなければならない。

●「安全はみんなの責任である。」～Safety is everyone's responsibility.～

会社がやるべきことを行なうと共に、一人ひとりが、自分の身を自分で守る、責任ある行動をとらなければならない。

みんなが、ルールを守り、注意し合える職場風土を全員でつくろう。

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

●安全衛生管理体制

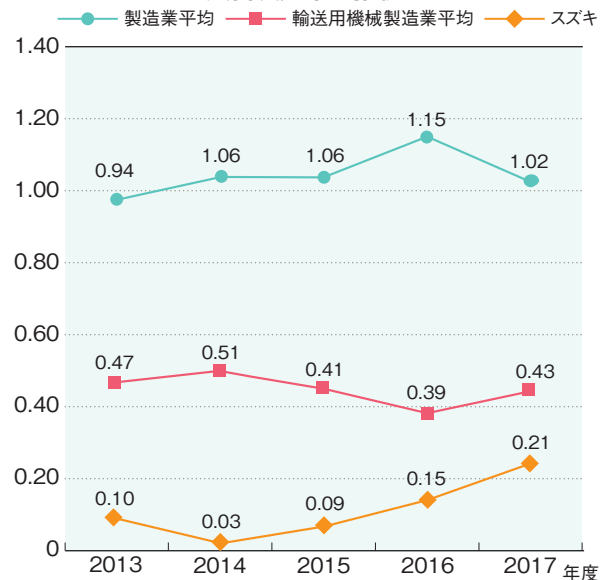
各事業所の代表と労働組合の代表が出席する「中央安全衛生委員会」を年2回開催し、全社の「労働安全」、「労働衛生」、「交通安全」に関する基本方針を決定しています。

また、中央安全衛生委員会による中央安全パトロールを年1回実施し、部門間のクロスチェックによる安全の横串活動により社内の安全意識を高めています。各事業所においては、部門安全衛生委員会を設置しており、中央安全衛生委員会の方針を元に各事業所にて日々、安全衛生活動に取り組んでいます。

●リスクアセスメント活動

スズキでは予防を中心とした安全先取り活動として「リスクアセスメント」を実施しています。作業におけるリスクを洗い出し、その対策を進めることで安全性の向上を図っています。2001年よりヒヤリ・ハット事例のリスクアセスメントを導入し、2013年より定常作業のリスクアセスメントに取り組んでいます。

災害度数率の推移



健康管理

疾病の早期発見・早期治療を目的に、1995年4月から40歳以上の従業員に対し、人間ドックと歯科検診を義務付けています。更に、受診後のフォローとして、健康教室の開催、栄養指導等も定期的に行っています。

また、近年増加傾向にあるストレスやメンタルヘルス対策として、以下の取り組みを実施しています。

- 改正労働安全衛生法に基づく「ストレスチェック」の実施。
- 従業員が有効なセルフケアを行えるよう、社内イントラネットや講習会を利用した従業員へのメンタルヘルス等の健康情報提供
- 各職場のケア促進を図るため、主に管理職を対象に産業医や保健師・看護師によるメンタルヘルスラインケア講習会を開催
- 従業員が気軽に相談できるよう、社内医務室に精神科医や臨床心理士による「心の相談室」を開設
- 若年層に対しては、入社年次に合わせたメンタルヘルスセルフケア教育を実施
- 新任役職者には、セルフケア教育に加え、ラインケア教育も合わせて実施

交通安全

一人ひとりが四輪車・二輪車メーカーの従業員として自覚を持ち、社会の規範となる運転を心掛けるよう、業務上や通勤途上の交通事故のみならず、私用での運転についても交通事故防止を図るため、以下の取り組みを積極的に実施しています。

- 通勤経路ヒヤリマップの作成
- 小グループでの交通ヒヤリ・ハット、危険予知訓練活動
- 公道のみならず構内交通ルールの指導、徹底
- 所轄警察署による交通安全教育
- 運転適性検査による個別指導
- 長期連休前の交通安全呼びかけ
- 同乗や、ドライブレコーダーを使用した運転指導

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

キャリアアップのための取り組み

困難な目標への挑戦こそ、自らを成長させる道であり、それこそがスズキのDNAと考えます。めまぐるしく変化する市場環境に対応するため、社員ひとり一人が高い目標を設定し、より高度な専門能力の修得に向け、挑戦していかなければなりません。スズキでは、このような個人のチャレンジ精神をバックアップする充実した人財育成を実施しています。

目標チャレンジ制度

業務の遂行にあたり、上司からの業務指示を受けるだけでなく、自らの業務について自主的に目標を設定し、チャレンジすることこそが自己を向上させる道だと考えます。スズキでは、高い目標を掲げ、それにチャレンジする仕組みとして目標チャレンジ制度を導入しています。半期ごとに本人と上司が話し合って今後半年間の目標を立てることで、努力目標が具体的に本人の仕事への意欲向上に繋がることに加え、上司が本人の目標達成度を適切に評価し、本人の能力開発のための指導育成ポイントを的確に把握できるという効果が現われています。

また、スズキの人事制度は、年功序列から脱却した職務重視の人事制度で、スズキの更なる成長を担うプロの人財育成を図るとともに、人事処遇のしなみを仕事、役割、責任と成果に応じた客観性・納得性の高いものとしています。職務重視の人事制度と目標チャレンジ制度が、従業員のキャリアアップをバックアップしています。

自己申告制度

年1回、自らの仕事と能力を振り返ることで、自己の強み・弱みを再確認し、能力開発につなげるとともに、将来チャレンジしたい仕事や部門をキャリアプランとして描き、その内容を上司と人事部門に申告する制度です。申告内容は、人財育成と人財の適正配置の基礎資料として、活用しています。

ローテーション制度

従業員の知識、技術力の向上並びに組織の活性化を目的として、技術職、事務職、営業職の若手従業員については、入社10年間で全員他部門への異動を経験することを目標に掲げ、全社で異動計画を作成し、計画的な人財ローテーションを実施しています。

海外研修プログラム

2015年度より、グローバル人財の育成を目的に、若手従業員を対象に、海外の関係会社への「6ヶ月間の海外研修出張派遣」を実施しています。

(2015～2017年度累計17名…2015年度=6名、2016年度=6名、2017年度=5名)

語学力向上プログラム

従業員の語学力の向上を目的に、入社から7年目までの若手従業員については、各自がTOEICの目標点数を設定し、受験料は会社負担で、毎年TOEICを受験できる仕組みを導入しています。

また、就業前と終業後に、社内に外部講師を招き、英語・スペイン語・中国語・タイ語・インドネシア語などの語学セミナーを開講するとともに、社外の教育機関が主催する通信教育講座を斡旋し、語学力の向上を支援しています。なお、修了者には費用の一部を会社が助成しています。2017年度は692名が受講しました。

安心して働ける快適な職場環境づくり

スズキは、企業活動の担い手である従業員が心身共に充実した状態で意欲と能力を発揮できるための環境づくりに努めています。多様化する働き方に会社として積極的に対応することで、従業員が生き生きと働けるよう、さまざまな支援制度を導入しています。また、快適な職場環境づくりによって、より生産性を高める働き方への意識改革を進めていきます。

労働時間短縮の取り組み

従業員が長時間の労働によって健康を害する事が無いよう、様々な施策を適宜導入して、労働時間の短縮に取り組んでいます。

- 総労働時間をベースとした残業時間管理の厳格化。
- 早朝・深夜の勤務を禁止するフレキシブルタイム制の導入。
- 継続した休息時間を確保する勤務時間インターバル制の導入。

育児短時間勤務制度

小学校3年生までの子どもを養育する従業員は、本人の申し出により1日の所定労働時間を短縮した勤務が可能となる制度を導入しており、2017年度は204名が利用しました。この制度を利用する従業員は、原則として所定時間外勤務が免除されます。また、専用の社員駐車場を会社構内に設ける事により、就業時間前後の子どもの送迎に対応し易くするよう配慮しています。

幼い子を養育する従業員が多様な働き方を選択できる制度をつくることで、意欲と能力を持った従業員が継続して働ける環境を整えています。職場全体で育児支援への意識を高めるとともに、短時間勤務者を支えることができる「働きやすい職場」づくりを推進していきます。

		2014年	2015年	2016年	2017年
育児短時間 利用者数	男	1	2	3	3
	女	125	160	176	201
	計	126	162	179	204
育児休職 利用者数	男	1	2	8	7
	女	65	72	60	84
	計	66	74	68	91
育児休職 復職率	男	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	女	98.5%	100.0%	90.0%	97.1%
	計	98.5%	100.0%	91.2%	97.3%
介護休職 利用者数	男	1	2	4	1
	女	2	0	2	1
	計	3	2	6	2
介護休職 復職率	男	100.0%	100.0%	25.0%	100.0%
	女	0.0%	-	100.0%	100.0%
	計	33.3%	100.0%	50.0%	100.0%

育児・介護休職制度

働く意欲・能力がありながら、育児・介護といった自己(家庭)の都合で就労が困難な場合に対して、様々な休職制度を用意しており、男女を問わず多くの従業員が利用しています(2017年度は91名がこの制度を利用しました)。

産前産後休暇を取得したのち、生まれた子供が1歳になる日(誕生日)の前日まで取得できる育児休職は、その子供が保育園に入所できない等の理由がある場合には、その期間を最長で1年延長可能です。

家族の介護等で休業を行う場合は、対象家族一人につき通算365日まで介護休職が取得できます。また、有給休暇とは別に、親や子供の介護をする場合に利用できる傷病・介護休暇制度を、2015年4月より導入しています。

両立支援ハンドブック

上記「育児短時間勤務制度」「育児・介護休職制度」をはじめ、仕事と家庭の両立を支援する様々な制度について分かり易く説明した冊子を作成し、制度の周知と利用促進に取り組んでいます。



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

再雇用制度

2006年4月の高齢者雇用安定法の改正以前の1991年7月より、スズキは60歳定年後の再雇用制度を導入しています。60歳定年以降も意欲と能力のある従業員への活躍の場を提供しており、各職場でその豊富な経験や専門能力を活かした業務を担当していただいています。

相談窓口等

職場内での人事上の問題や安全衛生・メンタルヘルスに関する相談に特化した相談窓口として、「人事部・総務部 相談窓口」を開設しています。さらに、これらの相談窓口に加え、食堂や事務棟等に「改善提案箱」を設置し、より一層、相談・提案が行いやすい風通しの良い職場づくりを目指しています。

また、精神科医・臨床心理士による『心の相談室』も開設しています。

少子化対策

ますます進む少子化社会の中で、仕事と育児を両立して頑張っている従業員を積極的に支援しています。

例えば、2008年8月には前述の育児短時間勤務制度を導入し、2015年4月に支給を開始した「子育て支援手当」は、2018年4月に対象となる子供を「6歳まで」から「15歳まで」に拡大しました。

また、日々の育児においては突発的に対応せざるを得ない事もあることから、1年間に40回まで半日有給休暇を使用できるようにしています。

障がい者雇用

人事部内に障がい者雇用の専任担当者を配置し、定期的に個別面談を実施しているほか、職場にも障害者職業生活相談員を置き、障がいを持つ従業員の悩みや問題のケアを行うなど、長く安心して働くことができる環境づくりに取り組んでいます。

● 特例子会社「スズキ・サポート」の事業展開

2005年2月に設立した特例子会社「スズキ・サポート」は、事業をスタートして13年目を迎えました。2018年5月末現在で、重度の知的障がい者を含めた障がい者数は50名となり、指導者と一体となってスズキ本社内事務所、従業員寮、関連施設の清掃業務、社内の文房具管理業務及び農園作業に携わっています。

全員が毎日明るく元気に働く姿は、スズキの従業員からも共感と喜びを持って迎えられています。

スズキでは、スズキ・サポート設立の理念である社会貢献の一環として、障がい者の方々が働くことのできる喜びや社会参加によって人間的成長を感じる事ができるよう、今後も積極的に障がい者雇用に取り組んでいきます。

【株式会社 スズキ・サポートの概要】

- 1.社 名 株式会社スズキ・サポート
- 2.資 本 金 1千万円
- 3.出 資 者 スズキ株式会社
- 4.所 在 地 静岡県浜松市南区高塚町300
- 5.設 立 2005年2月
- 6.事業内容 清掃業務、農産物の生産業務
- 7.代 表 者 代表取締役 岡部 孝利
(スズキ(株) 総務部 部長)
- 8.従業員数 84名(うち障がい者50名)



女性活躍推進の取り組み

これまで以上に、女性が能力を発揮しやすく、活躍できる会社となるため、女性活躍推進に関する行動計画書を定めました。この行動計画書に沿って女性採用者数の増加、研修の充実、職場環境や両立支援制度の整備に取り組んでいきます。

スズキ株式会社 行動計画

スズキでは従来より、社員が働きやすい職場づくりとして職場環境の整備を進めてきました。今後更に女性が働きやすい職場づくりを進めるとともに、女性採用者数を増やし、女性社員の活用および活躍を支援していきます。

1.計画期間

2016年4月1日～2020年3月31日

2.当社の課題

スズキでは、女性の採用者数および在籍者数が、男性と比較して少ないため『女性社員を増やすこと』が課題です。その対応の第一段階として、女性の採用者数を増やし、将来のリーダーとして人財育成を図ります。

3.当社の目標

2020年4月度の定期学卒入社者に占める女性比率を25%以上とします。

4.取り組み内容

- 1.女子学生のスズキへの関心を高めるため、採用広報活動を強化します。
 - ・女性社員へのインタビュー記事、動画、スズキの「仕事と家庭の両立支援に関する制度」について紹介する記事を採用HPや入社案内パンフレットへ配信および掲載。
 - ・地元の理系女子中高生を支援するため、理系女子応援プログラムへ参画し、理系女子応援授業や、講演会へ当社女性社員を派遣。
 - ・女性社員による採用支援チームを結成し、会社説明会や採用イベントへ派遣。
 - ・女子学生向けの会社見学会を実施し、女性社員との交流の場を提供。
- 2.女性社員の活躍をバックアップする人財育成を強化します。
 - ・入社年次別研修や階層別研修にてキャリアプラン等を相談できる個別人事面談を実施。
 - ・女性係長を対象に次期リーダーとして必要な知識やスキルを身に付けさせるための研修を実施。
 - ・若手女性社員と社内でも活躍している女性先輩社員との座談会を実施。
- 3.女性社員が更に活躍できる基盤としての制度を拡充します。
 - ・職場復帰に向けた情報提供および育児中の社員同士の交流を図る目的で「育児休職者交流会」を実施。
 - ・今後も仕事と家庭の両立支援に関しては、社員の状況によって柔軟に対応していきます。

ダイバーシティ(人材の多様性)

スズキでは、女性や高齢者、外国人等様々な人財を、部門を問わず活用しています。多様性の更なる促進のため、役職昇進については男性・女性の区別なく、個々の業績や能力等を考慮した上で決定しています。また、外国人についても日本人と同様の基準にて採用しています。

今後も多様な人財が活躍できるよう、働きやすい環境づくりに取り組んでまいります。

		2014年	2015年	2016年	2017年
従業員	男	13,347	13,467	13,603	13,711
	女	1,404	1,465	1,535	1,558
	計	14,751	14,932	15,138	15,269
管理職 (内数)	男	921	957	1,004	1,037
	女	5	8	10	12
	計	926	965	1,014	1,049
障がい者雇用率		2.09%	2.08%	2.04%	2.02%
新規採用	男	496	532	674	541
	女	75	103	120	101
	計	571	635	794	642
うち 大卒以上	男	425	412	523	396
	女	37	60	62	60
	計	462	472	585	456
離職率		4.3%	4.1%	3.8%	4.2%

社内教育システム

スズキでは、社是に示された理念に基づき、教育担当部門である「スズキ塾」において、階層別教育をはじめとする全社横断的な教育を行うとともに、技術・生産部門などと連携し、業務遂行上必要となる基礎的な知識・技術を習得する職能別（専門）教育を実施しています。

また、各部門においては、より専門的な知識やスキルを学ぶための人財教育を行うと共に、Eラーニングや通信教育、語学セミナー等を通じて社員の能力向上に積極的に取り組んでいます。

階層別教育においては、「若手社員の能力向上」「各階層でのリーダー育成」および「経営層の計画的育成」のための教育を重点的に実施しています。

研修受講人数(スズキグループ)

2015年	33,300人
2016年	51,100人
2017年	53,600人

①若手社員の能力向上研修実施

- ・入社2年目～7年目までの若手社員に対して、毎年入社年次別研修を実施

②経営層を計画的に育成するための選抜研修

- 若手係長対象研修
 - ・会社の経営課題を議論し、経営トップに上申する「係長リーダー研修」
 - ・英語でのコミュニケーションを主とした「グローバルリーダー研修」
- 管理職対象の選抜研修
 - ・経営者として必要な「リーダーシップ」「組織マネジメント」などを学ぶ「経営幹部育成研修」



階層	集合教育 (Off-JT)			職場内教育 (OJT)	自主的能力向上	
	階層別教育	職能別教育			自己啓発	小集団活動
管理職 (部長・課長)	新任部長研修 経営幹部育成研修 ライン部長研修 ライン課長研修 管理職3年目研修 新任管理職研修・新任専門職研修	管理職 マネジメント力 向上研修				
係長	係長リーダー研修 グローバルリーダー研修 ライン係長フォロー研修 新任ライン係長研修 係長3年目研修 組長3年目研修 係長2年目研修 新任係長研修 新任組長研修	係長 マネジメント 基礎研修 社外研修		専門研修	OJT	通信教育 語学セミナー
班長	チームリーダーフォロー研修 新任チームリーダー研修 班長3年目研修 新任班長研修					提案活動 QCCサークル活動
一般社員	入社7年目研修 入社6年目研修 入社5年目研修 入社4年目研修 入社3年目研修 入社2年目研修					
新入社員	実習 (生産・製品) 新入社員基礎研修					

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

労使関係

スズキは、スズキ従業員を代表するスズキ労働組合と、「相互信頼」に基づき、良好な労使関係を築いています。労働組合の目的は、従業員の雇用の安定と働く環境(労働条件)の維持改善にあります。この目的を達成するには、会社の安定的な発展が不可欠です。スズキとスズキ労働組合は、企業活動の成果配分としての給与・賞与・労働時間等に関する交渉では、会社と労働組合という立場で議論しながら、会社を安定的に発展させようとする基本的なベクトルを共有しています。

2017年度末時点の組合員数は16,138名で、管理職や労働協約で定めた非組合員を除いた正規従業員の組織率は100%です。

従業員とのコミュニケーション

スズキは、労使間においても、研究開発・設計・製造・販売等、スズキにおける全ての業務に従業員の声反映されるように、話し合いの場(労使協議)を数多く設けています。

労使協議会では、労働組合の要求事項(給与・賞与・労働時間等)について話し合うのは勿論のこと、毎月定期的に、経営方針、生産計画・勤務時間、福利厚生、安全衛生等、様々な内容を議論し、お客様に喜んでいただける商品をお届けするために会社は何をなすべきか、従業員(労働組合)は何をなすべきかについて、真剣に意見交換を行っています。

	開催頻度
中央労使協議会	月1回
支部労使協議会	月1回

スズキグループの安定した労使関係構築のために

スズキには、国内外131社のグループ企業(製造会社・非製造会社・販売会社)があります。スズキは、131の企業がそれぞれの国・それぞれの地域で、そこに住む人々・社会・お客様から、信頼される企業であり続けたいと考えています。

スズキは、海外企業の労働組合役員と人事労務担当者をスズキに受け入れ、労使間の信頼関係とコミュニケーションの重要性、公平・公正な人事制度の必要性等について研修をしています。また、スズキは、スズキ労働組合とともに、国内外のグループ企業とのグローバルな人材交流を進めることにより、131社約6万5千人の従業員が創造性豊かに活き活きとして働く闊達な職場風土と、安定した労使関係を構築できるよう取り組んでいます。

● マルチ・スズキ・インディア社の取り組み

マルチ・スズキ社では労使協力して会社を発展させるため、話し合いに基づく良好な労使関係の構築に努めています。労働組合と社長、工場長、人事部長ほか管理職とのミーティングを定期的を実施するなど、労使間の相互コミュニケーション強化に継続して取り組んでいます。また、会社と従業員との結束を強めるために、従業員の家族による職場見学会、スポーツ大会、ファミリーデーなど、労使一体となった交流イベントを定期的に開催しています。

マルチ・スズキ社では、インド国内の法令に沿って、独立した労働組合が各工場に組織されています。労働条件の大幅な改定などの重要事項については、労働組合代表との間で十分な協議を行うこととしています。そうした改定は全ての従業員に直接伝えられ、さらに労働組合の代表を通じても伝えられます。

	開催頻度
社長と全管理職とのミーティング	年4回
社長と労働組合とのミーティング	月1回
生産・人事担当役員と従業員(組長・班長・作業員)とのミーティング	月1回
人事部長・工場長と労働組合とのミーティング	週1回



労使ミーティングの様子



従業員の家族による職場見学会



ファミリーデー



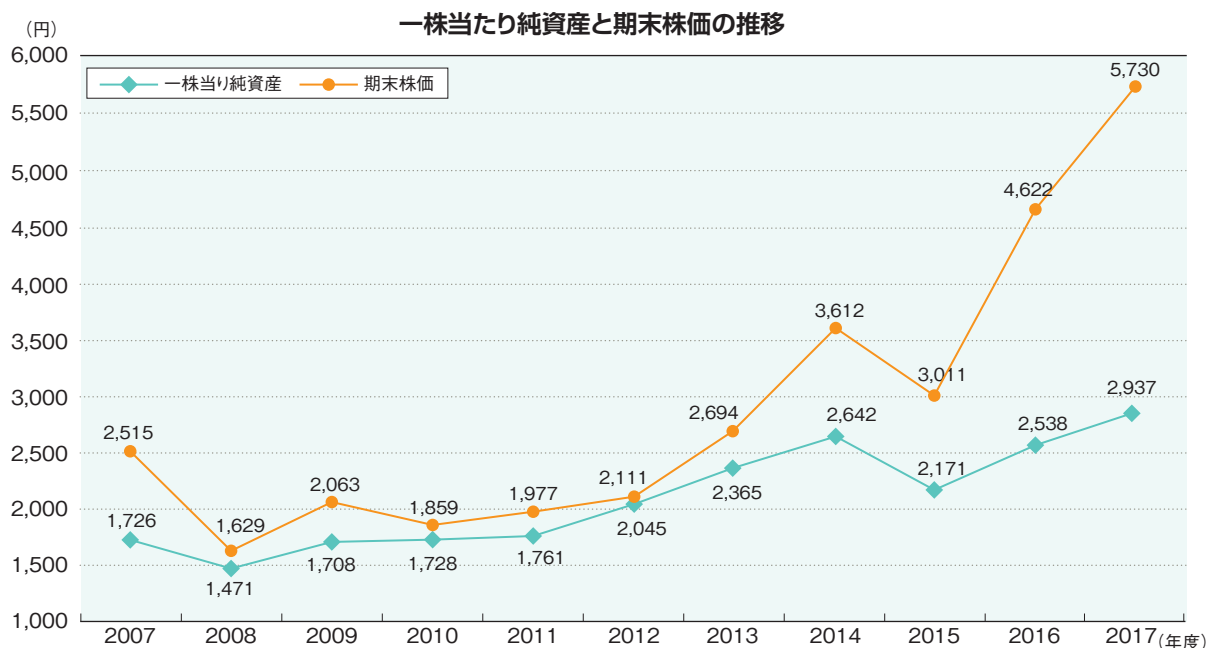
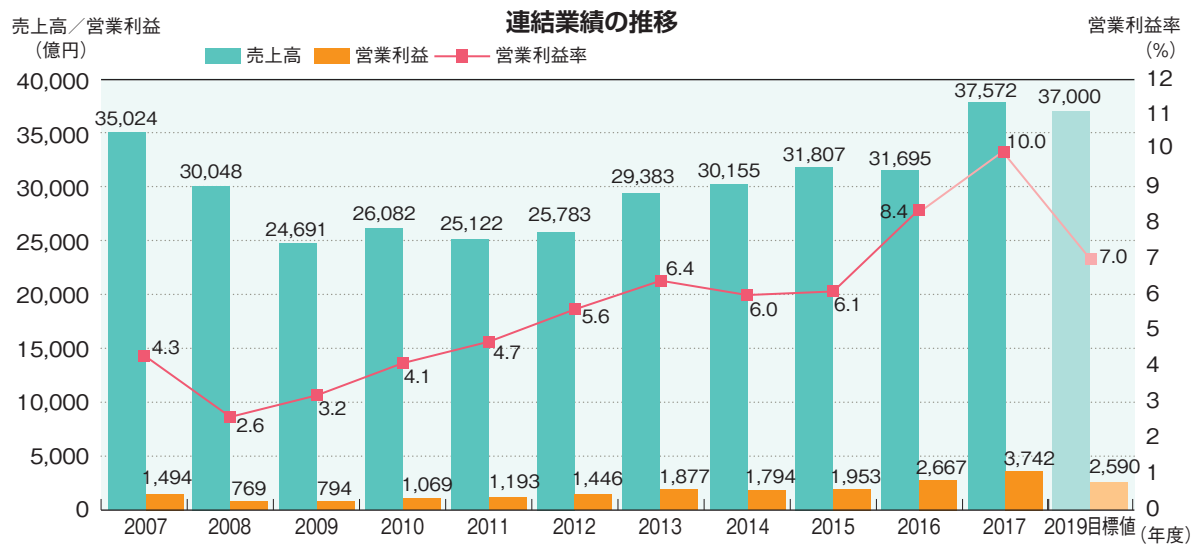
株主・投資家の皆様とともに

企業価値の向上

スズキグループは、2015年からの5ヵ年における「中期経営計画 SUZUKI NEXT 100」を策定し、取り組んでまいりましたが、3年目に当たる2017年度は中期経営計画の目標値である売上高3兆7千億円、営業利益率7%を前倒しで達成することができました。

一方で、自動車産業を取り巻く経営環境は大変革の時代を迎えており、当社におきましても、今後、長期展望に立って、環境・安全などの研究開発、インドを中心とした成長投資の加速が必要になってきております。

引き続き、価値ある製品づくりとサービスのご提供に努め、成長のための投資と経営基盤の強化とのバランスをとりながら、企業価値の向上に向けた取り組みを着実に進めてまいります。



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

TOPICS

東証「企業価値向上表彰」で優秀賞を受賞

スズキは東京証券取引所(東証)が主催する「第6回企業価値向上表彰」の優秀賞を受賞しました。

「企業価値向上表彰」は、資本コストをはじめとする投資者の視点を強く意識した経営を実践し、企業価値の向上を実現している上場会社を表彰する取り組みです。優秀賞に選ばれた当社は、ROEなどの経営指標を活用し、資本コストを上回る企業価値の創造を目指す「企業価値向上経営」を高いレベルで実践していると認められました。



株主・投資家の皆様のために

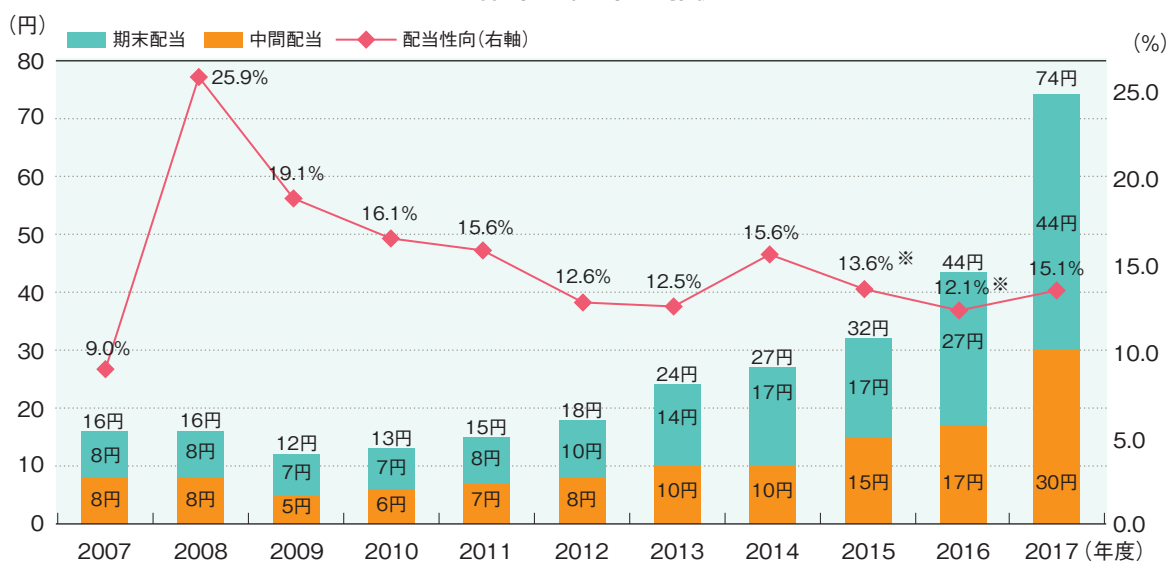
当社グループは「中期経営計画 SUZUKI NEXT 100」(2015~2019年度)において、成長投資を優先することから、配当性向目標を15%以上としています。

当期は2019年度の売上高目標3兆7千億円、営業利益率目標7%を前倒しで達成することができましたが、一方で自己資本比率の改善も引き続き重要な課題となっています。

以上を勘案しました結果、当期の年間配当金につきましては、配当性向目標15%を適用し、前期に比べ1株につき30円増配となる74円、期末配当金は1株につき44円とさせていただきます。1株当たり年間配当金74円は8期連続の増配となります。

なお、スズキの剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としています。スズキは、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款で定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

一株当たり配当金の推移



*2015年度、2016年度の配当性向については、投資有価証券売却益を除く当期純利益では15%以上を確保しています。

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

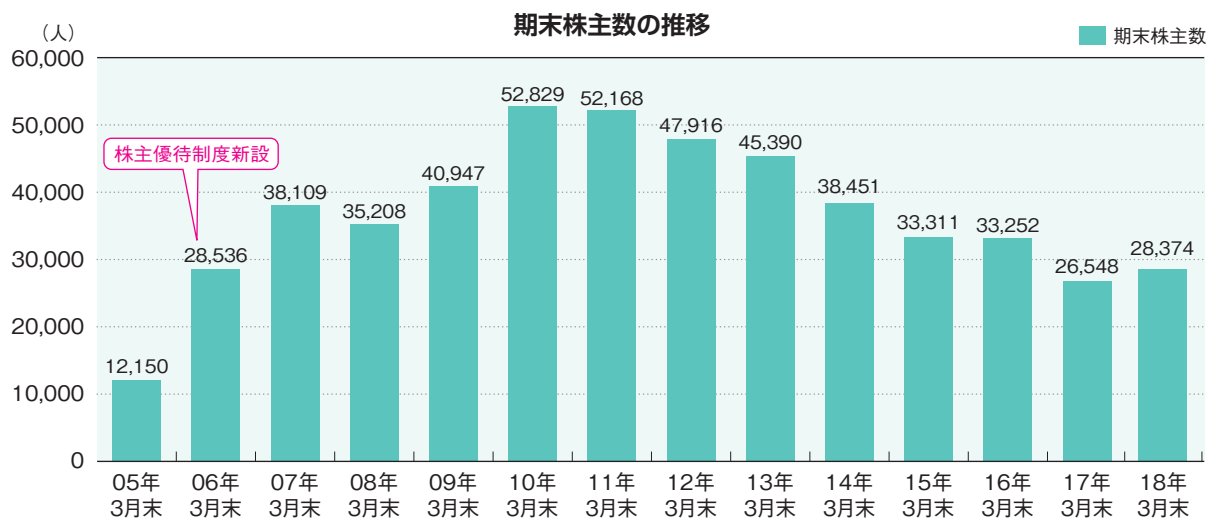
ガイドライン対照表

株主優待制度

スズキでは、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、スズキ製品の一層のご愛用を願ひまして、株主優待制度を実施しております。

株主優待制度は、2005年12月に、スズキの世界戦略車「スイフト」がRJCカー・オブ・ザ・イヤー及び2005-2006日本カー・オブ・ザ・イヤー特別賞「Most Fun」をダブル受賞したことを記念し、スズキファン株主の増加促進を目的に新設したものです。

なお、株主数の推移については、次の通りです。



●対象株主

毎年3月31日現在で1単元(100株)以上を保有の株主様

●優待内容

スズキの欧州生産拠点マジャールスズキ社の所在国ハンガリーの産品である「ハンガリーアカシアはちみつ」と、ドイツ原産の天然のミネラルを豊富にバランスよく含んだ「岩塩」の詰め合わせ



株主優待制度
(ハンガリーアカシアはちみつと岩塩詰め合わせ)
弊社関連会社スズキビジネスにて、これらの商品の通信販売も致しております。

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

IR※に関する取り組み

スズキグループは、従来より、公正かつ効率的な企業活動を旨として、株主各位をはじめ、お客様、お取引先様、地域社会、従業員等の各ステークホルダーから信頼され、かつ国際社会の中でさらなる貢献をし、持続的に発展していく企業でありたいと考えております。ステークホルダーや社会から一層のご信頼をいただけるよう、法令や規制が定める情報の迅速、正確かつ公平な開示を行うほか、当社をよりご理解いただくために有益と判断する情報の積極的な開示にも努め、企業の透明性をさらに高めてまいります。

IR資料のホームページ掲載

スズキホームページでは、投資家向け決算説明会資料をはじめ、投資判断に必要な企業情報・資料をIR情報として掲載 (<http://www.suzuki.co.jp/ir/index.html>) しています。

同サイトにて、当社のディスクロージャーの基本的な考え方、適時開示に係る社内体制、株主との建設的な対話等について「ディスクロージャーポリシー」を開示しています。 (<http://www.suzuki.co.jp/ir/home/pdf/disclosurepolicy.pdf>)

2017年度は「ESG情報」の記載を充実させ、関連情報の検索性を高めるインデックスを追加しました。

The screenshot displays the Suzuki IR website interface. At the top, there is a navigation bar with the Suzuki logo and 'SUZUKI IR情報'. Below this, a secondary navigation bar includes links for 'ホーム', '企業情報', 'IR情報', '採用情報', '関連企業', and 'リコール等情報'. A search bar and a 'GLOBAL' button are also present. The main content area features a large aerial photograph of a Suzuki factory in India, with the caption 'インド スズキ・モーター・グジャラート社 グジャラート工場'. Below the photo, there are four main navigation buttons: 'IRニュース', 'IRライブラリー', '株式・社債・格付情報', and 'ESG情報'. The 'IRニュース' section is expanded, showing a list of news items with dates and brief descriptions. The 'IRライブラリー' section lists various documents available for download, such as the Annual Report and financial statements. The '株式・社債・格付情報' section provides information on stock prices and dividends. The 'ESG情報' section offers details on environmental, social, and governance topics. A 'トップメッセージ' section features a photo of the CEO and a message to shareholders. A 'よくあるご質問' section provides answers to common questions. At the bottom, there are links to the 'ディスクロージャーポリシー' and 'IRサイトに関する各書要項'.

※IR(インベスター・リレーションズ)とは、企業が株主・投資家の皆様に対し、投資判断に必要な企業情報を、適時、公平、継続して提供する活動のことをいいます。

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

アナリスト、機関投資家向けに定期的説明会を開催

四半期毎に、決算アナリスト説明会を開催しています。なお、株主・投資家の皆様にその内容をお聴きいただけるよう、音声ファイル及び説明会における主な質疑応答内容をホームページに掲載しています。

その他にも、インベスターズ・カンファレンス等の説明会の実施、国内外でのIRミーティングの開催、新車発表会へのアナリストの招聘、アナリスト向け工場見学会、技術説明会等も随時、実施しています。

IRに関する部署の設置

IRに関する部署については、経営企画室に、本社でのIR窓口として経営管理・IR部、及び東京でのIR窓口として東京IR課を設置しています。また、決算短信等の開示資料作成部門として財務本部に財務部経理課を設置しています。

海外投資家向けIR

海外投資家向けに以下のIR活動を実施しています。

- 海外投資家向けIR情報のホームページへの掲載

国内投資家向けに開示している決算短信、投資家向け説明会用プレゼンテーション資料、株主総会招集通知、株主総会決議通知、東証適時開示文、IRニュースなど、日本語IRページと同等の情報を英語にて掲載 (<http://www.globalsuzuki.com/ir/index.html>) しています。

- 国内で開催される海外投資家向けIRカンファレンス等への参加
- 「東証英文資料配信サービス」での決算短信及び適時開示の英文提供

個人向けのIRイベントの実施

証券会社と共同で、担当役員もしくはIR担当者による個人投資家向け説明会を定期的に開催しています。その他、証券会社の営業社員向け説明会についても随時、実施しています。

また、2008年6月に開催した第142回定時株主総会より、総会終了後に、ご出席いただいた株主様を対象に、よりスズキのをご理解していただくため、『スズキ歴史館』の見学会を開催しています。『スズキ歴史館』は「スズキのものづくり」をテーマに、スズキの歴史や現在の世界への事業展開の紹介、また、自動車ができるまでの工程をわかりやすく展示する施設で、2009年4月から一般公開しています。



スズキ歴史館外観



スズキ歴史館見学会

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表



地域社会とともに

環境美化への取り組み

はまなこ環境ネットワークへの参加・協力

スズキは、社員とその家族の環境教育の一環として、2005年の「はまなこ環境ネットワーク」設立以来、ネットワークへの積極的な参加・協力を行っています。

「はまなこ環境ネットワーク」は静岡県環境局の委託を受け、浜名湖の環境保全に関する教育プログラムの実施やアマモ・アオサの再利用プロジェクト、地域環境の情報発信などの活動を活発に続けており、市民グループや学校、NPO法人、各種事業団体や企業など72団体(2017年3月現在)が登録している浜名湖の環境保全に関わる「集まりの場」となっています。

「はまなこ環境ネットワーク」は、毎年市民参加型の環境イベントを開催しています。2017年度は子供から大人まで幅広い層の方を対象にした環境学習会「はまなこ環境カレッジ」や、自然のアマモ堆肥を使った「野菜づくり体験」が開催され、スズキ社員とその家族が延べ98名参加しました。

今後も、ひとりでも多くの方が座学や観察・清掃・農作業などの体験を通して、地元の貴重な財産である汽水湖「浜名湖」の豊かな自然を認識いただけるよう、スズキは環境教育や保全活動に参加・協力していきます。

●「はまなこ環境カレッジ2017in弁天島」(2017年8月5日)

浜名湖いかり瀬にて ●浅瀬の生き物とアマモ場観察



●「竹を親しむ体験会in井伊谷」(2017年8月20日)

浜松市北区井伊谷「正泉寺」竹林にて ●竹の講座 ●竹細工体験 ●竹林の伐採体験



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

●「アマモを堆肥にした野菜づくり体験」(2017年9月25日)

村檜町NPO法人むらちゃネットさんの畑にて ●畑づくりと野菜の種まき作業



●「アマモを堆肥にした野菜づくり体験」(2017年12月23日)

村檜町NPO法人むらちゃネットさんの畑にて ●大根の収穫作業



●「はまなご環境カレッジ2017in湖西」(2017年10月21日)

おちばの里親水公園にて ●里山や川の生き物観察 ●倒木を利用した調理 ●今川の水質検査



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

地域社会への支援活動

2017年度、スズキグループでは地域社会に対して以下の支援をいたしました。

日本	スズキ	九州北部豪雨災害に対する支援	被災した福岡県、大分県への支援として、日本赤十字社を通じて合計200万円(各県に100万円)の義援金の寄付
		震災対策事業支援	地元自治体4市(磐田市、牧之原市、掛川市、袋井市)の地震津波対策事業へ合計4,000万円を寄付(累計総額8億1,000万円)
インド	マルチ・スズキ・ インディア社	水道整備・公衆衛生	自己持続型プロジェクトとして給水器を10カ所に設置、1,000mに渡る水道管の設置、1,200戸の家庭用トイレ設置、16kmに渡る下水道の設置など
		政府系学校のインフラ整備支援	男女別トイレの設置、教室の建設、水道タンクの建設、奨学金の提供など
		地方支援	コミュニティーホールの設置、火葬場の修繕、10kmに渡る舗装道路の建設、ソーラー式街路灯の設置250カ所など
パキスタン	バックスズキ社	学校図書館設置	公立学校に書籍のほか、本棚、椅子、テーブルを寄贈し、学校図書館を設立
		道路標識の設置	同社の地域事務所が所在するムルタン市内に速度制限、ヘルメット・シートベルト着用を促す標識など43の安全標識を設置



マルチ・スズキ社による地域支援活動

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

教育支援活動

地元の学生にスズキのものづくりを紹介

地元の大学へ、スズキから講師を派遣し、人材の育成及び研究の活性化等を行う「スズキ寄附講座」や学生に産業界の現状を紹介する「スズキ冠講座」を開講しています。

●寄附講座

スズキは、静岡大学(工学部)において、2003年度から、研究者育成及び学術振興・社会貢献等を目的として、自動車の様々な要素技術研究に取り組む寄附講座を開講しています。

講座名称を「先進車両エネルギー工学」として、環境性能の高い先進車両の実現を目指した研究に取り組んでおります。

研究室では、「ものづくり」と「実験」、「解析」の一貫した研究を行っています。

また、機械系学生3年生を対象とした「自動車工学」では、実際の自動車部品を見ながら、その部品の機能や材料、製造方法、最新技術についても紹介するなど、企業ならではの教育を展開しています。

新講座名称：「先進車両エネルギー工学」スズキ寄附講座

研究テーマ：①リーンNOx触媒の性能向上に関する研究

②モータ用磁石の温度推定に関する研究

講師：スズキから社員2名を特任教官として派遣

期間：2003年4月～2021年3月末までの18年間

●冠講座

静岡産業大学(磐田キャンパス)・常葉大学(浜松キャンパス)の2校において、学生に産業界の現状や問題への取り組み方を紹介する冠講座を開講しています。

・2017年度講座テーマ：次の100年に向かう土台作りのため、「チームスズキ」と「ものづくりの強化」を目指すスズキの取り組み

・講師：テーマに応じ、各職場から大学に派遣

・講義回数：1回90～100分授業を毎年14～15講座実施



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

学生フォーミュラ大会

公益社団法人自動車技術会が主催する「第15回全日本学生フォーミュラ大会」が2017年9月5日～9日にかけて静岡県小笠山総合運動公園(エコパ)で開催されました。

学生フォーミュラ大会は学生が設計製作した車両により、ものづくりの総合力を競い合い、産学官民連携による自動車技術ならびに産業の振興に資する人材の育成を趣旨として開催されています。

自動車技術会に所属するスズキも大会運営への協力や参加チーム支援を行っており、第15回大会では国内74チーム、海外24チームの計98チーム中、スズキが支援する京都工芸繊維大学が前年に続き、ガソリンエンジン車クラス(ICV)で総合優勝しました。



キッズエンジニア

公益社団法人自動車技術会が主催する体験型イベント「キッズエンジニア2017」が2017年8月4日、5日に開催されました。

スズキでは小学1年生から6年生を対象に、ものづくりの楽しさを感じてもらうため、スクーター・チョイノリのエンジンを自分で分解・組立てしながらエンジンについて学ぶ教室を提供しました。



ものづくり講座

国内外の大学や地域企業向けに、スズキ歴史館や工場などで「輸送機器のものづくり講座」を行っています。2017年度は右記の通り実施しました。



7/13名古屋大学サマープログラム(NUSIP)



6/6中核人材育成講座(スズキ歴史館見学)

	開催日	大学、講座名	参加人数
2017年	4月7日	東京都市大学	150
	4月19日	科学技術振興機構(JST)「さくらサイエンス・ハイスクールプログラム」企業訪問	100
	5月26日	外務省 対日理解促進交流プログラム「JENESYS2016」	8
	5月31日	浜松地域イノベーション推進機構	30
	6月6日	中核人材育成講座	
	7月13日	名古屋大学サマープログラム(NUSIP)	45
	7月26日	浜松地域イノベーション推進機構 中核人材育成講座	30
	8月29日	政策研究大学院大学	17
	8月30日		
	9月7日	カナダ オンタリオ工科大学	9
	9月21日	早稲田大学	56
	9月28日	静岡大学アジアブリッジプログラム 企業体験	9
	9月29日		
9月29日	静岡大学 キャリアデザイン研修 静岡大学工学部 工場見学	45 45	
11月21日	静岡大学・タイ カサセート大学	25	
11月29日	浜松中部学園企業体験	6	
2018年	1月16日	静岡大学アジアブリッジプログラム 特別講義	29
	1月19日		
	1月26日	科学技術振興機構(JST)「さくらサイエンス」 企業訪問	10
	2月16日	静岡文化芸術大学 グローバルキャリアデザイン講座	17
3月27日	静岡大学「理系女子 夢みっけ 応援プロジェクトinしずおか」	10	
		合計	641

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

陸上教室

スズキ浜松アスリートクラブは、オリンピックや世界陸上など国際大会で活躍できる選手の育成を目指し活動し、2004年のアテネオリンピックから2016年のリオデジャネイロオリンピックまで4大会連続で日本代表選手を輩出しています。

中村明彦選手(男子10種競技・リオ五輪日本代表)、新井涼平選手(男子やり投げ・リオ五輪日本代表)などオリンピックを中心に国内外で活躍するトップアスリートたちは、様々な地域で行われる陸上教室や講演会に協力し、自身の経験を踏まえ、日本の陸上競技の普及と発展、児童の体力向上に寄与しています。

今後もスズキ浜松アスリートクラブでは陸上競技の楽しさや、スポーツを通して得られる感動や夢を子供たちに伝える活動を続けてまいります。



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

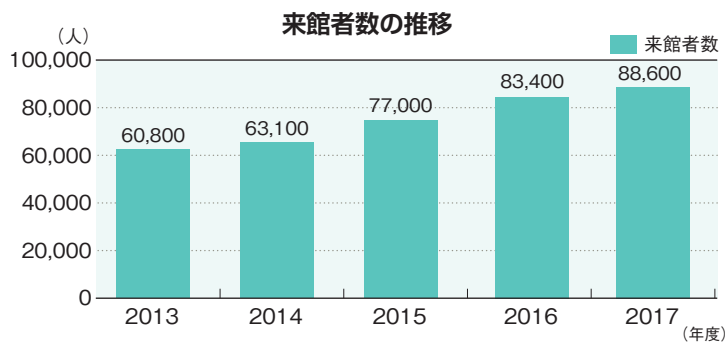
ガイドライン対照表

スズキ歴史館 [\(https://www.suzuki-rekishikan.jp/\)](https://www.suzuki-rekishikan.jp/)

スズキは、1909(明治42)年に創業、1920(大正9)年に織機メーカーとして設立して以来、「価値ある製品を」の言葉のもとに、常にお客様の立場に立った「ものづくり」に情熱を注いできました。世界各国で生産・販売する今日でも、「ものづくり」にける情熱は変わりません。

スズキ歴史館は、2009年4月に開館したスズキの「歴史」や「ものづくり」を紹介する展示施設です。織機・二輪車・四輪車・船外機など、時代とともに歩んできた創業以来の多くの製品と、現在のクルマづくりの様子が展示されています。

開館以来、約60万人のお客様にご来館いただいています。



スズキ歴史館

スズキ歴史館の施設ご紹介

スズキの歴史フロア

1909年の織機から始まるスズキの歴史、二輪分野に進出した1952年発売のバイクモーター「パワーフリー号」、量産型軽自動車として日本初となる1955年発売の「スズライト」、1970年発売の「初代ジムニー」(LJ10型)、1979年に47万円で発売された「初代アルト」など、懐かしいクルマを趣向をこらした演出で見ることができます。



創業当時の織機



パワーフリー号



スズライト

スズキのものづくりフロア

現在のクルマづくりをテーマに、新しいクルマが誕生するまでの企画・開発から生産・販売までの過程を、順を追って展示しています。

スズキのクルマが工場でどのようにつくられていくかを迫力のある3Dシアター「ファクトリーアドベンチャー」で見ることができます。さらに、実物大の組立ラインの展示もあり、クルマの製造現場を疑似体験できます。

工場で活躍するロボット、スズキの海外でのものづくりを紹介する映画「ワールドアドベンチャー」、地元・遠州地方を紹介するコーナーなど、多彩な仕掛けで、マニアだけでなくクルマに興味を持ち出す年頃の子供たちにとっても楽しめる施設となっています。



デザインルーム



組立ライン



遠州コーナー

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

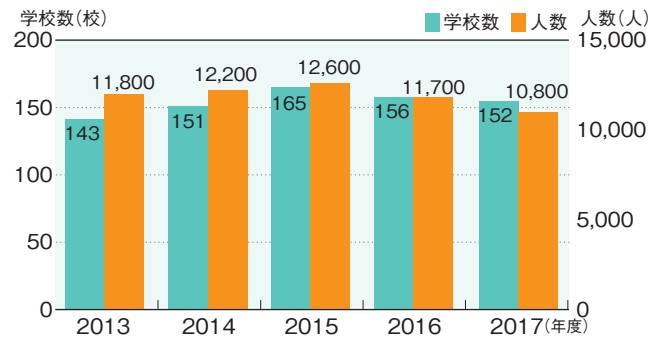
データ集

ガイドライン対照表

社会科見学

スズキ歴史館は、自動車産業についての理解を深める小学校の校外学習の場として、多くの小学校にご活用いただいています。実際のスズキの生産現場を見学する「工場見学」と、クルマを生産する前の開発プロセスを紹介するスズキ歴史館を併せて見学することで、クルマができる工程を詳しく学習することができます。

社会科見学の推移



社会科見学の様子

ものづくりイベント

地域社会との交流の場として、“ものづくり”に対する興味を持ってもらうために子供向けイベントを実施しています。スズキの“歴史”や“ものづくり”にちなんだ体験学習を内容とし、子供たちには教科書での勉強とは違ったかたちで楽しんでいただいています。



ものづくりイベントの様子

スズキ歴史館では、子供たちの“ものづくり”に対する興味を育むためにこれからも継続してこのようなイベントを開催していきたいと考えています。また、多くの小学校の社会科見学を受け入れることで子供たちに自動車産業について知識を深めてもらいたいと考えています。そして、地域の皆様から喜ばれる施設となるよう努力を続けていきます。

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表



国内工場・技術センターの取り組み

湖西工場の取り組み

●小学生の湖西工場見学会

2017年度、社会科校外学習の一環として、静岡県下122校(小学5年生対象)、延べ8,900人の児童を、湖西工場見学会として受け入れました。

この見学会では、「スズキの車が出来るまで」のビデオを放映し、組立工場と風力発電設備等を見学していただき、流れ作業の仕組みや環境に配慮したクルマ作りを紹介しました。



●工場秋祭りの開催

従業員とその家族及び地域住民の方々と親睦を図るために、2017年9月9日に秋祭りを開催しました。約3,700の方が参加し大いに盛り上がりました。

地域の皆様にも、自治会の手踊りや中学校の音楽部演奏会等で参加していただきました。

この他に各種模擬店、キャラクターショー、舞台からの餅投げ等を行い楽しい秋祭りになりました。



●地元自治会との交流会

情報交換することにより、地元の皆様との間により深い相互理解が得られるものと考え、年1回、地元自治会との交流会(湖西工場見学会)を開催しました。この交流会では、湖西工場の概要の説明を行ない、生産ラインの他、焼却施設を見学していただきました。



●湖西工場周辺道路の5S活動

環境保全活動の一環として、スズキは構内協力企業の皆様とともに、年3回、延べ150人で周辺道路の清掃活動を行いました。また、環境意識の向上を図るため、従業員や納入業者に対して「ポイ捨て禁止」の呼び掛け等も行いました。



●湖西工場周辺地区の街頭指導

従業員の通勤路や工場周辺交差点において、シートベルトの着用、交差点における運転マナーの向上や交通事故防止を目的として街頭指導を行っています。

2017年度は延べ600人の従業員が街頭で行い、安全で安心な街づくりに協力しました。



●浜名湖クリーン作戦への参加

「浜名湖の水をきれいにする会」主催の浜名湖クリーン作戦で白須賀海岸の清掃活動に参加しました。

2017年度は、労働組合湖西支部を通じて91人が取り組みました。



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

磐田工場の取り組み

●工場周辺の清掃活動

工場周辺の環境美化を目的として、月に1回、構内協力企業の皆様と共に工場周辺のゴミ拾い活動「クリーン作戦」を実施しています。

また、全市一斉「環境美化の日」に、地元自治会の皆様と一緒に地域美化活動に参加し、工場周辺の環境保全に取り組んでいます。



●工場見学受け入れ

主に地元学校の社会科校外学習の一環として、工場見学の受け入れを行っています。

2017年度は19校378名が工場見学に訪れました。工場について概要説明を行い、溶接工場と組立工場で実際の現場での作業を見学していただきました。

見学を通じて、仕事の様子や生産面で工夫している点など、生産の流れ等を学習する実践的な場として活用されています。



●地元の皆様との交流会活動

「地域と共に発展する」を目指し、スズキの環境への取り組み等に関して、地域の方々との相互コミュニケーションを図る情報交換会を毎年実施しています。

地元自治会役員及び有志の方々を招いて工場見学を行い、スズキの事業内容や環境への取り組み等について幅広く意見交換を行っています。

また、3ヶ月に1回、磐田工場の環境対策の状況を地元自治会に公表し、相互理解を深めています。



●交通安全街頭指導の実施

従業員の交通安全に関する意識向上、交通ルール遵守、交通マナー向上のため、工場周辺で社内交通安全部会員による街頭指導を定期的に行っています。



●工場秋祭りの開催

従業員やその家族、地域住民の方々との親睦を図るため、2017年10月28日に秋祭りを開催し、約1,500人の方にご来場いただきました。

地元自治会の皆様による御殿屋台引き回しを始め、子供神楽披露や、芸能人による物真似ショー、従業員企画イベント(綱引き大会、金魚すくい)、各種模擬店、餅投げ大会等により、大いに盛り上がりました。



●地下水かん養事業への参加

植樹や間伐による森林保全活動を目的として、毎年開催される、中遠地域地下水利用対策協議会と磐田市環境保全協議会共催の地下水かん養事業に参加しています。他企業の方々と共に植樹や間伐による森林保全活動に取り組んでいます。



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

相良工場の取り組み

●工場周辺の清掃活動

地域環境維持活動として年3回、関係会社の皆様と共に、工場周辺の清掃を実施しています。2017年度は113名が参加しました。

また、従業員への環境教育や、取引先へ協力依頼を実施し、環境保全活動を推進しています。



●地元の皆様との交流活動

毎年2月にスズキの事業内容や環境への取り組み等に関して、地元の皆様との相互コミュニケーションを図る情報交換会を実施しております。

2017年度は2018年2月に実施し、地元の代表者、牧之原市担当者など16名の方々にご参加いただきました。



●工場秋祭りの開催

従業員やその家族、地域の住民の方々との親睦を図るため、2017年10月28日に秋祭りを開催しました。約3,700人の方々にご来場いただき、地元中校生の演奏会や地元商工会による軽トラ市、模擬店、キャラクターショー、子供ビンゴ大会等で大いに盛り上がりました。



●工業用水の節水活動

相良工場で使用している工業用水の水源は大井川となっています。

大井川水系からの大切な水資源をムダに消費させないため、工業用水の節水に取り組んでいます。2017年4月から2018年3月までの節水活動で工業用水105,000m³/年を節約することができました。



●工場見学の受入

主に地元学校の社会科見学の一貫として、工場見学の受入を実施しています。

2017年度は78校・4,878名が工場見学に訪れました。工場内のプレス・溶接工程及び組立工程の生産現場見学及び工場概要説明等を通じて、安全や生産面で工夫している点、生産の流れ等を学習する実践的な場として活用されています。



●交通安全への取り組み

自動車学校での交通安全教育や街頭での立哨などを通じ、自動車メーカー従業員として地域の方々の模範となるべく交通法規・マナー遵守を指導しています。



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

高塚工場の取り組み

● 地元の皆様との交流活動

2017年7月5日、スズキの事業内容や環境への取り組みについて理解していただくとともに相互のコミュニケーションアップを目指して、近隣自治会役員の皆様と交流会(意見交換・工場見学)を行いました。



● 工場周辺の清掃活動

年2回、従業員のボランティアにより工場周辺の清掃活動(高塚工場マナーアップ活動)を行ないました。

この活動では、近隣住民の皆様と挨拶を交わす等、コミュニケーションの向上も図れました。



● 工場西側の騒音監視活動

工場の騒音状況を確認する為、2017年度に4回、工場西側地域において監視活動(「早朝・夜間パトロール」)を行いました。

6:00~7:00の騒音規制値:65dB以下に対し、46.1~58.3dB

22:00~23:00の騒音規制値:60dB以下に対し、41.0~58.9dB

計測器による騒音の確認と併せて、聴覚による騒音の確認を行い、いずれも問題の無いことを確認しました。この活動により、近隣住民の皆様の騒音に関する生活環境の保護に努めています。



● 交通安全街頭指導の実施

月1回、管理職による工場周辺の街頭指導を実施しています。従業員の運転マナーの向上と交通事故の防止を目的として通勤時及び退勤時の呼びかけを行っています。



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

豊川工場の取り組み

●「豊川市清掃の日」の環境活動協力

5月と9月の年2回、豊川市清掃の日に合わせて工場外周のゴミ拾い清掃活動を行っています。約30名が参加協力し、環境活動として取り組んでいます。



●地域交流会

毎年6月に工場に隣接する地域の区役員を招き、交流会を開催しています。スズキの環境への取り組み等を説明して相互の交流を深めると共に、工場内の設備を見学していただき、日頃の取り組みについて情報交換を実施しました。



●交通安全街頭指導への参加

従業員の運転マナーの向上及び、交通事故防止の目的として役職者が定期的に工場周辺の交差点で街頭指導を実施しています。

●地域の学校の職業体験受け入れ

校外学習として、職業体験の受け入れを行いました。体験を通じて職業観・勤労観、職業に関する知識や技能を身につけることで、能力、責任感を養い、自己の向上に役立てていただきました。2017年度は、高校1件の職業体験を実施しました。

●工場秋祭りの開催

祭りを行なう事で、従業員、家族、工場近隣地域の方々と親睦・交流を深め、スズキとしての社会的責任を果たしています。

毎年、工場内を会場として開催しており、2017年9月30日は、約2,215名の来場者をいただき、地元高校のマーチングバンド、地元和太鼓保存会によるステージ演奏、子供向けで人気のある『キャラクターショー』で盛り上がりました。

また、従業員による各種模擬店、大抽選会、餅投げ大会で楽しい秋祭りとなりました。



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

大須賀工場での取り組み

●工場敷地外の清掃活動

毎年2回、工場敷地外の道路・河川等の清掃活動を行っています。
2018年度も、地元の皆様と共に、環境保全活動に取り組んでいきます。



●地元神社大祭終了後の清掃活動

毎年4月に、三熊野神社大祭終了後、神社周辺の清掃活動を実施しています。
2018年度も、新入社員を中心に、神社周辺の清掃活動を行いました。
地域に根付いた恒例行事として定着しており、今後も継続していきます。



●地元の皆様との交流活動(自治会懇談会)

毎年1回、近隣自治会の皆様を工場に招いて、工場見学及び懇談会を行っています。
2017年度は、7自治会の皆様にご出席いただき、10月25日に開催しました。
懇談会においては、工場の環境に関する取り組み、清掃活動等の報告・情報交換を行い
地元の皆様と相互理解を深めました。



●地元の皆様との交流活動(秋祭り実施)

2017年9月9日に、地元の皆様との親睦を深める秋祭りを開催しました。
当日は、1,800名の来場がありました。

〈地元の皆様の出演〉

- ・横須賀小学校 いきわくジュニアプラスバンドクラブ
- ・大須賀中学校 いきわく吹奏楽部
- ・横須賀高校 郷土芸能部 「三社祭礼囃子」
- ・すみれの会 オカリナ演奏



●交通安全への取り組み

毎月10日、20日、30日に、工場正門前で立哨指導を行い、従業員の運転マナー向上・交通
ルールの遵守と正しい交通マナーを実践する活動をしています。

また、年4回の全国交通安全運動期間中は、地元の皆様と共に、街頭指導に参加し交通
事故防止活動に協力しています。



●地元中学校の工場見学会

地元、大須賀中学校からの依頼を受け、第1学年の生徒約100名を対象に2017年9月5
日に工場見学会を実施しました。

製造工程の見学・完成車の展示の他、地元の皆様との交流や、環境に関する取り組みに
ついて事例を交えて説明しました。



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

二輪技術センター(竜洋コース)の取り組み

●スポーツ競技大会への二輪技術センター(竜洋コース)の開放

2017年度、地域のスポーツ団体の要望によりスズキ二輪技術センター(竜洋コース)を下記のように開放しました。

- ① サンライズ イワタ IN 竜洋大会(トライアスロン競技)
- ② トライアスロン協会(自転車強化練習)
- ③ 静岡県ふじのくにカップ(自転車競技)
- ④ 磐田市駅伝競走会

社会人から小・中学生まで、幅広く竜洋コースを開放し、地域スポーツ団体や青少年の健全育成活動に貢献しています。



2017年10月 サンライズ イワタ
IN 竜洋大会



2018年3月 静岡県ふじのくにカップ

マリン技術センターの取り組み

●マリン技術センター周辺の交通安全街頭指導

マリン技術センターでは、春、夏、秋、年末の年4回の交通安全運動期間の稼働日の朝、センター入り口と近くの交差点で屋外立哨指導を行っています。

2017年で9年目になるこの活動は従業員と近隣の皆様の交通安全と交通安全意識の向上を願い、行っています。



秋の立哨指導

●マリン技術センターマナーアップ活動

マリン技術センターでは「マリン技術センター マナーアップ活動」として地域への貢献及びボランティア・環境美化を目的とし、マリン技術センター周辺のゴミ拾いを実施しています。2017年度は5月31日に実施しました。



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

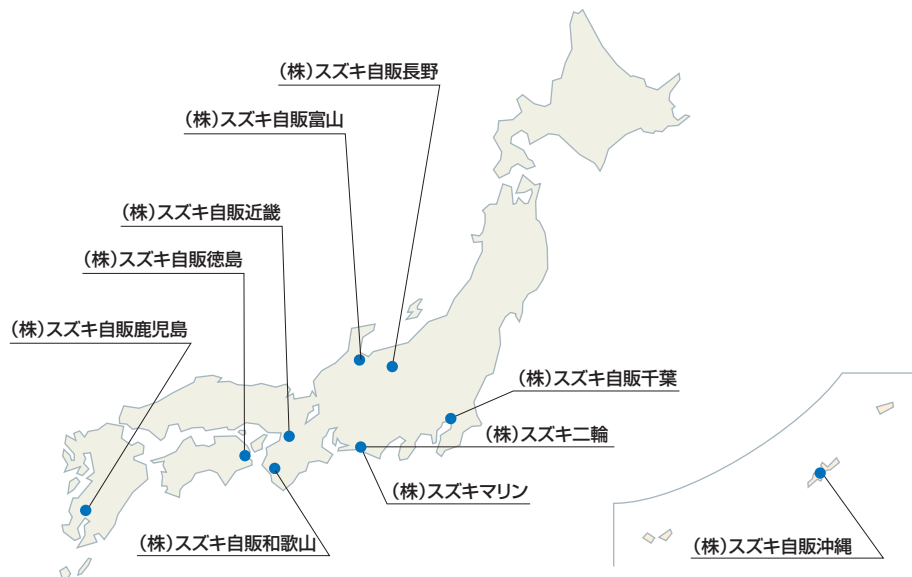


国内販売代理店の取り組み

スズキの国内販売代理店は、お客様や地域社会との信頼を大切に、長くお付き合いをさせていただきたいと考えています。商品・サービスの情報提供をはじめ、福祉支援、イベントへの参加や協力等を行い、コミュニケーション活動を進めています。また、提供する商品やサービスについてお客さまに満足していただくため、従業員の教育にも努めています。

また、環境面においても、地球温暖化の抑制に向け、節電や省エネ設備の導入などによる省エネ活動を積極的に推進することを各社共通の目標に掲げ、「LED証明の導入」「空調機器の効率的な運転・節電」「工場・事務所、屋外灯の節電」など、CO2削減に向けた活動をすすめています。

取り組み事例紹介の国内販売会社



(株)スズキ自販千葉 <http://sj-chiba.jp>

●整備工場の環境配慮

スズキアリーナ山王とスズキアリーナ千葉ニュータウンが、使用済み自動車の適正処理やフロンなどの適切な回収など、環境問題に積極的に取り組んでいる「環境に優しい自動車整備工場」として、関東運輸局千葉運輸支局より認定を受けました。



(株)スズキ自販長野 <http://sj-nagano.jp>

●地域の環境美化活動

スズキアリーナ信州長野中央店では、店舗の前を通る国道18号において、約30年にわたりほぼ毎日、歩道の清掃及び植樹帯の除草を実施しています。その活動が認められ、国土交通省が実施する「道路ふれあい月間」で長野国道事業所長表彰を受けました。



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

(株)スズキ自販富山 <http://sj-toyama.jp/>

●技術専門学校に故障診断機を寄贈

整備士の人材育成を応援するため、富山県技術専門学院と富山自動車専門学校の2校に、スズキ純正の故障診断機をそれぞれ寄贈しました。教材に使われる現在の自動車には電子制御機構が多く採用されており、最新の設備を講義や実習に採り入れることで、より実践的な整備技能が習得できるようサポートしています。

(株)スズキ自販近畿 <http://sj-kinki.jp/>

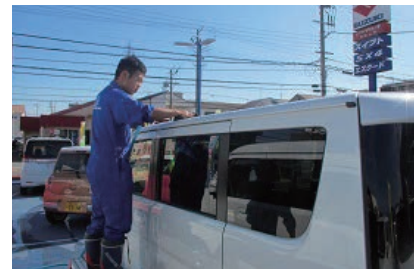
●新型ハイブリッド車を使った講習会

2017年7月、大阪府自動車整備振興会が自動車整備の知識や技術の向上を促進するために開催する「次世代自動車勉強会」に、当社は講師として参加しました。「新型ソリオハイブリッド」をテーマに、システムの概要・構造・機能や整備時の注意点などを説明させていただき、その後は実車を用いた構成部品の確認や試乗体験などを行いました。

(株)スズキ自販和歌山 <http://sj-wakayama.jp/>

●障がい者インターンシップの受け入れ

地域の中高生の校外学習や職業体験の場として、また障がいを持つ方々の就業を支援するため、当社ではインターンシップを実施しています。商品の洗車や部品の出庫作業など自動車販売会社の様々な仕事を体験していただき、2017年度は合計19名を受け入れました。

(株)スズキ自販徳島 <http://sj-tokushima.jp/>

●安全運転講習会の実施

2017年11月、美馬市木屋平地区で電動車いす安全運転講習会を実施しました。電動車いす使用者の方にはコースの走行、電動車いすをお使いでない方には実車を使って操作方法の説明を行った後でコースを体験走行していただき、安全運転と事故防止について理解を深めていただきました。

(株)スズキ自販鹿児島 <http://sj-kagoshima.jp/>

●安全運転サポート車を使った研修会の実施

2018年2月、高齢者事故の低減を目指す鹿児島県警からの依頼で、警察官を対象とした「安全運転サポート車」と「セニアカー」を体験する研修会を実施しました。約100名の警察官にご参加いただき、四輪車の衝突被害軽減ブレーキや誤発進抑制機能をはじめ、日ごろ触れる機会の少ないセニアカーの試乗体験をしていただくことで、県民の皆様の交通安全に役立てるよう協力しました。



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

(株)スズキ自販沖縄 <http://sj-okinawa.jp/>

●清掃活動・緑地保全活動の実施

毎月第3木曜日を「捨て曜日」として、全ての営業所内の整理・整頓・清掃をする活動からスタートし、現在では営業所周辺の歩道・緑地帯のゴミ拾いや雑草むしりまで範囲を広げ、スタッフ全員参加で清掃活動を行っています。特にコザ営業所は県有地の緑地帯の緑化協力団体として活動しています。

(株)スズキ二輪 <http://www2.suzuki.co.jp/motor/>

●社用車のエコドライブ推進

当社が業務で使用する社用車のエコドライブを推進しています。給油の際はガソリンを満タンにせず半分にとどめ、車内の整理整頓を徹底し不要な荷物を積まないなど、車両総重量を軽くすることで燃費の向上を図っています。スズキ環境計画2020に掲げる「販売活動におけるCO₂削減」に取り組んでいます。

(株)スズキマリン <http://www.suzukimarine.co.jp/>

●合同水難救助訓練への参加

2017年6月、湖西市消防本部、静岡県マリナー協会(西部支部)、湖西警察署、公益財団法人浜名湖総合環境財団などの機関が参加して合同水難救助訓練が行われました。スズキマリナー浜名湖からレスキュー艇が参加し、水面に投げ出された要救助者を救出する訓練を行いました。



●浜名湖の清掃活動を実施

2017年6月、浜名湖の豊かな資源を守るために、浜松市、湖西市など浜名湖周辺の自治体や民間団体などが主催して浜名湖岸を清掃する「浜名湖クリーン作戦」に参加しました。漂着したペットボトルなど、大量のゴミを回収しました。



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表



海外グループ会社の取り組み

インド マルチ・スズキ・インディア社

マルチ・スズキ社は社会的責任活動(CSR)の一環として、関連施設周辺のコミュニティ及び地域社会全体の生活水準の向上を図るべく、活動に取り組んでいます。マルチ・スズキ社のCSR活動は地域支援、職業訓練、交通安全の3つの分野に大別できます。

マルチ・スズキ社は定期的に社会プロジェクトの効果測定を行っており、CSR活動の計画、及び実施状況の改善につなげています。

2017年度のマルチ・スズキ社のCSR活動費は過去3年間の純利益平均の2%を超える金額をCSR活動に充て、12億5,080万ルーピー(約20億3,300万円)に達しました。

地域支援

マルチ・スズキ社のCSR活動はハリヤナ州グルガオン、マネサル、及びロータック、並びにグジャラート州ハンサルプール、ヴィトラプール周辺の地域26村の住民の生活に変革をもたらしています。マルチ・スズキ社は地域住民に密接に働きかけ、ニーズ調査、プロジェクト策定、効果測定、中間見直し等のプロジェクト実施の全段階において地域住民とともに活動しています。また、地域住民との協議を通じて包括的な「農村開発計画(VDP)」を実施しています。2017年度の主な地域支援活動は以下の通りです。

●水道及び公衆衛生

地域のニーズに基づき、また地域住民との協議により、マルチ・スズキ社はその施設周辺の村落に適応した飲料水の供給、排泄物の処理等の活動を行っています。2017年度の主な水道及び公衆衛生の活動は以下の通りです。

- ・自己持続型プロジェクトとして10か所の給水器の設置
- ・1,000mに渡る水道管の設置
- ・1,200戸の家庭用トイレ設置
- ・16kmに渡る下水道の設置



●教育

マルチ・スズキ社は地域社会及びインド政府の教育部門とのパートナーシップに基づき、46の政府系学校に対し、トイレ、水道タンク、教室の建設等、インフラ整備を支援しています。2017年の主な教育関連活動は以下の通りです。

- ・生徒の教育水準改善のために教師40名を政府系学校に派遣



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

●公共施設の整備

地域住民の生活の質の全体的な向上のために、マルチ・スズキ社は既存インフラの修繕及び改修、コミュニティホール、道路、村の街路、ソーラー式街路灯等の新たなインフラ整備を推進しています。2017年度の主な地方支援活動は以下の通りです。

- ・10kmに渡る舗装道路の建設
- ・250のソーラー式街路灯の設置

職業訓練

2017年度、マルチ・スズキ社は、日印両政府による共同イニシアチブの一環として、インドの若者の教育を目的とした「日本式ものづくり学校(JIM)」を設立しました。

マルチ・スズキ社はインド政府が掲げる「スキル・インディア」と連携して、産業人材を育成する学校として、職業訓練校(ITI)の訓練施設の改善、講師及び生徒への職業体験の推進、及び即戦力となる人材を輩出するためのソフトスキルの教育等に取り組んでいます。2018年3月1日時点で、マルチ・スズキ社は27の州で110のITIを支援しています。マルチ・スズキ社は下記の職業訓練プロジェクトを実施しています。

●日本式ものづくり学校(JIM:Japan-India Institute for Manufacturing)

日印両政府はインドにおいて製造業分野の技能を持った人材を増やすことに関して合意しました。本合意を実現するため、マルチ・スズキ社は2017年度にインド・グジャラート州メーサナ地区に日本式ものづくり学校「マルチ・スズキJIM(ガンパット ヴィディアナガール、メーサナ)」を開校いたしました。

技能カリキュラムに加えて、マルチ・スズキJIMでは日本式の労働文化及びソフトスキル・安全に関する訓練を、最新の道具及び機器を使用して行っています。JIMは自動車製造、保守、及びサービスに関して、自動車製造、整備に関連する8つの学科を持ち合計331人の学生を有するITIのモデル校です。マルチ・スズキ社は関連施設としては初めてJIMに、組立ライン、安全実習室、疑似溶接/スポット溶接シミュレーターを導入しました。



●政府系ITIのアップグレード

マルチ・スズキ社は、政府系ITIのトレーニングの質の向上を目指し、生徒及び講師を含む全体のレベルを向上させるため、施設の改修、生徒及び講師に向けた工場見学、特別授業の提供を行っています。

●自動車業界における技能向上

マルチ・スズキ社は73のITIにおいて自動車技能向上センター(ASEC: Automobile Skill Enhancement Centers)を設置しました。これらのセンターにはサービス工場が併設され、マルチ・スズキ社から派遣された講師による実践的なトレーニングを受けることができます。マルチ・スズキ社はボディ修理(ABR)及びボディ塗装(ABP)の特別コースも導入しました。生徒は実務的なトレーニング経験を積み、最新情報及び最新技術に触れ、実際のお客様とのやり取りを経験することで、質の高いサービス及び車両修理能力を向上させることができます。

交通安全における取り組み

マルチ・スズキ社は交通法規の執行や交通安全のために、最先端技術の活用に力を入れています。マルチ・スズキ社はインドで質の高い運転教習施設を増やす取り組みをしており、運転教習指導員の育成に力を注いでいます。また、マルチ・スズキ社は交通安全に関して、下記のプロジェクトに取り組んでいます。

●運転テストセンターの自動化

2017年度にマルチ・スズキ社はデリー準州政府の運輸省と契約を締結し、12カ所の自動化された運転テストセンターを建設、及び運営することで、運転免許証の発行プロセスの改善に協力しています。

これらの新たな運転テストセンターには、複数の高解像度のカメラ、リアルタイムのビデオカメラ、テスト採点機、及び車内カメラを通じた受験者の生体識別認証機能などを導入する予定です。これらの最新システムにより、運転免許制度を透明化、厳格化及び効率化し、交通安全に貢献します。

●交通安全管理システム (TSMS:Traffic Safety Management System)

マルチ・スズキ社はデリー警察と連携し、先進的な交通安全管理システム(TSMS)を導入し、首都周辺の交通渋滞緩和対策に取り組んでいます。

新システムにおいて、マルチ・スズキ社は先進技術を提供し、デリー警察が信号無視やスピード違反等の交通違反を特定し、罰則を科す支援を行います。これらの違反は高性能カメラを14キロ間隔毎に100カ所以上設置することで特定します。



●運転交通研究施設 (IDTR:Institute of Driving and Traffic Research)

IDTRはマルチ・スズキ社が州政府とのパートナーシップに基づいて運営する先進的な運転教習施設です。IDTRでは運転教習の基準を設け、運転シミュレーターのような先進技術の使用を促進し、運転教習指導員の教育にも力を入れています。現在、マルチ・スズキ社はインド国内で7カ所のIDTRを運営しています。



●交通安全教育

マルチ・スズキ社はターゲット毎に最適なキャンペーン活動を通じて、交通安全促進活動を継続的に実施し、道路利用者の行動を変えようとしています。2017年度にマルチ・スズキ社は交通安全教育キャンペーン“#PehniKya?”(ヒンドウ語で「シートベルト締めましたか?」)をインド全土で展開し、シートベルト着用の重要性を乗用車の運転手に訴求しました。テレビ、ラジオ、印刷媒体、デジタル媒体等の広告媒体及び実地活動等を通じて、シートベルト着用を促進しました。



●特定の都市での安全運転プログラム

マルチ・スズキ社はグルガオン交通警察とパートナーシップを締結し、安全運転、道路標識の見方、反射板の使用等を促進する等の様々なイベントを開催し、交通利用者及びグルガオンの交通警察から評価を得ています。また、グルガオン交通警察と連携し、主要な交差点で、歩行者向けの特別トレーニングも実施しました。現在、マルチ・スズキ社は交通安全促進のため、140人の交通指導員を提供しています。

表彰・受賞

2017年度にCSR活動分野で、マルチ・スズキ社は以下の表彰、受賞を致しました。

1. グルガオンでの活動が評価され、ハリヤナ州首相よりベストCSR賞を授与されました。
2. アマル・ウジャラCSR賞を鉄道大臣より受賞しました。
3. エコノミック・タイムズ紙のCSRベスト実施賞を受賞しました。
4. 交通安全教育キャンペーン(#PehniKya?)で、マーケティング・プロモーション賞を受賞しました。



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

パキスタン

パックスズキモーター社

責任ある企業市民として行動するパックスズキ社は、特に教育、健康、環境保護活動の分野に貢献することを通して、より良い社会を実現し、恵まれない人々の生活の質を改善することを目指しています。

教育支援プログラム

●工学系学生への奨学金

教育は社会を発達させる重要な役割を担っています。それゆえ、パックスズキ社は2013年に教育支援計画を開始しました。パックスズキ社は、2017年8月30日に「NED University of Engineering & Technology」の26名の学生に奨学金を提供しました。この奨学金が彼らの目指す教育やキャリアを実現する手助けになることを期待しています。



●高校奨学金制度

経済的に恵まれない学生やパックスズキ社員の子供に対し、高等学校からガバメント・カレッジ卒業までの教育費を援助する目的として、2014年に“Higher School&Graduation奨学金制度”を始めました。2018年4月28日、パックスズキは64名の生徒に奨学金を授与し、奨学金対象者に対し工場見学、5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)及び改善活動の研修会を開催しました。



●中等学校奨学金制度

パックスズキは地域への協力をさらに広げるため、2017年より中等学校奨学金プログラムを開始しました。才能があるにもかかわらず生活難により中等教育すら受けられない生徒が中等教育を受けることを奨励することが狙いです。2017年12月21日、初の中等学校奨学金授与式が開催され、パックスズキより全国の6公立小学校卒業の成績上位者50名に対して奨学金の提供が発表されました。この奨学金制度には、文房具、通学かばん、弁当箱、制服の提供も含まれています。



●学校図書館の設置

パックスズキ社は2018年3月16日、小中高の生徒の識字率の向上を目的として、Haji Natho公立学校に本棚、書籍、椅子、テーブルを寄贈し、学校図書館を設立しました。



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

●中古機械の寄贈

バックスズキ社は2018年2月13日、バックスイストレーニングセンター(PSTC)に旋盤、ドリル、フライス盤、穿孔機、スポット溶接機、アーク溶接機など、14の中古機械と100台の中古テーブルを寄贈しました。PSTCは1965年にスイス・パキスタン両政府共同で設立されて以降、技能教育により熟練した人材を創出することに重要な役割を担ってきました。



●小型トラックの寄贈

バックスズキ社は2017年10月25日、カラチ職業訓練校(KVTC)に小型ピックアップトラック2台を寄贈しました。小型ピックアップトラックは職業訓練校の教師および学校に通う知的障害のある生徒の移動に使われます。KVTCは知的障害者のリハビリや5歳以上の発達障害による学習困難な子供の教育、職業訓練、治療の支援に力を入れています。KVTCは、生徒が手に職をつけ自立して生きていくための能力を身に付けさせるパキスタン初の知的障害者のリハビリ施設です。



●工具、機具の寄贈

少年刑務所の受刑者の職業訓練、技術向上のため、バックスズキ社は、パンジャブ州のセントラル・ジェイル・バハールプルにある政府系職業訓練校(TEVTA)の二輪車整備コースに工具、機具を寄贈し、セレモニーが2017年12月27日に行われました。

TEVTAは無償で職業訓練、教育を行う100以上の学校を運営し、パンジャブ州の若者の技能教育、職業訓練のリーディングパートナーとなっています。



●VTIトレーニング・職業訓練の実施

バックスズキ社は、2017年4月・9月・10月・11月・12月にそれぞれ違う都市で、職業訓練校の二輪車学科の生徒を対象に研修を実施しました。職業訓練校の学生が、スズキの二輪車の知識を習得し品質への理解を深めると共に、エンジン、冷却システム、トランスミッション、電気系統など様々な分野の技術的な知識をトレーニングすることを目的としています。期間中に846名の生徒が研修に参加しました。



●交通安全教本の寄贈

バックスズキ社は、2018年1月26日に、高速道路・自動車道路警察(NH&MP)へ3000冊の交通安全教本を寄贈しました。教本は高速道路、自動車道路を使うドライバーに配布されます。現地語で書かれた30ページの教本は交通標識、安全運転の仕方、基本的な自動車の点検箇所、緊急時の対応、罰則などの情報が掲載されています。



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

● テーブルの寄贈

パックスズキ社は、2017年1月、2月、5月に、各所からの要望に応じ、237の中古の木のテーブルを公立学校、健康・教育事務所、病院、パックスイストレーニングセンター（PSTC）に寄贈しました。



● 車両の寄贈

パックスズキ社は、2018年2月28日、学校からおよそ20km離れた所に住む教師の移動用に、Uqaily Family & Friends Associationに車両を寄贈しました。Uqaily Family & Friends Associationは、女子に教育機会を与えるための目的で設立され、2010年から公立学校で貧困から脱出するために質の高い教育を提供する取り組みを始め、モリサッタにある様々な学校で取り組みを行い、2017年8月には校舎、職員室、実験室、コンピューターなどの施設を持った中学校を設立しました。



環境保全活動

● 植樹活動

学校の美化と環境改善を目的として、Haji Natho公立高等学校における植樹活動が行われ、2017年9月に完了しました。マンゴーなどの果樹を含む150本の木や芝生が学校の内外に植えられました。



地域における保健・安全活動

● 救急車両の寄贈

2017年8月11日、パックスズキ社はカラチ市のインダス病院に対し、エブリイ（現地名:ボラン）1台を寄贈しました。寄贈された車両は同病院の献血活動や救急車として使用されます。



● 道路標識の導入活動

2018年3月、パックスズキ社は同社ムルタン地域事務所とムルタン市交通警察と共同で、ムルタン市内に速度制限、ヘルメット・シートベルト着用を促す安全標識など43の標識を設置しました。ドライバー、同乗者、歩行者に安全意識を持ってもらい、交通ルールに従ってもらうことで、死亡事故、重大事故を防ぐことを目的としています。



● 医療器具の寄贈

パックスズキ社は、2018年5月10日、電気ポイラー、超音波検査器、止血帯、手術セットをバーンズセンター市民病院に寄贈しました。バーンズセンター市民病院は2005年からヘルスケアサービス、診察、手術を提供しています。66床の別途を融資、男性、女性、小児の診察が可能で2つの通常の手術室、1つの救急手術室があり、パキスタン国内だけでなく、近隣のイランやアフガニスタンからの患者も受け入れています。全身の50%以上を火傷した患者を受け入れ、無償で手術を施しました。バーンズセンター市民病院は形成外科と火傷治療の医療プロフェッショナルの研修や研究も行っています。



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

インドネシア スズキ・インドモービル・モーター社

●職業訓練校への寄贈活動

学生教育への支援として、スズキ・インドモービル・モーター社、スズキ・インドモービル・セールス社は、自動車整備の職業訓練校に対して寄贈活動を実施しています。2017年度には四輪車を18台、二輪車を5台、エンジン・トランスミッション・ツールを50台、教材4点をインドネシアの24校に寄贈しました。また、スズキ商品に搭載された技術について知識やスキルを向上させるために、寄贈先の先生を対象としたトレーニングプログラムも提供しました。

寄贈活動を通じて、将来の自動車産業を担う人材育成に貢献していきます。



●学生向けの工場見学

学生にスズキ商品及びその製造工程を知ってもらうために、学生向けに工場見学を実施しています。インドネシア全国の小学校から大学までの学生をスズキの工場に招待し、スズキ車の実際の生産現場を学んでもらいます。

2017年度には計155校、12,000人の学生がチカラン、タンブン、チャクン工場を見学しました。



●スズキ交通安全運動「GESIT」

交通事故を減らす取り組みとしてスズキ交通安全運動（GESIT）という中学生を対象とした交通安全教育を実施しています。2017年度にはSIM社の4拠点近郊の中学校11校を訪れ交通安全のセミナーとデモを実施しました。2018年度は中学生をチカラン工場に招待し交通安全を勉強してもらうと共に、新型エルティガの生産工程を見てもらう機会も提供する計画をしています。



●浜辺の清掃活動

2017年9月25日に中央ジャワ州のプルウォレジョにて現地学校やコミュニティー200名と一緒に浜辺の清掃活動を実施しました。この活動のねらいは、コミュニティーに住んでいる方が地域を清掃し環境保全を推進する意識を高めてもらうことにあります。



タイ スズキ・モーター・タイランド社

●環境保全活動

スズキ・モーター・タイランド社では積極的にCSR活動に取り組んでいます。

2018年3月17日、24日に環境保護活動の一環として、ラヨン県ブルアックデーンのノンブラライ貯水池で植樹活動を行いました。ブロークデー市役所及び近隣住民の方と合同で行い、同社からは延べ258人の従業員が参加しました。



メキシコ スズキメキシコ社

●地震被災地の復興支援

スズキメキシコ社は、2017年9月19日にメキシコで甚大な被害をもたらした地震に対する復興支援として、トルバンやユニベルシダッド、ソファミトスの販売店を通じ、ボランティアスタッフや救助者、救助活動を行った市民団体に食料や道具などの支援物資を提供しました。



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

ニュージーランド スズキニュージーランド社

●基金支援活動

スズキニュージーランド社は、「白血病と血液ガンニュージーランド基金」を応援しています。この基金は、白血病や血液ガン患者とその家族の支援や、調査のために設立されました。当社はこの基金に車4台を無償提供し、当基金の広報活動や患者支援を応援しました。



●アウトドアイベントのサポート

親子参加型アウトドアイベント「Xレース」は、家族一丸となって様々なチャレンジに挑戦するイベントです。チャレンジは、綱引きなど体力チャレンジ、記憶力などの知能チャレンジ、音楽などの知識チャレンジ等があります。スズキニュージーランド社は、本イベントを若い家族が健全にアウトドア活動に参加できるよい機会であると見ており、車両を2台提供し、本イベントをサポートしました。



オーストリア スズキオーストリア社

●スポーツ活動へのサポート

スズキオーストリア社は子供向けサッカー教室への車両の提供など複数のスポーツ活動を後援しています。また同社では、オーストリアのパラリンピック選手への後援も行っており、2018年冬季平昌パラリンピックで銅メダルを獲得したCarina Edlinger選手や2012年夏季ロンドンパラリンピックに出場したGünther Matziner選手に車両を提供しています。



●社会活動へのサポート

スズキオーストリア社は「Krebshilfe Österreich」と呼ばれるがん患者支援団体に車両を提供の支援をしています。「Krebshilfe Österreich」は、地方に住むがん患者や、がん患者の親を持つ子供たちを支援しています。



中国

スズキ中国社

●植樹活動

スズキ中国社は環境保護活動の一環として、2017年10月に中国の内モンゴル、ウイグルなどの砂漠地域でスズキファンと一緒に植樹活動を展開しました。



●クリーンアップ活動

スズキ中国社は環境保護活動の一環として2017年7月に広州にある湖でスズキファンと一緒にグリーンアップ活動を実施し、湖の周辺に捨てられたごみの収集を行いました。



●二輪運転講習

スズキ中国社はスズキバイクのユーザーを対象に、2017年7月と8月に杭州と上海でSRA (Suzuki Riding Academy) という二輪運転講習会を行いました。SRAでは、大型二輪を安全に運転するための講習とスキル向上教育を実施しました。



海外生産会社の人財育成支援

一般財団法人海外産業人材育成協会(AOTS)の受入れ研修事業への参画、また海外生産会社からの研修生の直接受入れにより、社内の各部門で研修を実施しています。これらの研修は、海外生産会社の生産活動を支える実践的な技術や技能の移転を効率的に行うことで開発途上国の産業発展に貢献しており、また、わが国との相互理解や友好促進にも寄与しています。

海外研修生受入会社(2017年度)

国名	会社名
インド	マルチ・スズキ・インディア社
	スズキ・モーター・グジャラート社
	スズキ・モーターサイクル・インディア社
パキスタン	パックスズキモーター社
インドネシア	スズキ・インドモビル・モーター社
タイ	タイスズキモーター社
フィリピン	スズキフィリピン社

- 2017年度の海外研修生の受け入れ人数：146人
- 受け入れを始めた時からの累計人数：22,850人
(1983年度～2017年度まで)



スズキの財団活動等

公益財団法人スズキ財団

スズキは、1980年より公益財団法人スズキ財団を通じて、研究者の科学技術研究に対する助成活動を行っています。

理念

今日、自動車産業は、エネルギー、地球温暖化、交通事故などの社会問題が深刻化する中で、省エネルギー、環境負荷低減、運転自動化など時代の要請に応えるべく、更なる飛躍の時期を迎えようとしています。このような状況の中で、小型自動車産業も国民のニーズに対応すべく、さらに一層の努力を続けていく必要があると考えております。そのためには関連する機械工業のより一層の高度な発展と、優秀な技術者の確保が何よりも大切です。そこで、機械工業の技術開発に関する援助・助成と、これらの分野に携わろうと意欲を燃やす若い人々に対する奨励援助を行うため、スズキ財団は、経済産業省ならびに各方面のご指導とご協力により設立され、活動を続けております。(スズキ財団は、1980年にスズキ(株)の創立60周年の記念事業として、関連企業とともに基金を寄託して設立され、平成23年4月1日、公益財団法人スズキ財団として新たなスタートを切ることとなりました。)

財団の活動

● 基礎的・独創的研究に対する助成

環境や情報、制御、材料、医療関連などの技術に関する基礎的・独創的研究に対し、社会発展の基礎を築く研究に助成を行います。これまでに全国の大学・高専・研究機関の研究者1,003人に、13億3,731万円(2018年4月1日現在)の研究助成を行い、科学技術の基礎研究発展に貢献しています。

● 課題提案型研究に対する助成

地球環境の保全やエネルギー資源節約、運転自動化等、早急に取り組みなければならない課題に対し、研究者が知恵を集結し解決を目指す研究テーマに助成を行います。平成15年度より助成を開始し、これまでに「自動運転車と人間の相互理解に基づく協調型自動運転技術」等の25件の研究に対し、2億4,782万円(2018年4月1日現在)の助成を行っています。

● 研究成果普及助成及び研究者海外研修助成

科学技術分野の基礎的・独創的研究成果の更なる充実・発展を目的として、国内外で行われるシンポジウム・会議等の開催、或は海外で開催されるシンポジウム・会議への出席等にかかる経費の一部を助成しています。これまでに537件、1億5,890万円(2018年4月1日現在)の助成を行っています。

● 海外からの研究留学生に対する助成

静岡大学とハンガリーのブダペスト工科経済大学の2大学間研究者交流協定に基づき、2大学とスズキ財団がタイアップして、平成11年度から行っている事業です。これまでにブダペスト工科経済大学から16人の研究者が研究留学を行いました。



はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

●海外自動車研修センターへの助成

平成28年度よりインドのグジャラート州内に設立された国際自動車センター機構(i-ACE)に対する自動車の設計、製造、サービスに関する研修のための機材・設備を助成しています。

●インターアカデミアへの支援

ヨーロッパの8大学と静岡大学が、国際交流活動を行うために、学生と教職員の研究発表を中心にソーシャルプログラムを用いた国際会議(インターアカデミア)を行っています。スズキ財団はそうした活動にも積極的な支援を行っています。

●総資産、助成件数と助成金額

- ・総資産(2018年3月31日):123億5,371万円
- ・2017年度助成件数: 65件(2018年4月1日までの累計:1,581件)
- ・2017年度助成金額:10,041万円(2018年4月1日までの累計:18億1,701万円)

公益信託進化学振興木村資生(もとお)基金への支援

病気の原因を解明し健康保持に努めて、楽しく豊かな生活をおくることは、人々の願いでもあります。進化学の研究部門でノーベル賞候補にまでなった、故木村資生博士の研究業績をたたえて、2004年12月、スズキの基金寄附によって「公益信託進化学振興木村資生基金」が設立されました。この基金では、遺伝学分野の研究を行い、大きな研究功績を残された方の顕彰を行っています。

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

公益財団法人スズキ教育文化財団

スズキは、2000年よりスズキ教育文化財団を通じ、静岡県内にて青少年の健全育成に寄与するための助成活動を行っています。同財団は、スズキ創立80周年記念事業として、スズキグループが基金の全額を寄託して設立した公益法人です。

財団の活動

● 高校生・大学生への奨学金給付

静岡県内の高校生及び静岡県内の高等学校を卒業した大学生で、向学心がありながら経済的な理由で学業に専念できない方に、返済不要の奨学金を支給しています。2017年度は、高校生57人、大学生15人に総額2,268万円の奨学援助を行いました。

● 静岡文化芸術大学への奨学金補助

社会に貢献できる人材を育成し、浜松地域の発展に寄与することを目的としている「静岡文化芸術大学スズキ奨学基金」が行う奨学事業に対する一部補助を行っています。

2017年度は、150万円の補助を行い、同基金が行う奨学事業を通じて、静岡県内の向学心のある大学生を支援しています。



● 日系人学校「ムンド・デアレグリア学校」に経営支援

外国人学校支援事業として、外国籍の子どもたちに対する学習支援として、静岡県より学校法人の認可を受けている南米系外国人学校「ムンド・デアレグリア学校」(浜松市西区雄踏町、生徒数:幼稚園児から高校生まで288人(ブラジル系251人、ペルー系37人))に資金援助を行っています。

1990年日本の労働力を補うために入国管理法が緩和され、多くの南米系日系人労働者が浜松市を中心に住むことになりました。

「ムンド・デアレグリア学校」(浜松市西区雄踏町)は、この労働者の子供たちの学校です。2003年個人資金により設立、スズキを含む地元企業60社が支援を行ってきました。

2017年度は、300万円の資金援助を行い、「母国語で学習を積み上げ、日本語習得、そして日本の文化・習慣を学ぶことで日本社会に共生できる人材育成」を目指す同校を支援しています。



● これまでの助成実績(2018年3月31日現在)

・奨学金給付	348名	(2億7,516万円)
・静岡文化芸術大学奨学金補助	7件	(1,080万円)
・外国人学校支援	6件	(9,250万円)

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス	119
コンプライアンス体制・リスク管理体制	123

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

スズキは、従来より、公正かつ効率的な企業活動を通じて、株主各位をはじめ、お客様、お取引先様、地域社会、従業員等の各ステークホルダーから信頼され、かつ国際社会の中でさらなる貢献をし、持続的に発展していく企業であり続けたいと考えています。その実現のためには、コーポレートガバナンスの強化が経営の最重要課題の一つであると認識し、様々な対策に積極的に取り組んでいます。

また、ステークホルダーや社会から一層のご信頼をいただけるよう、法令や規則が定める情報の迅速、正確かつ公平な開示を行うほか、当社に対するご理解を深めていただくために有益と判断する情報の積極的な開示にも努め、企業の透明性をさらに高めてまいります。

コーポレートガバナンス体制の概要

スズキは、監査役制度を基礎として、独立性の高い社外取締役を選任すること、取締役候補者の選任・報酬他に関する諮問委員会を設置すること等により、ガバナンス体制の強化を図っています。

【取締役会】

取締役会は、取締役8名で構成され、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しており、法令や定款に定める事項のほか、経営上の重要な事項を付議し、法令遵守・企業倫理の観点も含めた十分な議論のうえで意思決定を行うとともに、業務執行に対する監督の強化を図っています。なお、取締役には一般株主と利益相反が生じるおそれのない、独立性の高い社外取締役2名を選任し、経営監督機能を一層強化するとともに、それぞれの豊富な経験及び専門的な知見に基づき、当社の経営に対して有益な助言・指導等をいただいています。

また、執行役員制度を導入し、機動的な業務執行と責任体制の明確化を図っています。

なお、従来より、取締役の経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に柔軟に対応出来るよう、取締役の任期を1年としています。

【経営会議、その他の経営・業務執行に関する各種会議】

経営上の重要課題・対策を迅速に審議、決定するために、代表取締役及び関係役員等が出席する会議と、取締役・監査役・執行役員・本部長等が出席して経営に関する情報を報告・共有する会議を、それぞれ経営会議として定期的かつ必要に応じ随時開催しています。

また、業務計画等の審議や業況報告等を行う各種会議を、定期的かつ必要に応じて随時開催し、的確な計画の立案や早期の課題抽出、業務執行状況の把握ができるようにしています。

これらにより、取締役会における意思決定や業務執行の監督の効率性を高めています。

【人事・報酬等諮問委員会】

取締役及び監査役候補者の選任や取締役の報酬の決定における透明性及び客観性の向上を目的に、取締役会の諮問機関として人事・報酬等諮問委員会を設置しています。同委員会は、委員5名のうち3名を社外役員（社外取締役2名及び社外監査役1名）で構成しています。

同委員会では、取締役及び監査役候補者の選任基準や候補者の適正性、及び取締役の報酬体系・報酬水準の妥当性等を審議し、取締役会は、その結果を踏まえて決定することとしています。

なお、執行役員の選任や報酬に関しても、同委員会の審議の結果を踏まえて決定しています。

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

【コーポレートガバナンス委員会】

スズキグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、コンプライアンスの徹底やリスク管理等に関する事項を検討し、対策や施策の実行を推進するコーポレートガバナンス委員会を設置しています。

【監査役監査】

スズキの監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成されています。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議への出席、稟議書・議事録等の閲覧、取締役からの業務の状況についての報告・聴取等により、会社の適正な経営の遂行について監査を行っています。

また、取締役等の指揮命令系統から独立した専任のスタッフ部門として監査役会事務局を設置し、監査役の職務の補助体制を強化しています。

【内部監査】

社長直轄の独立した内部監査の組織である監査部は、幅広い業務分野に精通した人員で構成し、当社及び国内・海外の関係会社の業務監査を行っています。

監査部は、監査の結果を、問題点の改善案とともに取締役会及び監査役会に定期的に報告し、問題点の早期是正に努めています。また、関係者に対し、現場及び当社にて監査報告会を実施し、監査結果の情報共有を図るとともに、改善完了まで指導しています。

【内部監査、監査役監査及び会計監査の状況】

監査部、監査役及び会計監査人は、適宜連携し、遵法性、内部統制面、経営効率面の視点から三様の監査を行っています。

監査役は、会計監査人から、監査計画の報告、四半期レビューの結果報告及び年度監査の実施状況等について、定期的に報告を受けるほか、会計監査人監査への立会等を通じて監査の実施状況を把握するとともに、監査法人としての監査の品質管理に対する取り組みについても報告を受けるなど、適宜意見交換・情報共有を行い、連携の強化に努めています。

また、監査役は、監査部と監査計画及び監査テーマの調整を行うほか、必要に応じて監査に立ち会い、監査報告会に出席し、また、監査部の行う監査については全ての報告書の提出と説明を受けています。

【社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係】

社外取締役は、取締役会において、内部監査・監査役監査・会計監査の結果や財務報告に係る内部統制の評価結果の報告を受けています。社外監査役につきましても、同様の報告を受けるほか、前記のとおり、会計監査人及び監査部との連携を図っています。

内部統制部門は、必要に応じ、取締役会において、内部統制の整備に関する企画・立案の内容や運用状況を社外取締役及び社外監査役に報告しています。

なお、社外取締役と社外監査役は、定期的に情報共有・意見交換を行う機会を設けています。

【社外取締役及び社外監査役の独立性】

スズキが社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性については、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を踏まえて定めた当社の「社外役員の独立性基準」に基づいて判断しています。スズキは選任している全ての社外取締役及び社外監査役を、独立役員として東京証券取引所に届けています。

<ご参考-社外役員の独立性基準>

当社の社外取締役及び社外監査役については、その独立性を確保するために、以下に該当する者は、候補者として選定しません。

1.当社及び当社の子会社(以下、本基準において当社グループといいます。)の関係者

- (1)社外取締役については、現在又は過去において、当社グループの業務執行者^(注1)である者、又はあった者
- (2)社外監査役については、現在又は過去において、当社グループの取締役、執行役員又は使用人である者、又はあった者
- (3)当社グループの現在の取締役又は執行役員の配偶者又は二親等内の親族

2.取引先、大株主等の関係者

- (1)次のいずれかの業務執行者である者
 - ①当社グループを主要な取引先とする企業^(注2)
 - ②当社グループの主要な取引先^(注3)
 - ③当社の総議決権の10%以上の議決権を保有する大株主
 - ④当社グループが総議決権の10%以上の議決権を保有する企業
- (2)現在又は過去5年間に、当社グループの会計監査人の代表社員又は社員である者、又はあった者
- (3)当社グループから役員報酬以外に多額の報酬を受けている者^(注4)
- (4)当社グループから多額の寄付を受けている者^(注5)
- (5)上記(1)から(4)に該当する者の配偶者又は二親等内の親族

(注1)業務執行者:業務執行取締役、執行役、執行役員又は使用人

(注2)当社グループを主要な取引先とする企業:過去3年のいずれかの事業年度において、取引先グループの直前事業年度の連結売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けている取引先グループに属する企業

(注3)当社グループの主要な取引先:過去3年のいずれかの事業年度において、当社グループの直前事業年度の連結売上高の2%以上の支払いや連結総資産の2%以上の融資を当社グループに行っている取引先グループに属する企業

(注4)多額の報酬を受けている者:過去3年のいずれかの事業年度において、年1,000万円以上(団体の場合は年間総収入の2%以上)の報酬を受けているコンサルタント、法律や会計の専門家等

(注5)多額の寄付を受けている者:過去3年のいずれかの事業年度において、年1,000万円以上の寄付を受けている者(団体の場合は寄付の目的となる活動に直接関与する者)

取締役及び監査役の報酬の決定に関する方針**[取締役の報酬]**

取締役(社外取締役を除きます。)の報酬は、当社の持続的成長に向けたインセンティブとして機能する報酬とするために、役職別別の基本報酬(固定額)、各事業年度の業績に連動する短期インセンティブ報酬としての賞与、及び中長期インセンティブ報酬としての譲渡制限付株式報酬で構成し、社外取締役の報酬は、基本報酬(固定額)のみとしています。

なお、取締役の報酬は、委員の過半数を社外役員とする人事・報酬等諮問委員会による取締役の報酬決定に関する方針、基準、報酬体系及び報酬水準の妥当性の審議の結果を踏まえて、取締役会で決定します。

基本報酬及び賞与は、株主総会でご承認いただいた報酬限度額(年額7億5,000万円以内(うち社外取締役分は年額3,600万円以内))の範囲内とし、各取締役の基本報酬は、それぞれの職務・職責等を考慮し決定して支給します。また、賞与は、当社が定める連結業績等の指標に連動する算定方法に基づき支給します。

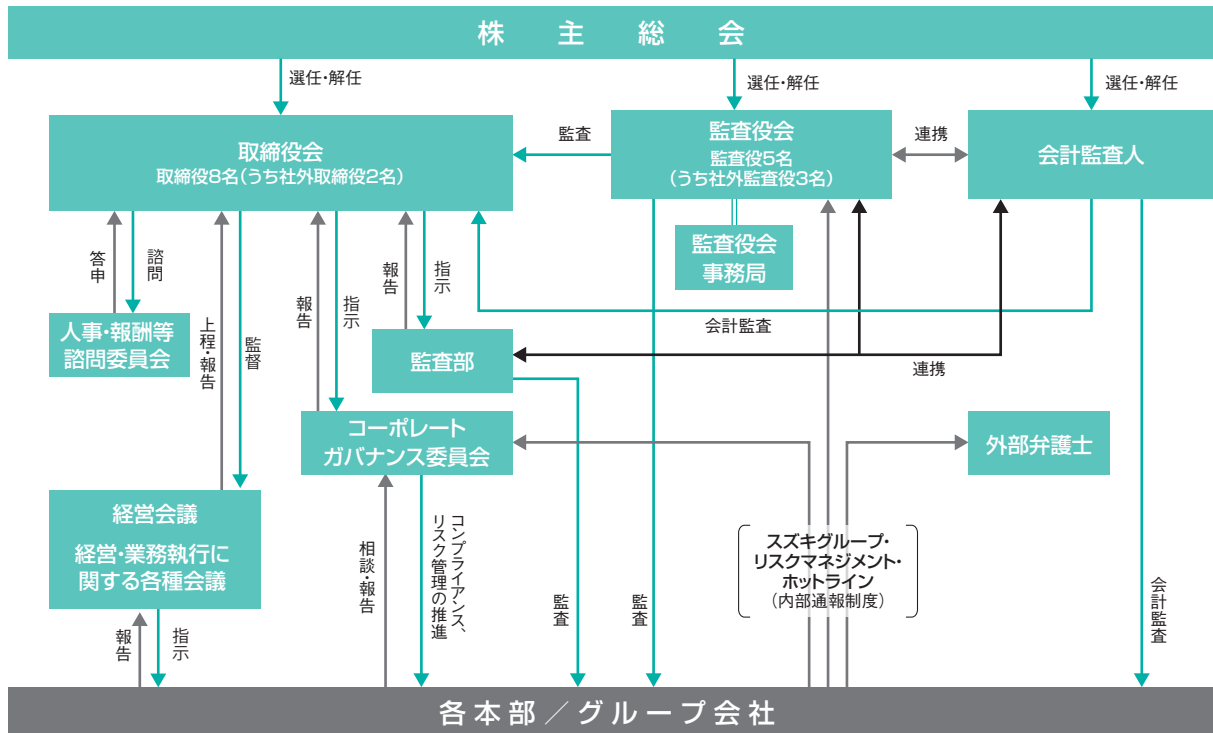
譲渡制限付株式報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能させること、及び取締役と株主の皆様とのさらなる価値共有を進めることを目的として、株主総会でご承認いただいた報酬限度額(年額3億円以内)及び上限株式数(年100,000株以内)の範囲内で支給します。

[監査役の報酬]

監査役の報酬は、基本報酬(固定額)のみとしており、株主総会でご承認いただいた報酬限度額(年額1億2,000万円以内)の範囲内で、監査役の協議により決定して支給します。

コーポレートガバナンス体制

(2018年3月末現在)





コンプライアンス体制・リスク管理体制

スズキは、取締役会において決議した業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)に関する次の基本方針に基づき、コンプライアンス体制やリスク管理体制の充実に取り組んでいます。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会は、当社及び当社の連結子会社(以下「スズキグループ」)の役員及び従業員が健全に職務を遂行するための「スズキグループ行動指針」を制定し、その周知・徹底の状況を監督する。
- ② 取締役会の下に、経営企画担当役員を委員長とするコーポレートガバナンス委員会を設置する。コーポレートガバナンス委員会は、コンプライアンスの徹底に関する施策を展開し、また、関係部門との連携により組織横断的な課題への取り組みを推進する。
- ③ 各本部長は、所管部門の業務分掌を明確に定めるとともに、所管業務に関連する法令等の遵守、承認・決裁手続、他部門による確認手続の定めを含む業務規程・マニュアル類を整備して関係者に周知・徹底する。
- ④ 人事部門は、経営企画部門、法務部門、技術部門をはじめ関係各部門と協力して役員及び従業員に対するコンプライアンス研修や個別の法令等の研修を継続的に実施する。
- ⑤ スズキグループの役員や従業員が、通報をしたことにより不利益な取扱いを受けることなく法令違反等やその可能性を通報できる内部通報窓口(スズキグループ・リスクマネジメント・ホットライン)を当社内外に設置し、未然防止や早期是正を図る。
経営企画部門は、内部通報制度の周知に努め、利用の促進を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録その他取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び社内規程に基づいて各担当部門が保管・管理し、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧できるようにする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 経営上の重要な事項は、審議基準に基づいて取締役会、経営会議、稟議制度等により、リスクを審議・評価したうえで意思決定を行う。
- ② 各本部長は、所管業務において想定されるリスクの発生の未然防止や、発生した場合の対応手続の定めを含む業務規程・マニュアル類を整備し、関係者に周知・徹底する。
- ③ 大規模災害の発生に備え、行動マニュアルや事業継続計画の策定や訓練を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 経営上の重要な事項は、経営会議等において事前審議を行う。
- ② 取締役会は、執行役員及び本部長の職務執行に関する責任を明確にし、その執行を監督する。
- ③ 取締役会は、取締役会や経営会議等で決定した事項の執行状況について、その業務の執行責任者から適宜報告を受け、必要な指示を行う。
- ④ 取締役会は、連結子会社を含む中期経営計画を策定し、各事業部門長がその計画を達成するために定める事業年度の業務計画の進捗状況を定期的に検証する。
- ⑤ 社長直轄の内部監査部門は、この基本方針に基づく内部統制の整備・運用状況を定期的に監査し、その結果を取締役に報告する。

取締役会は、必要に応じて執行役員や本部長等を取締役会に出席させ、内部監査や内部通報等で判明した問題についての説明・報告を求め、是正の指示をし、その結果の報告を求める。

5.当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①取締役会は、連結子会社を含む中期経営計画を策定し、各子会社の社長はその計画を達成するための事業年度の業務計画を定める。
- ②当社は、子会社管理に関する規程を定め、各子会社の管理を所管する部門を明確にし、子会社から業況の定期的な報告や規程に定める事項の報告を受ける。また、子会社の経営に関する重要事項については事前に当社の承認を得ることとする。
- ③コーポレートガバナンス委員会は、連結子会社を含むコンプライアンスの徹底やリスク管理に関する施策を子会社の社長に展開し、関係部門との連携により必要な支援を行う。
社長直轄の内部監査部門は、子会社の監査により「スズキグループ行動指針」の周知・徹底、コンプライアンスやリスク管理の状況、内部通報制度の整備の状況を定期的に監査し、その結果を取締役に報告する。
取締役会は、必要に応じて子会社の社長等を取締役会に出席させ、内部監査や内部通報等で判明した問題についての説明・報告を求め、是正の指示をし、その結果の報告を求める。
- ④経営企画部門は、子会社に対してスズキグループ・リスクマネジメント・ホットラインの周知を図り、子会社の役員及び従業員が法令違反等やその可能性のある問題を当社に直接通報できるようにする。

6.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ①当社は、監査役会事務局を設置し、監査役の指揮命令の下で職務を遂行する監査役専任のスタッフを置く。
- ②監査役会が指名する監査役はいつでも補助者の変更を請求することができ、取締役は、正当な理由がない限り、その請求を拒否しない。
- ③監査役会事務局のスタッフの人事異動・処遇・懲罰等は監査役会が指名する監査役の同意を要し、人事考課は監査役会が指名する監査役が行う。

7.監査役への報告に関する体制

- ①監査役は、取締役会以外にも、経営会議その他の重要な会議や各種委員会に出席して質問をし、意見を述べることができる。
- ②稟議書その他の重要書類を監査役に回覧する他、取締役会、各部門及び子会社の社長は、監査役の要請に応じて必要な情報を提出し、事業や業務の状況を報告する。
- ③取締役は、スズキグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
- ④社長直轄の内部監査部門は、監査の結果を監査役会に報告する。
- ⑤スズキグループ・リスクマネジメント・ホットラインの窓口の一つを監査役とする。また、監査役以外の内部通報窓口への通報状況を監査役に定期的に報告する。
- ⑥当社は、監査役に報告をした者に不利益な取扱いをせず、子会社に対してもこれを求める。

8.監査役職務の執行について生ずる費用の前払い、償還の手続その他職務の執行について生ずる費用や債務の処理に関する事項

当社は、監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。また、監査役がその職務の執行について費用の前払い等の請求をしたときは、速やかにこれを処理する。

9.その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社の費用負担において、必要に応じて弁護士等の外部専門家から助言等を受けることができる。

上記の基本方針に基づく、2017年度における主な取り組みの概要は、次のとおりです。

【コンプライアンスに関する取り組み】

- ・役職者研修、入社後の年次研修などのすべての階層別研修にコンプライアンスに関する講座を必ず組み入れて実施しております。また、安全・環境に関わる法令等についての研修も充実させて、技術者が業務を遂行する上で遵守が求められる法令等の理解をより深めることにも取り組んでおります。さらに、Eラーニングの活用などにより、事業活動に関係するコンプライアンスへの意識向上を図っております。
- ・スズキグループの内部通報制度「スズキグループ・リスクマネジメント・ホットライン」の周知徹底を教育・研修や啓発ポスターの全職場での掲示等により行い、コンプライアンス問題の早期把握と適切な対処に努めております。
- ・コーポレートガバナンス委員会は、従業員のコンプライアンス意識の啓発や個別の法令遵守のための注意喚起を全社に向けて行うとともに、コンプライアンス事案が生じた場合は、都度これを審議して必要な措置を講じ、その内容は適宜取締役及び監査役に報告しております。

【リスク管理に関する取り組み】

- ・各部門で発生又は認識した問題は、緊急性や重要度に応じて、コーポレートガバナンス委員会や経営会議で速やかに審議して解決に繋げる体制を構築しております。
- ・また、スズキグループ内において、円滑な情報伝達が行われることが問題の早期発見に有用であることから、「直ちに上司に報告する。直ちに上司に連絡する。自分の考えを持って相談する。」「現場・現物を見ることによって、対策を立て行動を起こす。」という情報伝達の基本ルールについて、経営トップが自ら指揮し、全役員及び従業員への徹底を図っております。
- ・法令違反に関するリスクについて、当社並びに国内及び海外の全子会社を対象にそれぞれの業務に関係する法令を洗い出し、その遵守状況を確認するとともに、必要に応じて是正等の措置を講じる取り組みを継続的に実施しております。
- ・各部門の業務についての社内規程の整備を継続的に行っており、効率的かつ法令等に則って適正に業務が運営される体制の強化に努めております。とりわけ、年2回、各業務の適正性を再確認し、必要な改善を図る機会を設けております。
- ・当社の「お取引先様CSRガイドライン」に則って、サプライヤーと一体となって安全・品質、人権・労働、環境、法令遵守等の社会的責任を果たすことに取り組んでおります。
- ・自然災害への対策の一環として、南海トラフ巨大地震を想定した津波避難訓練を年2回実施し、併せて、事業継続計画(BCP)の強化を図っております。

【取締役の職務の執行の効率化に関する取り組み】

- ・経営に関する重要な議題の審議に十分な時間を充てることできるように取締役会のスケジュールを設定するとともに、会議資料の早期配布を図りながら運営しております。また、取締役が業務執行状況を効率的に監督できるよう、新たな経営上の課題に対して、その執行責任者を都度明確にするよう努めております。
- ・稟議制度等により取締役及び執行役員への個別案件の決定を委任すること、月次で各部門の業務執行状況や計画進捗状況等の報告を受けること、経営上の重要課題・対策を迅速に審議、決定するために代表取締役及び関係役員等が出席する経営会議を定期的かつ必要に応じて随時開催すること等により、取締役会における意思決定の効率化を図っております。

【当社グループにおける業務の適正を確保するための取り組み】

- ・関係会社業務管理規程に従って、同規程に定められた当社における各子会社の管理担当部門が、子会社から定期的な業績報告や規程に定める事項の報告を受けるとともに、重要事項については事前に当社の承認を得よう、子会社を管理、監督しております。
- ・「スズキグループ・リスクマネジメント・ホットライン」を通じて、子会社における問題の早期の把握・是正に努めております。
- ・会社業務の各分野に精通した人員を配置した内部監査部門が監査計画に基づいて、定期的に当社各部門並びに国内・海外の子会社の業務全般の適正性や効率性、法令及び社内ルールの遵守状況、資産の管理・保全状況等内部統制の整備・運用状況を、現場での監査や書面調査などで確認し、その結果に基づき、改善が完了するまで助言・指導を行っております。

【監査役監査に関する取り組み】

- ・監査役が、取締役会のほか、経営会議、コーポレートガバナンス委員会、その他の経営・業務執行に関する各種会議に出席することにより、意思決定過程を確認するとともに、必要な報告を受けられるようにしております。
- ・監査役の情報入手に資するよう、当社及び子会社の業務執行に関する決裁書類等を閲覧できるようにするとともに、必要に応じて状況説明を行っております。
- ・「スズキグループ・リスクマネジメント・ホットライン」は、監査役への通報ルートを設けるとともに、監査役以外の窓口への通報についても全件速やかに監査役に報告し、社内の様々な問題に関する情報を監査役と共有するようにしております。
- ・内部監査部門が、監査結果を監査役に適宜報告し、監査役が内部監査部門との相互連携により効率的な監査を実施できるようにしております。
- ・取締役等の指揮命令系統から独立した専任のスタッフ部門である監査役会事務局が監査役の職務を補助する体制にしており、監査役会事務局のスタッフの人事考課は監査役会が指名する監査役が行い、人事異動等についてもあらかじめ監査役会が指名する監査役の同意を得て実施するようにしております。

個人情報保護への取り組み

スズキが取り扱っているあらゆる個人情報（お客様、お取引先様、株主・投資家の皆様、従業員等に関する情報）は、それぞれの個人からお預かりしている重要かつ貴重な財産であり、これを慎重かつ適切に取り扱うことは法律上の義務であると同時に、スズキの社会的責務であるという深い認識のもと、「個人情報保護基本方針」を定めて、個人情報の保護に努めています。個人情報の取り扱いの詳細は社外向けホームページに掲載し公開しています。http://www.suzuki.co.jp/privacy_statement/index.html

そして、個人情報を適正に取り扱うために、社内ルールを策定し、法改正等にあわせて適宜改訂しています。このルールを従業員に周知徹底するために、スズキでは従業員研修による教育や社内ホームページによる啓発を実施して全従業員の個人情報保護に対する意識の浸透と適正な個人情報の取り扱いの徹底を図っています。また、スズキグループ各社においても「個人情報保護基本方針」を掲げ、個人情報の保護の徹底に取り組んでいます。今後も、個人情報保護体制の継続的な見直しと改善を図っていきます。

情報セキュリティの取り組み

スズキでは、「個人情報保護への取り組み」に記載のとおり、個人情報保護に関する諸規程を整備し、また、他社から提供された情報を含め、会社にとって有用な情報の管理のため、情報管理に関する諸規程を整備しています。

また、従業員に対しては、スズキグループ行動指針に秘密情報の適切な取扱いと漏えいの防止を規定することで、秘密情報の適切な取扱いを徹底しています。

情報セキュリティに関しては、情報システム及びネットワークの導入による業務改善を促進し、情報の可用性を高めながら、同時に情報漏洩・不正アクセスなどを防ぐため、情報システム及びネットワークを構築・管理・運用するための考え方・ルールを定めています。

また、停止した場合の影響が大きいサーバーや個人情報等セキュリティ上重要なデータを保存するサーバーについては、免震装置等により地震対策を施された施錠可能なサーバールームに設置しています。

スズキでは、秘密情報管理推進会議を設置しスズキグループ全体の情報管理体制の強化を図っています。

スズキの災害対策

スズキは、南海トラフ巨大地震など自然災害の発生に備えて、「従業員の命を守ること」「お客様のために早く復旧すること」を最優先に考え、被害の影響を最小限に抑えるべく、建物・設備等の耐震対策、防火対策、災害対策組織の設置を含む行動マニュアル・事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)の策定、地震保険への加入等、様々な対策を講じています。

災害対策

当社グループは従来より南海トラフ巨大地震を想定した様々な予防策を講じてきましたが、東日本大震災の発生を受け、津波被害が想定される静岡県磐田市竜洋地区拠点の浜松市北部の都田地区への移転、二輪車のテストコースを静岡県浜松市天竜区の青谷地区に新設する方針の決定、相良工場に集中していた軽自動車用エンジン生産の湖西工場への分散、四輪車開発拠点である相良テストコースのリスク分散も兼ねたインドの研究施設の拡充など、海外も含めた生産・研究拠点分散を実施しています。災害発生時に設置される災害対策本部の機能を向上させるため、本社では専門のコンサルティング会社の協力を得て、役員や本部各係員が参加しての訓練を定期的に行っています。これらの活動を通じて、引き続き災害に対する対応能力を高めていきます。

地震や津波に対する地域住民への取り組み

スズキは、地域住民の方々の津波避難場所として施設の一部を登録し、年1回避難場所の見学会を開催しています。また地震が起きたときは、本社屋上に監視員を配置し、津波の発生状況を確認し、津波を発見した場合にサイレンを発報して周辺の住民の方々に知らせる仕組みを作っています。本社屋上に手動と電動のサイレンを設置し、電動サイレンは停電時に備え、専用の発電機でも発報できるようになっています。



スズキ歴史館(浜松市)で行われた津波避難場所見学会の様子

地震や津波に対する社員への取り組み

本社および各工場、製造関係会社では、従業員の命を守ることを目的に、緊急地震速報を導入しています。緊急地震速報が鳴ったら自分の身の安全を守り、津波の危険がある事業所では水の来ない場所に安全に避難できるよう全従業員参加の地震・津波避難訓練を繰り返し実施しています。災害発生時の緊急連絡手段として、各工場や全国の代理店に衛星電話や無線機等の通信機器を設置し、速やかに社員の安否確認を行える体制をとっています。毎月定期的に通信訓練を行い、非常時に備えています。



また、2012年から消防署OBによる救護法訓練を全ての事業所で実施中です。大規模災害時に自分達で止血や怪我の手当て、担架搬送、AEDを使った心肺蘇生法などが出来るように繰り返し訓練に取り組んでいます。(5年間で延べ3,860名受講)

更に、勤務時間外の安否確認の方法として地震・津波災害発生時の「安否情報システム」を導入しています。社員・家族の安否を確認できるよう、各社員が登録したメールアドレスに、「安否を問合せメール」が自動送信され、メールを受け取った社員は、自らの安否状況を送信するシステムとなっています。

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

火災に対する取り組み

本社および各工場、関係会社では、想定していない出火をすべて火災と位置づけ、例えどんなに小さな火種であっても真因を究明し、有効な対策を徹底する取り組みを実施しています。また、全ての出火事例をスズキグループ全社へ展開し、類似災害を発生させないように対策の横展開に取り組んでいます。そして、いざと言う時には被害を最小限にするため、職場の誰でも初期消火活動が出来ることを目標に、消火器、消火栓を使用した消火訓練を実施しています。

また、自衛消防隊による自主防災活動の推進として、消防自動車放水訓練や小型可搬ポンプ放水訓練などを行っています。なかでも、本社、湖西工場、磐田工場、大須賀工場、豊川工場では地域の消防防災体制の充実強化に寄与している等、特に優良と認める事業所として、それぞれ浜松市、湖西市、磐田市、掛川市、豊川市から消防団協力事業所に認定されています。



浜松市沿岸域の防潮堤建設に寄付

スズキは、地震による津波対策として防潮堤の整備を進めるために、浜松市が創設した「浜松市津波対策事業募金」に2015年3月期までに総額5億円の寄付を行いました。

スズキの協力会社でつくるスズキ協力協同組合も、総額3,906万円を5年間で寄付することとしました。

近隣の8市町に対しても、地震や津波等の災害対策として2018年3月末までに総額3億1千万円の寄付を行いました。

また、災害時には津波避難基地や緊急救援ヘリポート機能などを併せ持つスポーツ施設の建設に協力するために、「浜松市スポーツ施設整備基金」にも2015年3月期までに総額5億円の寄付を行いました。

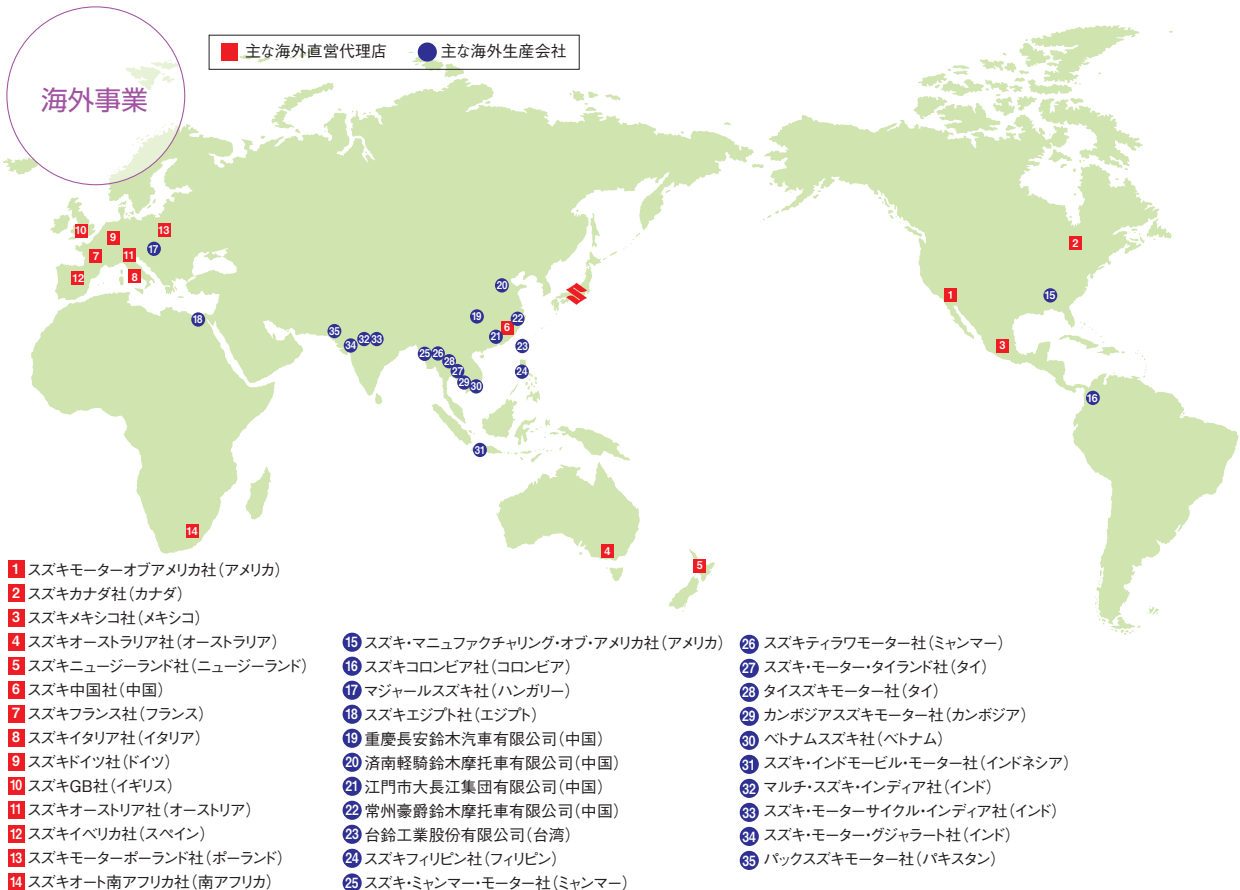
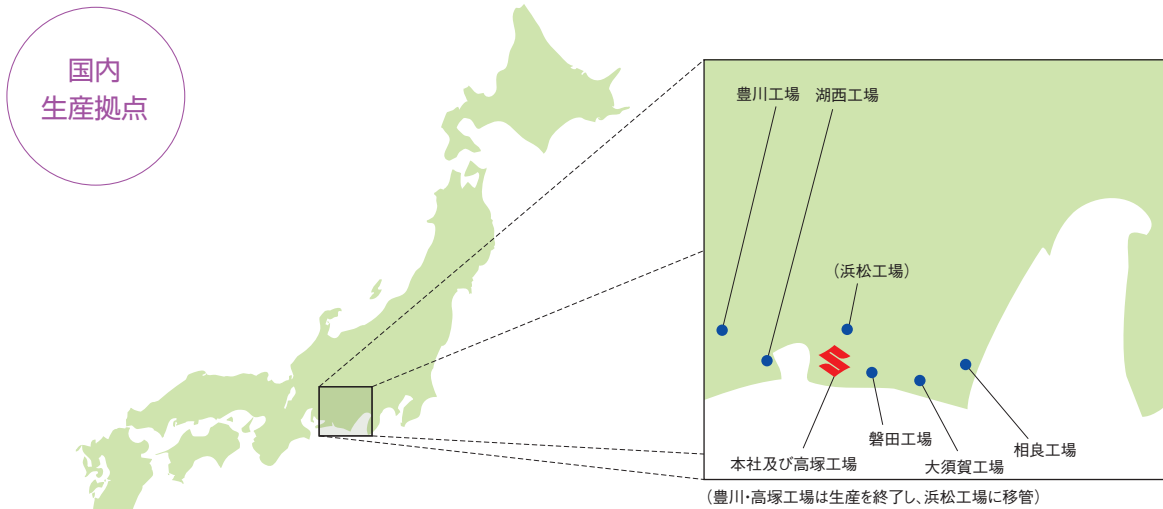
データ集

会社概要	130
環境データ	132
環境取り組みの歴史	145
会社データ	147

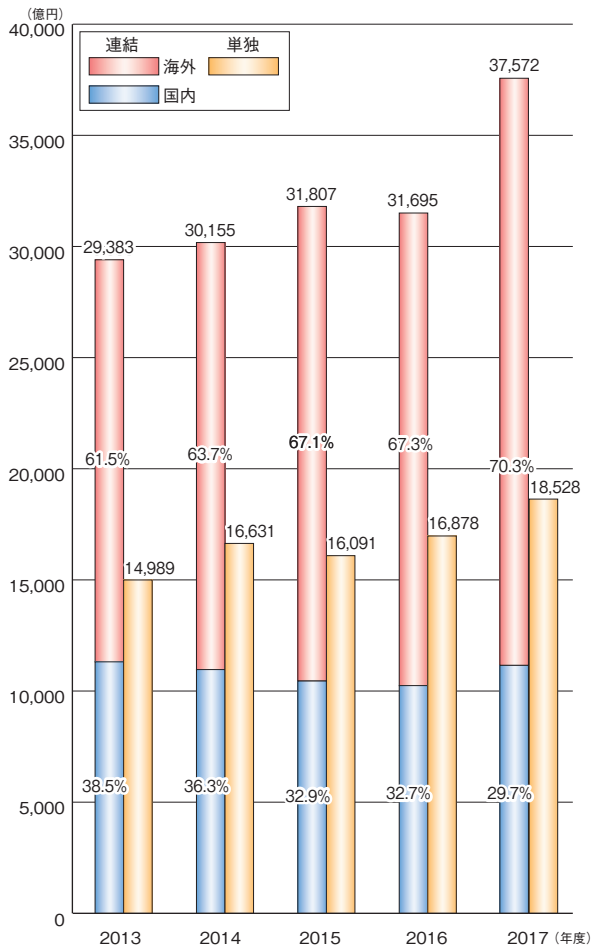
会社概要

(2018年3月31日現在)

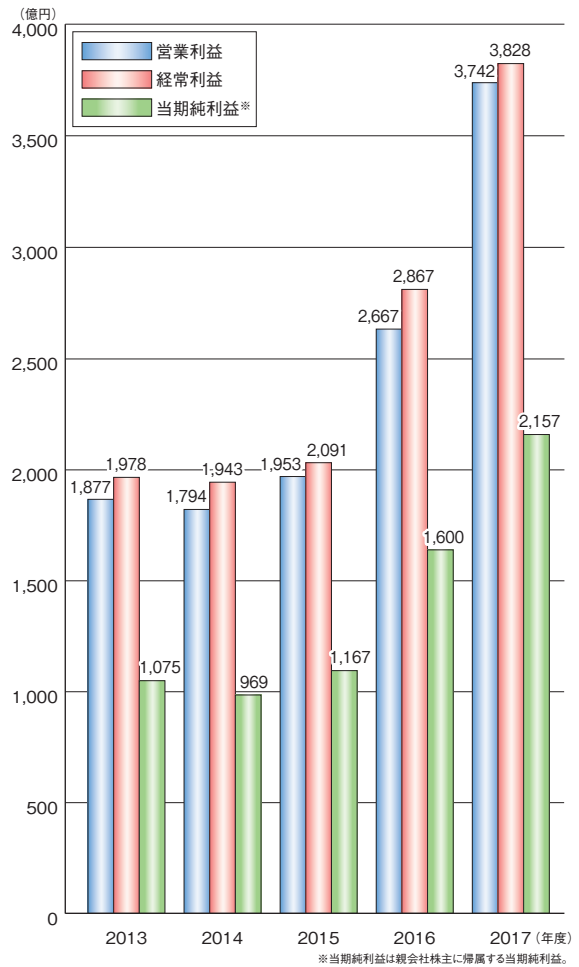
- | | | | |
|----------------|-----------------------------|---------------|-----------------------------|
| ■ 社名 | スズキ株式会社 | ■ 主要製品 | 四輪車・二輪車・船外機・電動車いす等 |
| ■ 設立 | 1920年(大正9年)3月 | ■ 資本金 | 1,380億円 |
| ■ 本社所在地 | 〒432-8611
静岡県浜松市南区高塚町300 | ■ 従業員数 | 15,269人
(連結会社合計 65,179人) |
| ■ 代表者 | 代表取締役 社長 鈴木 俊宏 | | |



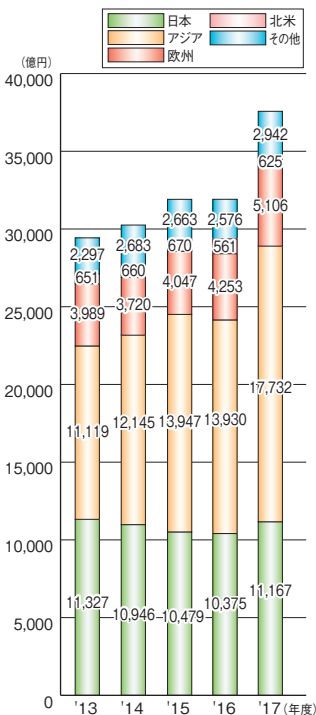
◆売上高推移



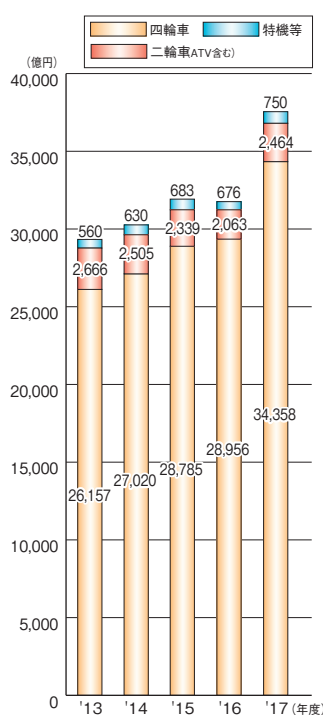
◆利益の推移(連結)



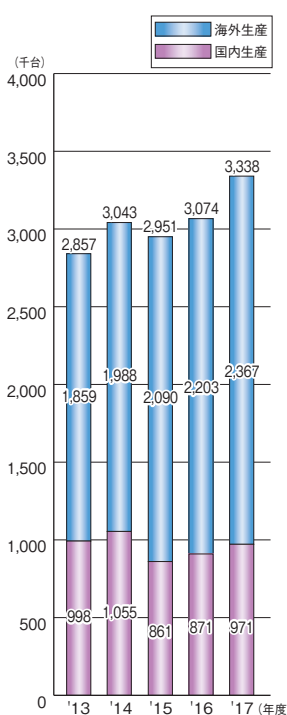
◆地域別売上高推移(連結)



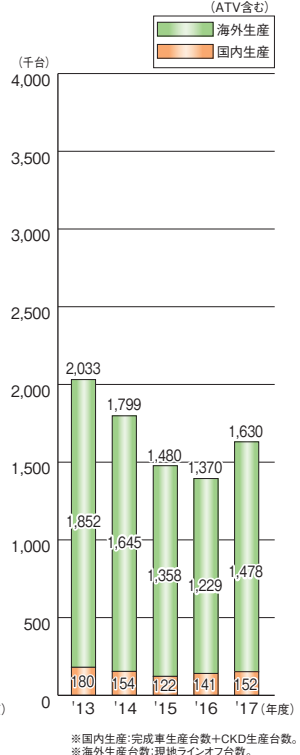
◆事業別売上高推移(連結)



◆四輪車生産台数推移



◆二輪車生産台数推移

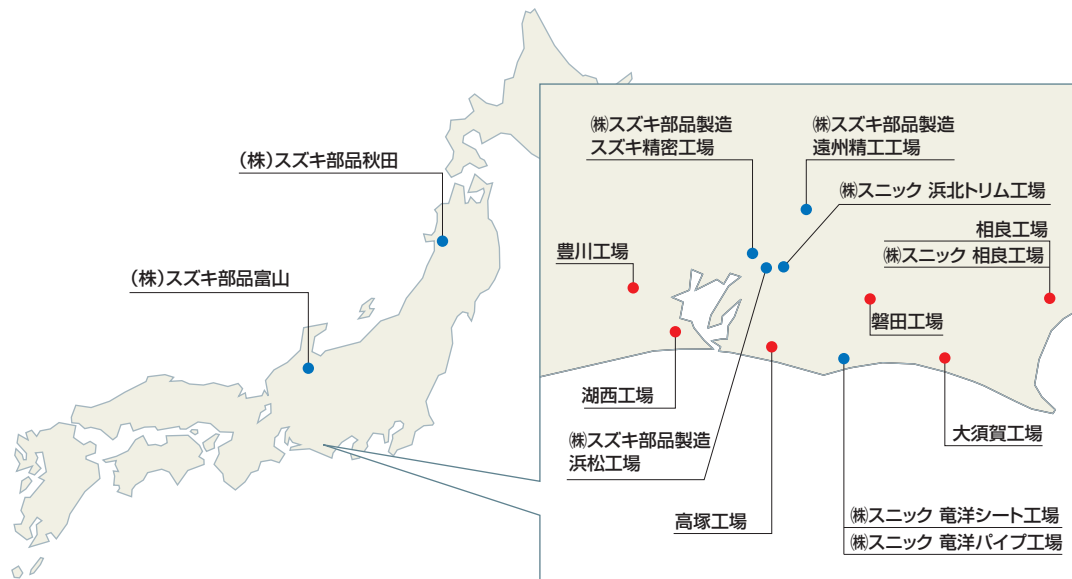


環境データ

スズキ国内工場・国内グループ製造会社の水質・大気・PRTR等データ

地域に愛される企業を目指して、スズキ国内工場・国内グループ製造会社では、環境保全活動等に積極的に取り組んでいます。ここでは、2017年度の環境データを紹介します。

スズキ国内工場・国内グループ製造会社



<環境データ>

国内工場・国内グループ製造会社は法令・条例・協定による環境規制を受けており、それぞれの最も厳しい数値を基準に環境負荷低減を進めています。その最も厳しい基準の7割を社内基準に設定し、積極的に環境負荷低減と環境事故の発生抑制に努めています。

[環境データの表の見方]

- ・規制値は水質汚濁防止法、大気汚染防止法、県条例、公害防止協定のうち、最も厳しい値。
- ・各項目、物質の単位は、下表の通り。

<水質>

記号	名称	単位
pH	水素イオン濃度	なし
BOD	生物化学的酸素要求量	mg/L
COD	化学的酸素要求量	mg/L
SS	浮遊物質量	mg/L
—	油分	mg/L
—	鉛	mg/L
—	クロム	mg/L
—	全窒素	mg/L
—	全リン	mg/L
—	亜鉛	mg/L
—	鉄	mg/L

<大気>

記号	名称	単位
NOx	窒素酸化物	ppm
SOx	硫黄酸化物	K値
—	ばいじん	g/Nm ³
—	塩素	mg/Nm ³
—	塩化水素	mg/Nm ³
—	フッ素及びフッ化水素	mg/Nm ³
—	ダイオキシン類	ng-TEQ/Nm ³
CO	一酸化炭素	ppm
VOC	揮発性有機化合物	ppmC

<PRTR>

記号	名称	単位
PRTR対象物質	化学物質排出把握管理促進法(特定)第1種指定化学物質	kg/年

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

スズキ国内工場

湖西工場



- 【業務内容】 軽乗用車の完成車組立および
四輪車エンジンの組立等
- 【敷地面積】 1,190,000m²
- 【建物面積】 472,000m²
- 【従業員数】 2,196人
- 【所在地】 静岡県湖西市白須賀4520

<環境データ>

<主な取水・排水先>

取水源:豊川・地下水 排水先:笠子川

<水質関係(水質汚濁防止法、県条例)>

項目	規制値	実績	平均
pH	5.8~8.6	7.3~8.0	7.76
BOD	15	0.7~5.7	1.8
COD	30	1.1~15.6	6.6
SS	15	0.0~5.2	1.26
油分	2	0.0~0.7	0.16
鉛	0.1	0.005~0.01	0.006

項目	規制値	実績	平均
クロム	0.4	—	—
全窒素	12	0.92~5.61	1.99
全リン	2	0.06~0.58	0.25
亜鉛	1	0.11~0.11	0.11
鉄	10	0.1	0.1

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

物質	設備	規制値	実績	平均
NOx	マ小型貫流ボイラー	150	14~44	23
	N小型貫流ボイラー	150	21~34	26
	KD貫流ボイラー	150	28~77	61
	冷温水機(Jカ)	150	46~62	55
	冷温水機(Nシ)	150	28~37	32
	焼却炉	200	94~95	95
	マト電着乾燥炉	230	42~62	52
	マセ電着乾燥炉	230	19~30	25
	マト上塗乾燥炉	230	29~45	37
	マト中塗乾燥炉	230	30~42	36
	Nト中塗乾燥炉	230	14~38	26
	Nト上塗乾燥炉	230	10~25	18
	Nト中上塗乾燥炉	230	13~14	14
	Nト電着乾燥炉	230	100~159	130
ガスエンジン発電設備	600	261~268	265	
SOx(K値)	焼却炉	7	0.66~0.79	0.73
ばいじん	マ小型貫流ボイラー	0.1	0.005未満~0.006未満	0.005未満
	N小型貫流ボイラー	0.1	0.005未満~0.006未満	0.005未満
	KD貫流ボイラー	0.1	0.005未満~0.017未満	0.007未満
	冷温水機(Jカ)	0.1	0.005未満~0.006未満	0.005未満
	冷温水機(Nシ)	0.1	0.006未満	0.006未満
	焼却炉	0.15	0.005未満~0.007未満	0.006未満
	マト電着乾燥炉	0.2	0.008未満	0.008未満
	マセ電着乾燥炉	0.2	0.009未満	0.009未満
	マト上塗乾燥炉	0.2	0.005未満	0.005未満
	マト中塗乾燥炉	0.2	0.005未満	0.005未満
	Nト中塗乾燥炉	0.2	0.005未満	0.005未満
	Nト上塗乾燥炉	0.2	0.005未満	0.005未満
	Nト中上塗乾燥炉	0.2	0.005未満	0.005未満
	Nト電着乾燥炉	0.2	0.005未満	0.005未満
	ガスエンジン発電設備	0.05	0.012未満~0.013未満	0.013未満

物質	設備	規制値	実績	平均
フッ素	アルミ溶解炉(低圧鑄造①)	3	0.3未満~0.4	0.4
	アルミ溶解炉(低圧鑄造②)	3	0.3未満~0.8	0.6
	アルミ溶解炉(ダイカスト①)	3	0.5	0.5
	アルミ溶解炉(ダイカスト②)	3	0.7~0.9	0.8
	アルミ溶解炉(ダイカスト③)	3	0.7~0.8	0.8
塩素	アルミ溶解炉(低圧鑄造①)	30	1未満	1未満
	アルミ溶解炉(低圧鑄造②)	30	1未満	1未満
	アルミ溶解炉(ダイカスト①)	30	1未満	1未満
	アルミ溶解炉(ダイカスト②)	30	1未満	1未満
	アルミ溶解炉(ダイカスト③)	30	1未満	1未満
塩化水素	アルミ溶解炉(低圧鑄造①)	80	5未満	5未満
	アルミ溶解炉(低圧鑄造②)	80	5未満	5未満
	アルミ溶解炉(ダイカスト①)	80	5未満~50	28
	アルミ溶解炉(ダイカスト②)	80	5未満~17	11
	アルミ溶解炉(ダイカスト③)	80	5未満	5未満
焼却炉	150	7未満~8	8	
ダイオキシン類	焼却炉	5	0.01~12	1.82
CO	焼却炉	100	1未満~5	3
VOC	マト塗装	700	147	—
	Nト塗装	700	119	—
	マハ塗装	700	277	—

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

物質 番号	物質名	取扱量※	排出量				移動量		リサイクル量	分解・ 除去量	製品への 移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
1	亜鉛の水溶性化合物	17,000	0	100	0	0	0	0	0	5,000	12,000
53	エチルベンゼン	190,000	110,000	0	0	0	0	190	31,000	33,000	15,000
80	キシレン	250,000	110,000	0	0	0	0	130	24,000	40,000	70,000
83	クメン	4,000	2,300	0	0	0	0	0	1,600	120	0
239	有機スズ化合物	8,000	0	0	0	0	0	0	400	0	7,600
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	200,000	96,000	0	0	0	0	0	29,000	24,000	47,000
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	57,000	34,000	0	0	0	0	69	8,400	14,000	4.0
300	トルエン	380,000	140,000	0	0	0	0	3.7	16,000	78,000	150,000
302	ナフタレン	6,600	3,700	0	0	0	0	0	5.2	2,900	0.8
309	ニッケル化合物	2,700	0	51	0	0	0	110	1,700	0	800
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	100,000	0	0	0	0	0	0	0	1,800	99,000
374	フッ化水素及びその水溶性塩	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0
392	ノルマル-ヘキサン	64,000	600	0	0	0	0	0.1	490	3,000	60,000
400	ベンゼン	11,000	62	0	0	0	0	0	0	510	11,000
407	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル (アルキル基の炭素数が12から15までの もの及びその混合物に限る。)	2,900	0	220	0	0	0	0	0	2,700	0
411	ホルムアルデヒド	4,600	2,300	0	0	0	0	490	490	5,100	0

※ 有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

磐田工場



【業務内容】	軽・小型乗商用車の完成車組立等
【敷地面積】	298,000m ²
【建物面積】	147,000m ²
【従業員数】	1,244人
【所在地】	静岡県磐田市岩井2500

<環境データ>

<主な取水・排水先>

取水源:天竜川・地下水 排水先:安久路川

<水質関係(水質汚濁防止法、県条例)>

項目	規制値	実績	平均
pH	5.8~8.6	6.8~7.8	7.4
BOD	20(15)**	1.5~13.4	5.9
SS	40(30)**	1未満~5.4	3.4
油分	3	1未満~1.0	0.5
鉛	0.1	0.005未満	0.005未満
クロム	2	0.1未満	0.1未満
全窒素	100	3.1~25	13.1
亜鉛	1	0.1~0.2	0.2

※ ()内は日間平均を示す。

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

物質	設備	規制値	実績	平均
NOx	ボイラー3	130	—	—
	冷温水機①	150	91~110	101
	冷温水機②	150	75~82	79
	冷温水機③	150	99	99
	1L電着乾燥炉	230	69~78	74
	1L上塗乾燥炉	230	17未満~26	22
	2L電着乾燥炉	230	20~23	22
	2L上塗乾燥炉	230	20~36	28
ばいじん	ボイラー3	0.25	—	—
	冷温水機①	0.1	0.007未満	0.007未満
	冷温水機②	0.1	—	—
	冷温水機③	0.1	—	—
	1L電着乾燥炉	0.2	0.005未満	0.005未満
	1L上塗乾燥炉	0.2	0.005未満	0.005未満
	2L電着乾燥炉	0.2	0.005未満	0.005未満
	2L上塗乾燥炉	0.2	0.005未満	0.005未満
VOC	中塗1L	700	100~140	120
	上塗1L	700	170~250	210
	中塗2L	700	63~80	72
	上塗2L	700	130~200	165
	バンパー	700	280~340	310

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

物質番号	物質名	取扱量*	排出量				移動量		リサイクル量	分解・除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
1	亜鉛の水溶性化合物	19,000	0	150	0	0	0	0	0	5,500	13,000
53	エチルベンゼン	120,000	64,000	0	0	0	0	0	8,100	30,000	14,000
80	キシレン	160,000	62,000	0	0	0	0	0	6,400	29,000	62,000
83	クメン	1,000	470	0	0	0	0	0	580	0	0
239	有機スズ化合物	3,800	0	0	0	0	0	190	0	0	3,600
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	120,000	55,000	0	0	0	0	0	11,000	17,000	42,000
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	27,000	15,000	0	0	0	0	0	2,500	10,000	0
300	トルエン	320,000	110,000	0	0	0	0	14	1,100	69,000	140,000
302	ナフタレン	3,200	1,800	0	0	0	0	0	0	1,400	0
309	ニッケル化合物	2,100	0	270	0	0	0	1,200	0	0	620
392	ノルマル-ヘキサン	54,000	140	0	0	0	0	0	0	850	53,000
400	ベンゼン	9,500	15	0	0	0	0	0	0	160	9,400
411	ホルムアルデヒド	2,800	1,400	0	0	0	0	330	330	3,300	0
412	マンガン及びその化合物	4,800	0	230	0	0	0	1,300	0	0	3,200

※ 有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

相良工場



【業務内容】	小型車および四輪車エンジンの組立 エンジン主要部品の鋳造及び機械加工等
【敷地面積】	1,970,000m ²
【建物面積】	274,000m ²
【従業員数】	1,816人
【所在地】	静岡県牧之原市白井1111

<環境データ>

<主な取水・排水先>

取水源:大井川 排水先:蛭ヶ谷川

<水質関係(水質汚濁防止法、県条例)>

項目	規制値	実績	平均
pH	5.8~8.6	7.3~7.8	7.6
BOD	20(15)*	3.7~9.3	7.1
SS	40(30)*	2~8	5.0
油分	2.5	0.5	0.5

※ ()内は日間平均を示す。

項目	規制値	実績	平均
鉛	0.1	0.01	0.01
クロム	1	0.04	0.04
全窒素	120(60)*	5.2~11.0	8.4
全リン	16(8)*	2.5~6.4	3.9
亜鉛	1	0.07~0.12	0.09

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

物質	設備	規制値	実績	平均
NOx	冷温水機1	150	84~87	85.5
	冷温水機2	150	79~92	85.5
	冷温水機3	150	90~98	94
	冷温水機4	150	81~85	83
	熱処理炉	180	36~47	41.5
	溶解炉1	180	32~33	32.5
	溶解炉2	180	41~42	41.5
	電着乾燥炉	230	17	17
中上塗乾燥炉	230	37~51	44	
ばいじん	冷温水機1	0.1	0.006未満	0.006未満
	冷温水機2	0.1	0.007未満	0.007未満
	冷温水機3	0.1	0.006未満~0.007未満	0.0065
	冷温水機4	0.1	0.007未満	0.007未満
	熱処理炉	0.2	0.008未満~0.01未満	0.009
	溶解炉1	0.2	0.005	0.005
	溶解炉2	0.2	0.005~0.006	0.0055
	電着乾燥炉	0.2	0.013	0.013
	中上塗乾燥炉	0.2	0.009~0.012	0.0105

物質	設備	規制値	実績	平均
フッ素	溶解炉1	3	0.3	0.3
	溶解炉2	3	0.3~0.4	0.35
	溶解炉3	3	0.3	0.3
塩素	溶解炉1	30	1	1
	溶解炉2	30	1	1
	溶解炉3	30	1	1
塩化水素	溶解炉1	80	5	5
	溶解炉2	80	5	5
	溶解炉3	80	5	5
ダイオキシン	アルミ切粉前処理	1	0.00038	0.00038
	溶解炉1	1	0.14	0.14
	溶解炉3	1	0.081	0.081
	ダイカスト溶解炉	1	0.0044	0.0044
VOC	塗装1	400	67	67
	塗装2	400	77	77
	塗装3	400	37	37
	塗装4	700	260	260

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

物質番号	物質名	取扱量*	排出量				移動量		リサイクル量	分解・除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
1	亜鉛の水溶性化合物	15,000	0	150	0	0	0	0	0	4,500	11,000
53	エチルベンゼン	61,000	31,000	0	0	0	0	0	4,800	9,100	16,000
80	キシレン	150,000	35,000	0	0	0	0	1,100	5,100	46,000	73,000
83	クメン	3,500	3,400	0	0	0	0	0	35	50	0
239	有機スズ化合物	2,600	0	0	0	0	0	130	0	0	2,500
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	100,000	45,000	0	0	0	0	0	4,500	15,000	35,000
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	23,000	14,000	0	0	0	0	150	2,100	3,000	3,500
300	トルエン	240,000	24,000	0	0	0	0	33	1,400	73,000	140,000
302	ナフタレン	2,300	1,400	0	0	0	0	0	4.9	920	9.2
309	ニッケル化合物	1,700	0.3	220	0	0	0	980	0.2	0.2	520
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	6,400	0	0	0	0	0	0	0	0	6,400
392	ノルマルヘキサノール	58,000	380	0	0	0	0	0	720	15,000	43,000
400	ベンゼン	11,000	95	0	0	0	0	0	0	3,000	8,100
411	ホルムアルデヒド	1,000	540	0	0	0	0	100	100	1,100	0
412	マンガン及びその化合物	3,200	0	190	0	0	0	1,100	0	0	1,900

※ 有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

本社・高塚工場



【業務内容】	本社業務、二輪車エンジンの組立、機械加工等
【敷地面積】	183,000m ²
【建物面積】	163,000m ²
【従業員数】	9,175人(高塚工場226人)
【所在地】	静岡県浜松市南区高塚町300

<環境データ>

<主な取水源・排水先>

取水源:天竜川 排水先:新川

<水質関係(水質汚濁防止法、県条例)>

項目	規制値	実績	平均
pH	5.8~8.6	7.2~7.5	7.3
BOD	30(20)*	1.0~3.0	1.3
SS	40(30)*	1.2~5.8	3.5
油分	5	0.4~1.3	0.6
全窒素	120(60)*	0.8~4.8	2
全リン	16(8)*	0.06~0.58	0.12
亜鉛	1	0.1~0.48	0.13

※ ()内は日間平均を示す。

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

物質	設備	規制値	実績	平均
NOx	LPG焚き空調機	150	75~100	87.5
ばいじん	LPG焚き空調機	0.1	—	—

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

物質番号	物質名	取扱量※	排出量				移動量		リサイクル量	分解・除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
53	エチルベンゼン	19,000	49	0	0	0	0	0	5.0	18,000	420
80	キシレン	90,000	160	0	0	0	0	0	4.5	89,000	930
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	35,000	11	0	0	0	0	0	4.8	34,000	1,000
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	6,300	2.1	0	0	0	0	0	2.0	6,100	150
300	トルエン	170,000	600	11	0	0	0	0	16	160,000	2,900
308	ニッケル	3,800	0	0	0	0	0	0	2,700	0	1,100
309	ニッケル化合物	3,600	0	0	0	0	0	0	2,600	0	1,100
374	フッ化水素及びその水溶性塩	5,100	0	460	0	0	0	0	0	4,600	0
392	ノルマル-ヘキサン	38,000	180	0	0	0	0	0	1.3	36,000	1,500
400	ベンゼン	8,500	1.4	0	0	0	0	0	0	8,100	340
438	メチルナフタレン	12,000	49	0	0	0	0	0	0	9,800	0

※ 有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

豊川工場



【業務内容】	二輪車・船外機の完成車組立等
【敷地面積】	139,000m ²
【建物面積】	75,000m ²
【従業員数】	452人
【所在地】	愛知県豊川市白鳥町兎足1-2

<環境データ>

<主な取水源・排水先>

取水源:地下水 排水先:白川・公共下水道

<水質関係(水質汚濁防止法、県条例)>

項目	規制値	実績	平均
pH	5.8~8.6	7.2	7.2
BOD	25(20)*	0.6	0.6
SS	70(50)*	6	6
油分	5	0.5	0.5
クロム	2	0.04	0.04
COD(総量)	20.63	1.65~5.34	3.50
全窒素(総量)	15.58	1.25~8.54	4.90
全リン(総量)	2.06	0.05~0.45	0.3
亜鉛	2	0.17	0.17

※ ()内は日間平均を示す。

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

物質	設備	規制値	実績	平均
NOx	吸収式冷水機1	150	64~65	64.5
	乾燥炉1	0.4	0.005	0.005
	乾燥炉2	0.4	0.005	0.005
	吸収式冷水機1	0.1	—	—
VOC	塗装1	700	94	94
	塗装2	700	190	190
	塗装3	700	370	370

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

物質 番号	物質名	取扱量*	排出量				移動量		リサイクル量	分解・ 除去量	製品への 移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
53	エチルベンゼン	17,000	11,000	0	0	0	0	770	22	4,600	360
80	キシレン	24,000	13,000	0	0	0	0	970	9.0	7,800	1,500
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	11,000	6,100	0	0	0	0	75	18	3,600	920
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	1,800	1,200	0	0	0	0	10	2.0	620	0
300	トルエン	120,000	60,000	0	0	0	0	2,500	7,800	44,000	2,900
392	ノルマルヘキサン	3,100	27	0	0	0	0	0	0	2,000	1,100
400	ベンゼン	560	2.5	0	0	0	0	0	0	370	190

※ 有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

大須賀工場



【業務内容】	鋳造部品の製造等
【敷地面積】	151,000m ²
【建物面積】	55,000m ²
【従業員数】	386人
【所在地】	静岡県掛川市西大淵6333

<環境データ>

<主な取水源・排水先>

取水源:地下水 排水先:西大谷川

<水質関係(水質汚濁防止法、県条例)>

項目	規制値	実績	平均
pH	5.8~8.6	6.3~7.4	7.0
BOD	15(10)*	0.2~3.4	1.0
SS	15(10)*	0.0~4.4	0.5
油分	2	0.0~0.9	0.1
鉛	0.1	0.005未満	0.005未満
クロム	2	0.1未満	0.1未満
全窒素	120(60)*	0.6~6.9	3.9
全リン	16(8)*	0.08~0.52	0.28
亜鉛	1	0.1未満~0.23	0.04

※ ()内は日間平均を示す。

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

物質	設備	規制値	実績	平均
ばいじん	鋳鉄溶解炉	0.1	0.01未満	0.01未満
	アルミ溶解炉	0.2	0.01未満	0.01未満
塩素	アルミ溶解保持炉	0.2	0.01未満	0.01未満
	アルミ溶解炉	10	1未満	1未満
塩化水素	アルミ溶解保持炉	10	1未満	1未満
	アルミ溶解炉	20	5未満	5未満
フッ素	アルミ溶解保持炉	20	5未満	5未満
	アルミ溶解炉	1	0.3未満~0.4	0.08
	アルミ溶解保持炉	1	0.4	0.4

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

物質番号	物質名	取扱量*	排出量				移動量		リサイクル量	分解・除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
80	キシレン	2,700	1,500	0	0	0	0	0	26	1,200	0
87	クロム及び三価クロム化合物	4,200	0	0	0	0	0	84	630	0	3,500
300	トルエン	5,600	2,500	0	0	0	0	0	1,100	1,900	0
312	バナジウム化合物	1,000	0	0	0	0	0	20	0	0	980
412	マンガン及びその化合物	130,000	0	0	0	0	0	2,600	0	0	130,000
453	モリブデン及びその化合物	1,900	0	0	0	0	0	37	0	0	1,800

※ 有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

国内グループ製造会社

(株)スズキ部品製造 浜松工場

【業務内容】 自動車部品切削加工、ダイカスト鋳造と切削加工

【所在地】 静岡県浜松市北区都田町9670

<環境データ>

<主な取水源・排水先>

取水源:天竜川 排水先:公共下水道

<水質関係(水質汚濁防止法、県条例)>

スズキ(株)浜松工場に送水し処理

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

PRTR実績報告対象物質はありません。

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

物質	設備	規制値	実績	平均
NOx	アルミ溶解炉	180	46~56	51
ばいじん	アルミ溶解炉	0.2	0.02未満	0.02
塩素	アルミ溶解炉	30	0.7未満	0.7
塩化水素	アルミ溶解炉	80	1.1未満~1.2未満	1.15
フッ素及び フッ化水素	アルミ溶解炉	3	0.7未満~0.8未満	0.75
ダイオキシン 類	アルミ溶解炉	1	0.0083	0.0083

(株)スズキ部品製造 スズキ精密工場

【業務内容】 自動車部品の鍛造、熱処理及び歯切加工

【所在地】 静岡県浜松市北区引佐町井伊谷500

<環境データ>

<主な取水源・排水先>

取水源:地下水 排水先:井伊谷川

<水質関係(水質汚濁防止法、県条例)>

項目	規制値	実績	平均
pH	5.8~8.6	7.1~7.8	7.4
BOD	15	1.1~7.5	2.9
SS	20	0.4~2.0	1.4
油分	5	0.5~1.1	0.63
全窒素	60	8.4~19	13.5
全リン	8	0.06~0.3	0.08
亜鉛	1	0.05~0.13	0.08

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

物質	設備	規制値	実績	平均
NOx	連続浸炭炉	180	10~57	14.7
	焼鈍炉	180	10~14	10.75
	冷温水発生器	150	56~58	57
SOx (K値)	連続浸炭炉	17.5	0.09	0.09
	焼鈍炉	17.5	0.09	0.09
	冷温水発生器	17.5	0.07~0.16	0.12
ばいじん	連続浸炭炉	0.2	0.01	0.01
	焼鈍炉	0.2	0.01	0.01
	冷温水発生器	0.1	0.01	0.01

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

PRTR実績報告対象物質はありません。

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

(株)スズキ部品製造 遠州精工工場

【業務内容】 自動車部品の切削加工

【所在地】 静岡県浜松市天竜区山東1246-1

<環境データ>

<主な取水・排水先>

取水源:地下水 排水先:二俣川

<水質関係(水質汚濁防止法、県条例)>

項目	規制値	実績	平均
pH	6.5~8.2	6.9~7.4	7.2
BOD	10	1~9.5	3.6
COD	35	1.9~15	6.6
SS	15	1.0~2.0	1.9
油分	3	0.5~1.0	0.5
クロム	2	0.05~0.1	0.05
全窒素	100	0.64~2.08	1.4
亜鉛	2	0.05~0.06	0.05

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

物質	設備	規制値	実績	平均
NOx	ガス焚吸収式冷水機	150	32~43	38
	アルミ集中溶解炉	80	0.8~1.2	1
塩化水素	アルミ集中溶解前炉	80	1.3~1.4	1.4
	ピストン鑄造	80	0.9~1.0	1
塩素	アルミ集中溶解炉	30	1未満	1未満
	アルミ集中溶解前炉	30	1未満	1未満
	ピストン鑄造	30	1未満	1未満
フッ素	アルミ集中溶解炉	3	0.6未満~0.7	0.7
	アルミ集中溶解前炉	3	1.2~1.4	1.3
	ピストン鑄造	3	0.6未満	0.6未満

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

物質番号	物質名	取扱量*	排出量				移動量		リサイクル量	分解・除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
80	キシレン	1,100	820	0	0	0	0	250	0	0	0
300	トルエン	1,200	870	0	0	0	0	370	0	0	0
71	塩化第二鉄	12,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

(株)スズキ部品秋田

【業務内容】 自動車部品の鍛造及び切削加工

【所在地】 秋田県南秋田郡井川町浜井川字家の東192-1

<環境データ>

<主な取水・排水先>

取水源:地下水 排水先:井川

<水質関係(水質汚濁防止法、県条例)>

項目	規制値	実績	平均
pH	5.8~8.6	7.1~7.9	7.5
BOD	20	1.2~6.1	2.6
SS	30	3.8~20.8	8.8
油分	4	0.5~1.1	0.6
全窒素	18	0.7~2.6	1.9
全リン	1.9	0.07~0.24	0.21
亜鉛	2	0.03~0.18	0.07

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

物質	設備	規制値	実績	平均
NOx	ボイラー	180	40~82	61
SOx(K値)	ボイラー	0.49	0.01	0.01
ばいじん	ボイラー	0.3	0.0004~0.0008	0.0006

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

物質番号	物質名	取扱量*	排出量				移動量		リサイクル量	分解・除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
1	亜鉛の水溶性化合物	2,500	0	0	0	0	0	0	2,500	0	0
71	塩化第二鉄	2,100	0	0	0	0	0	0	2,100	0	0
80	キシレン	2,400	120	0	0	0	0	0	0	2,300	0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	3,300	50	0	0	0	0	0	0	3,200	0

※ 有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

(株)スズキ部品富山

【業務内容】 自動車部品の加工

【所在地】 富山県小矢部市水島3200

<環境データ>**<主な取水源・排水先>**

取水源:地下水 排水先:小矢部川

<水質関係(水質汚濁防止法、県条例)>

項目	規制値	実績	平均
pH	6~8	7.1~7.8	7.3
BOD	15	1.0~12.0	3.9
SS	15	1~11	3.9
油分	5	0.5~0.7	0.5
鉛	0.08	0.003	0.003
クロム	2	0.02	0.02
全窒素	120	1~3	1.73
全リン	16	0.06~0.26	0.11
亜鉛	2	0.05~0.62	0.1

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

物質	設備	規制値	実績	平均
NOx	ボイラー	150	70~110	90
	溶解炉	180	23~24	23.5
SOx (K値)	ボイラー	17.5	0.04~0.13	0.085
	溶解炉	17.5	0.0021~0.0038	0.003
ばいじん	ボイラー	0.3	0.00028~0.013	0.00664
	溶解炉	0.2	0.01	0.01

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

物質 番号	物質名	取扱量*	排出量				移動量		リサイクル量	分解・ 除去量	製品への 移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
309	ニッケル化合物	2,000	0	140	0	0	0	320	0	0	1,500
438	メチルナフタレン	3,700	19	0	0	0	0	0	0	3,700	0

※ 有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

(株)スニック 相良工場

【業務内容】 自動車内装部品の製造

【所在地】 静岡県牧之原市白井1111

<水質関係(水質汚濁防止法、県条例)>

スズキ(株)相良工場に送水し処理

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

該当施設なし

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

物質 番号	物質名	取扱量*	排出量				移動量		リサイクル量	分解・ 除去量	製品への 移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
298	トリレンジイソシアネート	450,000	0	0	0	0	0	0	0	0	450,000
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000
297	トリエチルベンゼン	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

(株)スニック 竜洋シート工場

【業務内容】 自動車内装部品の製造

【所在地】 静岡県磐田市東平松1403

<水質関係(水質汚濁防止法、県条例)>

該当施設なし

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

該当施設なし

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

物質 番号	物質名	取扱量*	排出量				移動量		リサイクル量	分解・ 除去量	製品への 移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	1,400	1,400	0	0	0	0	0	0	0	
298	トリレンジイソシアネート	740,000	0	0	0	0	0	200	0	0	740,000
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	120,000	0	0	0	0	0	50	0	0	120,000

※ 有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

(株)スニック 竜洋パイプ工場

【業務内容】 自動車用パイプ部品の製造

【所在地】 静岡県磐田市南平松6-2

<環境データ>

<主な取水・排水先>

取水源:天竜川 排水先:天竜川

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

該当施設なし

<水質関係(水質汚濁防止法、県条例)>

項目	規制値	実績	平均
pH	5.8~8.6	7.2~7.7	7.5
BOD	25(20)*	1未満~10.8	5.9
SS	50(40)*	1.7~6	3.9
油分	5	0.5未満~1.3	0.9
全窒素	120(60)*	1.7~8.4	5.1
亜鉛	2	0.01~0.17	0.09

※ ()内は日間平均を示す。

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

物質番号	物質名	取扱量*	排出量				移動量		リサイクル量	分解・除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
87	クロム及び三価クロム化合物	17,000	170	0	0	0	0	0	430	0	17,000
308	ニッケル	6,000	59	0	0	0	0	0	150	0	5,700
412	マンガン及びその化合物	2,100	20	0	0	0	0	0	50	0	2,000

※ 有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

(株)スニック 浜北トリム工場

【業務内容】 自動車内装樹脂部品の製造

【所在地】 静岡県浜松市浜北区平口5158-1

<水質関係(水質汚濁防止法、県条例)>

該当施設なし

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

該当施設なし

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

PRTR実績報告対象物質はありません。

スコープ1・2・3の過去3年間のデータ

	単位	2015年度	2016年度	2017年度
バリューチェーン全体 (スコープ1・2・3の合計)	万t-CO2	7,737	7,242	7,863
企業活動による直接排出 (スコープ1)	万t-CO2	51	56	60
エネルギー起源の間接排出 (スコープ2)	万t-CO2	54	56	61
その他の間接排出 (スコープ3)	万t-CO2	7,632	7,130	7,742

※1 算定範囲:スズキ(株)および国内製造・非製造子会社65社、海外製造・非製造子会社32社

※2 CO₂換算係数:電力は、国内は各電力会社公表値、海外はIEA(CO₂ Emissions From Fuel Combustion 2017 edition)の換算係数を使用(電力以外はIPCC2006(2006 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories)の換算係数、都市ガスは供給会社の公表値を使用)

※3 過去データを一部修正(2016年度のスコープ3排出量)

環境取り組みの歴史

1970年	3月	大阪万国博覧会会場で、キャリイバン電気自動車10台が使用される	
1971年	7月	生産工程の環境対策部門として生産技術部設備課に環境保安係を設置	
1977年	4月	スズキグループ安全衛生公害問題研究協議会を発足	
1981年	12月	(財)機械工業振興助成財団(現:スズキ財団)主催の省エネルギーシンポジウムを開催	
1989年	8月	製品も含め環境問題への全社的取り組みを強化するため、環境問題審議会を設置	
1990年	3月	全国の代理店に回収機を配備し、カーエアコン冷媒の特定フロン回収、再利用を開始	
1991年	12月	発泡用特定フロン(シート等のウレタンフォーム材に使用)の使用を全廃	
1992年	1月	樹脂製部品への材料名の表示を開始	
		無段変速装置SCVTを開発(カルタスコンバーチブルに搭載)	
	10月	天然ガススクーターを開発	
	11月	廃棄物の減量化と再利用を推進するため、生産技術開発部に廃棄物対策グループを設置	
1993年	12月	アルト電気自動車、エブリイ電気自動車を発売	
	3月	「環境保全取り組みプラン」を策定	
	5月	環境保安係と廃棄物対策グループを統合し、環境産廃グループとして再編、強化	
1994年	12月	カーエアコン冷媒の代替フロン化を完了	
	6月	販売店で発生する使用済みバンパーの回収、リサイクルを開始	
	8月	塗装排水汚泥の再利用設備を設置し、アスファルトシートへの再利用を開始 鋳造工場の鋳物廃砂のセメント原料への再利用を開始	
1995年	1月	廃棄物焼却炉を更新し、廃棄物の減量化と廃熱利用(蒸気)を拡大	
	8月	省エネルギーを推進するため湖西工場にコージェネレーション設備を導入	
1996年	4月	電動アシスト自転車「LOVE(ラブ)」を発売	
	5月	「環境保全取り組みプラン(フォローアップ版)」を策定	
	12月	相良工場にコージェネレーション設備を導入	
1997年	3月	ワゴンR天然ガス自動車を開発	
	5月	アルト電気自動車、エブリイ電気自動車を大幅に改良して発売	
	10月	4ストローク船外機がシカゴボートショーで技術革新賞を受賞	
	12月	「車の解体マニュアル」を発行し、代理店に配付	
1998年	2月	大須賀工場にコージェネレーション設備を導入 「使用済み自動車リサイクル・イニシアティブ自主行動計画」を策定	
	4月	ハンガリーの生産工場のマジェールスズキ社でISO14001の認証を取得	
	7月	湖西工場でISO14001の認証を取得	
	10月	新型軽自動車で10・15モード燃費29.0km/ℓを達成したリーンバーンエンジン搭載車を発売 スズキ4ストローク船外機が2年連続で技術革新賞を受賞	
	12月	環境に配慮したパイプ曲げ加工技術を開発	
1999年	3月	二輪車用の新触媒を開発(スクーター「レッツII」に搭載)	
	5月	優れた燃費性能のアルト「Scリーンバーン」CVTを新発売	
	6月	「ワゴンR 天然ガス(CNG)自動車」を新発売	
	8月	エブリイ電気自動車の新モデルを発売	
	9月	大須賀工場、相良工場でISO14001の認証を取得	
	10月	アルトのアイドルリング・ストップシステム採用車を発売 「スズキPu-3 コミュータ」が東京モーターショー「ザ ベスト コンセプトカー」特別賞を受賞 電動アシスト自転車「LOVE(ラブ)」シリーズをフルモデルチェンジし発売	
	11月	インドのマルチ・ウドヨグ社(現:マルチ・スズキ・インディア社)でISO14001の認証を取得 有機溶剤を使用せずに超音波で洗浄する、環境に配慮した超音波車上洗浄機「SUC-300H・600H」を新発売	
	12月	「エブリイ天然ガス(CNG)自動車」を新発売	
	2000年	1月	小型のバンパー破砕機を自社開発
		12月	豊川工場でISO14001の認証を取得
2001年	1月	国内の二・四輪工場の塗装工程での鉛使用を全廃	
	3月	バンパー破砕機の設置を全国に拡大	
	4月	技術、製品、製造、流通等の環境問題を担当する環境企画グループを新設 環境問題への取り組みを強化するため、これまでの環境問題審議会に替わり環境委員会を設置	
	8月	埋立廃棄物を大幅に削減し、ゼロレベル化目標を達成	
	10月	GMと燃料電池技術分野で相互協力	

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン対照表

2002年	1月	電気自動車のコンセプトカー「Covie」がデトロイトモーターショーにおいて、米オートモーティブ・ニュース誌の「コンセプトカー最優秀環境賞」受賞
	3月	アイドリングストップ運動開始
	7月	軽四輪車用エンジンで初めて、優れた燃費性能と高出力を両立した直噴ターボエンジンを実用化
2003年	1月	軽乗用車で初となるハイブリッド自動車「ツイン」を発売 省資源に優れた新発想のスクーター「チョイノリ」を発売
	3月	磐田工場でISO14001の認証を取得
		本社工場でISO14001の認証を取得 風力発電設備を引佐研修センターに設置
	7月	IMDS (International Material Data System) に加入
	9月	グリーン調達ガイドラインを発行 「超・低排出ガス」認定車を発売
2004年	1月	自再協、ART を他社メーカーと共同で設立
	2月	風力発電装置を湖西工場に設置 (2基)
	7月	二輪車リサイクル料金を発表 使用済み自動車 (四輪車) リサイクル料金を発表
		8月
2005年	7月	アルミ表面のアルマイト皮膜を平滑化し、耐食性、耐久性を向上させる「ハイパー・アルマイト」を開発
	8月	「チームマイナス6%」に参加
	10月	舟艇工業会による「FRP 船リサイクルシステム」への参画とリサイクル料金の発表
2006年	9月	燃料電池を搭載した電動車いす「MIO (ミオ)」を開発し、国際福祉機器展に参考出品
2007年	10月	燃料電池二輪車「クロスゲージ」を開発し、東京モーターショーへ参考出品
	11月	スズキ環境管理規程の制定
2008年	6月	新開発の燃料電池車「SX4-FCV」の大臣認定を取得
	7月	北海道洞爺湖サミット 国際メディアセンター「環境ショーケース」に「SX4-FCV」を出展
2009年	4月	スズキの「歴史」と「ものづくり」を紹介する「スズキ歴史館」が開館 「低価格・低環境負荷を実現した高速めっきシステムの開発と実用化」により「市村産業賞 貢献賞」を受賞
		9月
	10月	プラグインハイブリッド四輪車「スイフト レンジエクステンダー」、燃料電池スクーター「バーグマン・フューエルセル・スクーター」を開発し、東京モーターショーへ参考出品
2010年	5月	「スイフト プラグインハイブリッド (スイフト レンジエクステンダー)」国土交通省の型式指定を取得
	9月	電動スクーター「e-Let's」を開発製品化に向けて公道走行調査を開始
2011年	3月	燃料電池スクーターで世界初となる「欧州統一型式認証」を取得
	5月	「低コストでの軽量化を実現したアルミ押し出し材製リヤロアームの開発」により「第61回自動車技術会賞 技術開発賞」を受賞
2012年	2月	英国インテリジェント・エナジー社と燃料電池システムを開発・製造する合弁会社を設立
	7月	軽量で材料着色化に優れた自動車用ポリプロピレン樹脂材料を開発
	9月	燃費向上技術「エネチャージ」、「新アイドリングストップシステム」、「エコール」を開発
2013年	11月	スズキの次世代環境技術「スズキグリーン テクノロジー」2013年次RJCカーオブザイヤーを受賞
	3月	「スズキ環境計画」および「スズキ生物多様性ガイドライン」を策定
	7月	優れた燃費性能と力強い走りを両立した「デュアルジェット エンジン」を開発
2014年	11月	牧之原市中里工業団地にメガソーラー設置を決定
	1月	優れた燃費性能の新トランスミッション「Auto Gear Shift (オートギヤシフト)」を開発
2015年	8月	エネチャージをさらに進化させた「S・エネチャージ」を開発
	1月	2気筒0.8Lディーゼルエンジンを開発し、インドに投入
2016年	1月	相良工場が平成27年度 省エネ大賞 [省エネ事例部門] を受賞
	4月	スズキ牧之原太陽光発電所が完成
	11月	オートギヤシフトと組み合わせたスズキ独自の平行式ハイブリッドシステムを開発
2017年	3月	燃料電池二輪車「バーグマン フューエルセル」でナンバープレートを取得し国内で公道走行を開始
	4月	スズキ・東芝・デンソー、インドに自動車用リチウムイオン電池パック製造の合弁会社設立に基本合意 「高外観樹脂材料の開発と無塗装材着部品への適用」が第49回「市村産業賞 貢献賞」を受賞
		11月
	12月	「環境計画2020」を策定、CO ₂ 排出量の削減目標などを新たに設定
2018年	3月	トヨタとスズキ、インドでハイブリッド車などの相互供給に向けて基本合意

会社データ

1.台数情報

			単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
四輪車	生産台数	国内	千台	3,043	2,951	3,074	3,338
		海外		1,055	861	871	971
		うちインド		1,988	2,090	2,203	2,367
				1,308	1,424	1,585	1,781
	販売台数	国内	千台	2,867	2,861	2,918	3,224
		海外		756	630	639	668
		うちインド		2,111	2,231	2,279	2,556
				1,171	1,305	1,445	1,654
ハイブリッド車販売台数*			千台	55	249	389	462
ウィズシリーズ販売台数			台	2,519	2,351	2,168	2,636
二輪車	生産台数	国内	千台	1,799	1,480	1,370	1,630
		海外		154	122	141	152
				1,645	1,358	1,229	1,478
	販売台数	国内	千台	1,766	1,501	1,367	1,580
		海外		67	61	62	60
				1,699	1,440	1,305	1,520

*ハイブリッド車は「マイルドハイブリッド」「S-エネチャージ」「SHVS」を含む

2.財務情報(連結)

売上高	四輪車	億円	30,155	31,807	31,695	37,572	
	二輪車		27,020	28,785	28,956	34,358	
	マリン他		2,505	2,339	2,063	2,464	
	国内		630	683	676	750	
	海外		国内	10,946	10,479	10,375	11,167
			欧州	19,208	21,328	21,320	26,405
			北米	3,720	4,047	4,253	5,106
			アジア	660	670	561	625
			その他	12,145	13,947	13,930	17,732
	営業利益			2,683	2,663	2,576	2,942
営業利益			1,794	1,953	2,667	3,742	
経常利益			1,943	2,091	2,867	3,828	
当期純利益			969	1,167	1,600	2,157	
設備投資額			1,945	1,715	1,988	2,134	
減価償却費			1,344	1,683	1,634	1,509	
研究開発費			1,259	1,306	1,315	1,394	
有利子負債残高			5,547	5,293	6,399	5,779	
総資産			32,528	27,020	31,160	33,408	
純資産			17,014	11,877	13,870	15,952	
自己資本比率			%	45.6	35.4	35.9	38.8
1株当たり当期純利益			円	172.67	234.98	362.54	488.86
1株当たり配当額(年間)				27.00	32.00	44.00	74.00
ROE			%	6.9	9.6	15.4	17.9

3.従業員情報

		単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
従業員数		人	14,751	14,932	15,138	15,269
	男		13,347	13,467	13,603	13,711
	女		1,404	1,465	1,535	1,558
	うち管理職数	人	926	965	1,014	1,049
	男		921	957	1,004	1,037
	女		5	8	10	12
新規採用数		人	571	635	794	642
	男		496	532	674	541
	女		75	103	120	101
	うち大卒以上	人	462	472	585	456
	男		425	412	523	396
	女		37	60	62	60
障がい者雇用率	%	2.09	2.08	2.04	2.02	
離職率	%	4.3	4.1	3.8	4.2	
従業員数(連結)	人	57,409	61,601	62,992	65,179	
育児時短勤務制度利用者数		人	126	162	179	204
	男		1	2	3	3
	女		125	160	176	201
育児休職利用者数		人	66	74	68	91
	男		1	2	8	7
	女		65	72	60	84
育児休職復職率		%	98.5	100.0	91.2	97.3
	男		100.0	100.0	100.0	100.0
	女		98.5	100.0	90.0	97.1
介護休職利用者数		人	3	2	6	2
	男		1	2	4	1
	女		2	0	2	1
介護休職復職率		%	33.3	100.0	50.0	100.0
	男		100.0	100.0	25.0	100.0
	女		0.0	-	100.0	100.0
休業度数率	%	0.03	0.09	0.15	0.21	

4.その他

その他	社外取締役数	人	2	2	2	2
	連結子会社数	社	133	136	136	131
	持分法適用関連会社数		35	33	32	31

5.加入している主な外部団体

一般社団法人日本自動車工業会、公益社団法人自動車技術会、一般社団法人日本経済団体連合会

ガイドライン対照表

GRIガイドライン(スタンダード版)対照表149

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン
対照表

GRIガイドライン(スタンダード版)対照表

標準開示項目		掲載ページ
GRI 102:一般開示項目		
1.組織のプロフィール		
102- 1	組織の名称	130
102- 2	活動、ブランド、製品、サービス	130
102- 3	本社の所在地	130
102- 4	事業所の所在地	130
102- 5	所有形態および法人格	130
102- 6	参入市場	130,131,146
102- 7	組織の規模	130,131,146
102- 8	従業員およびその他の労働者に関する情報	80,147
102- 9	サプライチェーン	73,74
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	—
102-11	予防原則または予防的アプローチ	123~128
102-12	外部イニシアティブ	7
102-13	団体の会員資格	147
2.戦略		
102-14	上級意思決定者の声明	3
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	有価証券報告書
3.倫理と誠実性		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	4,5,123~126
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	123~126

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン
対照表

標準開示項目		掲載ページ
4.ガバナンス		
102-18	ガバナンス構造	119~122
102-19	権限移譲	119~122
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	119~122
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	119~122
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	119~122
102-23	最高ガバナンス機関の議長	ガバナンス報告書
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	119~122
102-25	利益相反	119~122
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	119~122
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	119~122
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	119~122
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	119~126
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	119~126
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	119~122
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	6,119~122
102-33	重大な懸念事項の伝達	119~122
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	—
102-35	報酬方針	121, ガバナンス報告書
102-36	報酬の決定プロセス	121, ガバナンス報告書
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	有価証券報告書
102-38	年間報酬総額の比率	有価証券報告書
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—
5.ステークホルダー・エンゲージメント		
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	8
102-41	団体交渉協定	82
102-42	ステークホルダーの特定および選定	8
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	8
102-44	提起された重要な項目および懸念	—
6.報告実務		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	有価証券報告書
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	6
102-47	マテリアルな項目のリスト	6
102-48	情報の再記述	—
102-49	報告における変更	—
102-50	報告期間	2
102-51	前回発行した報告書の日付	2
102-52	報告サイクル	2
102-53	報告書に関する質問の窓口	2
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	2, 148-154
102-55	内容索引	2
102-56	外部保証	—

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン
対照表

標準開示項目		掲載ページ
経済		
GRI 103:マネジメント手法		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	6
103-2	マネジメント手法とその要素	6
103-3	マネジメント手法の評価	6
GRI 201:経済パフォーマンス		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	83~85,146
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	有価証券報告書
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書
201-4	政府から受けた資金援助	—
GRI 202:地域経済での存在感		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
GRI 203:間接的な経済的インパクト		
203-1	インフラ投資および支援サービス	90,106,128
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	130,131,146
GRI 204:調達慣行		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
GRI 205:腐敗防止		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	123~126
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	123~126
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—
GRI 206:反競争的行為		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	—
環境		
GRI 103:マネジメント手法		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	2,6~8
103-2	マネジメント手法とその要素	11~25,132~143
103-3	マネジメント手法の評価	11,12,19,21,65
GRI 301:原材料		
301-1	使用原材料の重量または体積	22
301-2	使用したリサイクル材料	40,61
301-3	再生利用された製品と梱包材	58,61

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン
対照表

標準開示項目		掲載ページ
GRI 302:エネルギー		
302-1	組織内のエネルギー消費量	22
302-2	組織外のエネルギー消費量	22
302-3	エネルギー原単位	—
302-4	エネルギー消費量の削減	22
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	32,34
GRI 303:水		
303-1	水源別の取水量	22
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	22,53,133,135~143
303-3	リサイクル・リユースした水	53
GRI 304:生物多様性		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	25~27
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	24~25
304-3	生息地の保護・復元	25~27
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
GRI 305:大気への排出		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	30,143
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	30,143
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	30,143
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	47
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	47,48
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	22
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	22,54,55,133, 135~143
GRI 306:排水および廃棄物		
306-1	排水の水質および排出先	22,55,133,135~143
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	22,51,52
306-3	重大な漏出	21
306-4	有害廃棄物の輸送	51
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	22,55,133,135~143
GRI 307:環境コンプライアンス		
307-1	環境法規制の違反	21
GRI 308:サプライヤーの環境面のアセスメント		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	46
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	46

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン
対照表

標準開示項目		掲載ページ
社会		
GRI 103:マネジメント手法		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	6
103-2	マネジメント手法とその要素	6
103-3	マネジメント手法の評価	6
GRI 401:雇用		
401-1	従業員の新規雇用と離職	80,147
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	78~80
401-3	育児休暇	78,147
GRI 402:労使関係		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	82
GRI 403:労働安全衛生		
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	76,82
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	76
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	—
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	76,82
GRI 404:研修と教育		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	81
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	77,81
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	77,81
GRI 405:ダイバーシティと機会均等		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	80,147
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—
GRI 406:非差別		
406-1	差別事例と実施した救済措置	8,73,74
GRI 407:結社の自由と団体交渉		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	73,74,82
GRI 408:児童労働		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	73,74
GRI 409:強制労働		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	73,74
GRI 410:保安慣行		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—

はじめに

環境

CSR

コーポレート
ガバナンス

データ集

ガイドライン
対照表

標準開示項目		掲載ページ
GRI 411:先住民族の権利		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—
GRI 412:人権アセスメント		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	8,73,74
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	81
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—
GRI 413:地域コミュニティ		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	24~28,96~113
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—
GRI 414:サプライヤーの社会面のアセスメント		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	73,74
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	73,74
GRI 415:公共政策		
415-1	政治献金	—
GRI 416:顧客の安全衛生		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	64~72
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	リコール等情報
GRI 417:マーケティングとラベリング		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—
GRI 418:顧客プライバシー		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—
GRI 419:社会経済面のコンプライアンス		
419-1	社会経済分野の法規制違反	—